

〈資料〉

社会主義経済学論争小史（二）

中村平八

〔解題〕

本稿は、神奈川大学『商経論叢』第27巻第3号（1992年2月）に掲載した「社会主義経済学論争小史（一）」の続きであり、本稿をもって「論争小史」は完結する。（一）には「経済学の対象」、「経済法則」、「社会主義の基本的経済法則」の三篇が収められているが、（二）には「商品生産と価値法則」、「価格形成」、「生産手段生産の優先成長の法則」、「経済学の体系」の四篇が収められている。

（一）（二）とも章良猷の労作であり、もとの論文名は「蘇聯六十年来社会主義政治経済学若干問題争論」といい、中国社会科学院経済研究所『経済研究』編集部編の二冊本『建国以来社会主義経済理論問題争鳴 1949—1984』（中国財政経済出版社、1985年）の「下」に付録として収められている。

1989—91年に東欧・ソ連で社会主義体制が崩壊したことは記憶に新しい。中国の社会科学者は、85年に始まるソ連・東欧の体制崩壊過程をつぶさに観察し、これを反面教師として、中国の経済体制改革を推し進めてきた。その理論的到達点が「社会主義市場経済論」である。30年におよぶ中ソ対立（1959—89）に目を奪われて、建国以来中国は、ソ連と異なった社会主義建設の道を歩んできた、と理解してはならない。1978年までの中国経済は、ソ連経済の模倣版であり、生産手段の公有制のもと、国家指令方式の経済運営が行われてきた。1979年以後、中国は改革・開放体制への移行に踏み切り、ソ連型の社会主義建設路線に決別したのである。

それ以後、紆余曲折はあったが中国は、世界で最も高い部類に入る年平均実質8%の経済成長を実現してきた。国際的側面では、ソ連との関係を改善し、韓国とも国交を樹立、アジアNIES、ASEAN、日本、アメリカとの経済交流を

強めている。国内経済面では、農業における人民公社制が廃止され、また各種の私的経済活動を認め、工業・サービス業における国有国営制の改革、すなわち民営化・市場経済化が進んでいる。

ここに新しい理論的挑戦分野が生まれた。中国の理論家は、20世紀の新生事物としての「社会主義的市場経済」について、探究しなければならない。先人の業績は皆無である。新しい理論はどのようにして構築されるのか。王道はなく、過去の研究営為を正しく総括することから出発する以外に道はない。章良猷が寄稿した『建国以来社会主義経済理論問題争鳴』もそのような性格の最初の本格的共同労作であった。現在わたしの机上には、王珏主編『中国社会主义政治经济学四十年』全4巻、(中国经济出版社, 1991年)がある。同書は、時期的には1949年から1989年までの中国における研究を対象とし、時系列的に、また理論分野別に編まれており、改革・開放体制下の現代を扱っている第4巻は格別に注目される。

参考に供するため、第4巻の内容を示そう。「第一章 経済理論研究の根本的転換の開始, 第二章 社会主義の計画的商品経済理論の討論, 第三章 社会主義制度の下での価値法則と価値法則の作用の再探求, 第四章 社会主義経済の基本的特徴の問題の研究, 第五章 社会主義の基本的経済法則の再検討, 第六章 生産的労働と不生産的労働の討論, 第七章 わが国社会主義初級段階理論と経済体制改革理論の探求, 第八章 所有制構造と社会主義的公有制の実現形態の研究, 第九章 社会主義的市場理論の研究, 第十章 社会主義のマクロ経済調節理論, 第十一章 わが国の都市・農村経済関係の理論研究, 第十二章 経済発展モデルとその転換理論, 第十三章 社会主義の分配理論の再研究, 第十四章 社会主義の消費経済理論の研究, 第十五章 人口・国土・生態環境の経済理論の研究, 第十六章 対外経済関係の理論研究, 第十七章 経済学の社会主義部分の対象と体系の新探求, 本巻の参考論著」。機会を得て上記論稿について検討し、われわれの考えを対置したいものである。

ソ連における社会主義経済学の若干の 問題に関するこの60年の論争

- 一 経済学の対象
- 二 経済法則
- 三 社会主義の基本的経済法則（以上、第27巻第3号）
- 四 商品生産と価値法則
- 五 価格形成
- 六 生産手段生産の優先成長の法則
- 七 経済学の体系（以上、本号）

四 商品生産と価値法則

10月革命以後、社会主義と商品・貨幣、価値法則とは相入れないとする観点が、ソ連で支配的地位を占めた。戦時共産主義期のソ連が貨幣の廃止措置を採ることに着手したことは、その観点と関係がある。経済学者たちは、貨幣廃止後の労働計算の問題すらも研究した。新経済政策〔ネップ〕期に入ると、ソ連の経済学者は、この観点を变えて、過渡期における商品・貨幣関係の必要性を承認した。しかし、社会主義社会になれば商品・貨幣関係は消滅するはずだとする見解は变えていない。1934年以後、伝統的観点がようやく突破され、社会主義段階における商品・貨幣関係の存在が承認された。しかしこの時期、依然として、社会主義制度の下での価値法則の作用は否定され、価値は否定され、形式を承認し、内容を否認するという矛盾した現象が現れた。40年代の初め、スターリンは、ソ連経済の実情から出発して、社会主義制度の下での価値法則の変容された形態での作用という論点を提出し、はじめて社会主義制度の下での価値法則の作用を承認した。これは、社会主義の商品・価値理論の研究に大きな影響を与えた。しかし、その後スターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』で提起したところの、生産手段は商品でなく、価値法則は流通分野においてのみ作用する等々の論点は、商品・価値理論の発展に不利な影響

をもたらした。1956年[のスターリン批判]以後、ソ連の経済学者は、社会主義制度の下での商品生産と価値法則の問題について討論を展開し、スターリンの誤った観点を批判して、新しい結論を提出した。1965年以後の経済改革の実行とともに、商品生産と価値法則の問題に関する討論がふたたび引き起こされた。この討論は、社会主義経済が商品経済かどうか、価値法則が調節[規制]作用をするかどうかなどの問題に波及した。討論からは、ソ連にまだ少なからぬ理論的禁域が存在することを、見てとることができた。

1. 戦時共産主義期の無貨幣計算に関する討論

マルクスとエンゲルスはかつて、社会主義の勝利によって、商品・貨幣関係は消滅する、と考えた。この観点は、十月革命後のソ連で支配的地位を占めた。ソ連の経済学者は、社会主義を現物経済とみなし、社会主義と商品・貨幣関係とは相入れないと考えた。たとえばボグダーノフは次のように述べた。「新しい社会の基礎は、交換経済でなく、自給自足経済である。生産と消費とのあいだの売買市場はなくなり、意識的、系統的、組織的な分配のみが存在する⁽¹⁾」。オリミンスキーはこう述べた。「社会主義社会では、貨幣は全面的になくなるだろう。ひとびとは貨幣を必要としない⁽²⁾」。

戦時共産主義期には、一部には客観的な実際の必要により、一部には上述した観点の影響により、経済実物化のさまざまな施策が実行され、国の経済生活から商品・貨幣関係を完全に排除する方針が採用された。当時の考えによれば、「ソヴェト権力の当面の任務は、計画的な、全国的範囲で組織された生産物の分配を用いて、商業の代わりとすることを断固継続することであり」、また「資本主義から共産主義への移行の初期には……全力をあげて、非現金決済の範囲を拡大し、貨幣を消滅させる一連の措置を実行することである⁽³⁾」。まさにレーニンが後に指摘したように、戦時共産主義期には、「共産主義的生産と分配への直接的移行」が企てられたのである(『レーニン全集』第33巻、中文、43ページ)。

貨幣はもはや最後の日を迎えたが、だが生産物の評価を行わなければならない、と考えたため、そこで、価値指標を用いない新たな経済計算方式を探すと

いう問題、すなわち、いわゆる無貨幣計算の問題が日程にのぼった。実務の部門は、各種の計算案を作ることに積極的に従事し、経済学者もまた討論を展開した。

多くの経済学者は、労働時間を単位とし、直接に労働消費〔労働支出〕を計算することを主張した。たとえばケルヴェイはこう述べている。この計算をする場合、「生産物の労働計算がただ一つ可能となるのは、生産物に消費された単純な社会的必要労働量——労働時間数——を用いて、生産物の評価を行う場合である⁽⁴⁾」。最も広範な支持を得たのは、ストルーミリンが提起した労働単位である。彼はこう提案した。「一人の一級労働者が労働定額を100%遂行する一標準日を、単純労働の単位とし、この一標準日内に生産した労働生産物の価値を労働価値単位とする⁽⁵⁾」。ストルーミリンはこう述べた。「消えたものは、たんに価値を表現する歴史的形態の一つ（貨幣形態）であるが、価値を形成する要素——労働消費は、その意義を保つだけでなく、労働社会において、その意義は比類ないほど増大する⁽⁶⁾」。

討論において、ある者は別の案を提出した。たとえばコレヒコフは、「エネルギー消費の概念」を提起した。「それは、人間の労働消費、機械の運動エネルギー、熱エネルギーの総和である」。彼は、「人間と機械に共通のエネルギー単位を探す」ために、人間のエネルギー消費と、機械の運動エネルギー、熱エネルギー消費との比によって構成される「生産機械化係数」を設けた。彼の考えによれば、このような「統一的エネルギー単位において表現される人間-機械エネルギー単位は、生産物の価値を計算する基礎にすることができる⁽⁷⁾」。

1921年にレーニンは、戦時共産主義期に採用した共産主義への移行の方法が誤りをおかしたことに気づき、ただちに施策をとり、新経済政策〔ネップ〕を実行した。新経済政策の重要な内容は、商品・貨幣関係を十分に利用することである。このような状況の下で、各種の無貨幣計算の観点が実行できるか否かということは、しばらく問題にならず、新経済政策の実行によって、無貨幣計算そのものが、もはや不必要になったのである。

2. 過渡経済における価値法則の作用に関する討論

新経済政策の実行以後、ソ連の経済学者は、過渡期に商品・貨幣関係が存在する必要性を認め、価値法則がソヴェト経済のなかで作用していることを承認した。それは、なによりもまず、多くのウクラードが客観的に存在しているからである。ソヴェト経済には、資本主義ウクラードと小商品ウクラードがあり、これらのウクラードのなかに商品・貨幣関係と価値法則が存在していることは、疑問の余地がない。しかし過渡期経済の社会主義ウクラードのなかに商品・貨幣関係が存在するかどうか、価値法則が作用するかどうかは、一つの論争問題であった。1926年、共産主義科学アカデミーが行った、ソヴェト経済における価値法則の作用の問題に関する討論会には、二つの異なる見解が集中的に反映している。

プレオブラジェンスキーは、「二つの調節者〔規制者〕」という理論を提出した。すなわちソヴェト経済には経済を調節する二つの経済法則がある。一つは価値法則であり、それは私有経済のなかで作用する。もう一つはいわゆる社会主義の原始的蓄積法則であり、国営経済のなかで作用する⁽⁸⁾。討論会では、国営経済における価値法則の作用を否定するプレオブラジェンスキーの観点が、若干の人々の賛成を得た。たとえば、ローゼンベルクは次のように考えた。「国営工業の内部に価値法則の地位はないという論点に、絶対的に反対すべきいかなる理由もない」。彼はこう述べた。「わが工業全体は、ただ一人の主人、すなわちプロレタリアート独裁の国家だけをもつ。それゆえ、ドネツ石炭コンビナートは、石炭を他のトラストに売るが、そこにはもちろん、いかなる商品の運動もない。……したがって私の考えでは、このウクラードの内部に価値の地位はない」。しかし彼は、国営工業と他のウクラードとの関係のなかには「価値法則が存在する」、と考えた⁽⁹⁾。

しかし、少なからざる経済学者は、次のように考えた。ソヴェト経済全体は一つのシステムであり、各ウクラードはすべて、相互に関連しており、それらを切り離して価値法則の作用を論ずることはできない、と。たとえば、ローンは次のように批判した。プレオブラジェンスキーが国営ウクラードにおける

価値法則の作用を否定したことは、「孤立的に各部門を考察し、連鎖的関連を忘れ、すべての部門、とくに工業と農業が一つの統一した全体に結合していることを忘れたからである」。彼はこう指摘した。「重工業の範囲において、われわれの計画・提案はつねに、この消滅したと考えられる価値法則がもたらす実際の修正的影響によって制約されている⁽¹⁰⁾」。モティレフは次のように考えた。プレオブラジェンスキーは、「経済全体が一つのシステムであるという問題を提出しない。もし価値法則が工業において作用せず、農業において作用するとすれば、わが国の工業は農業から遊離し、経済の各構成部分間の関連が切り離されてしまう⁽¹¹⁾」。カーツはこう考えた。国営経済の範囲内で社会主義的蓄積が進むが、これと私的蓄積は同じであり、「すべて価値法則を規準にしている」。それゆえ、「価値法則の変容とは言えるが、わが国の経済条件の下で、国家の蓄積に関して価値法則が作用しないとは言えない⁽¹²⁾」。

当時ソ連の経済学者は、次の点を認めた。社会主義ウクライドにおける価値法則の作用は、主として、国営企業と私的経済との相互関連によるものであるが、結局のところ、過渡期に多ウクライド経済が存在するという原因によるものである。この点に関して、ブタエフは、ある論文で次のように述べた。「なんらかの歴史的必然性によって、社会主義ウクライドのなかに価値を保存することができるだろうか。周知のように、科学的共産主義の創始者は、社会主義経済において価値は消滅する、社会主義制度の下では、商品・市場関係の形態もなくなる、と考えた」。しかし、過渡期経済の社会主義ウクライドと完全な社会主義とは同じものではない。それは「独立自在の経済システムでなく、工業生産が主であり、農業の補充がなければならないが、農業は主として小商品農民経済である」。「それゆえ、この場合、労働の計算および表現の形態は、小商品経済と資本主義経済において労働を計算し表現する形式と同じでなければならない。それゆえ、社会主義ウクライドにおいては価値形態でもって労働を計算し表現する必要がある⁽¹³⁾」。

ブタエフのこの説によれば、商品・価値範疇は社会主義ウクライドに対して外在的であり、内在的に固有なものではない。ひとたび過渡期が終了するなら

ば、私有経済は消滅し、これらの範疇も存在しなくなる。この観点は、当時の一般的見解を代表した。したがって、社会主義社会に関する認識は、この時期と戦時共産主義期とで同じであり、依然として社会主義社会を商品の存在しない、貨幣の存在しない現物経済と見なした。異なるところは、過渡期経済における商品・貨幣関係および価値法則の存在の必要性を認めたことである。ただし、社会主義と商品・貨幣関係とは相入れないという観点は変わらなかった。

それゆえ当時、「価値法則消滅論」が非常に流行した。この観点によれば、社会主義への移行過程では、「社会主義の要素が増大するにつれて、価値法則は消滅する⁽¹⁴⁾」。商品・貨幣の運命も次のようになる。「ソヴェト経済が最終的に社会主義に到達すると、……貨幣および信用は完全に消滅し、商業は社会主義的分配の技術的機構に転化する⁽¹⁵⁾」。

3. 社会主義制度の下で商品・貨幣関係が存在するという観点の確立

20年代末から30年代初めに、ソ連は、社会主義期にすでに進入し、過渡期の終了に向かっていると宣言した。「消滅論」によれば、この時期、商品・貨幣範疇はすでに消滅の段階に達したのである。そこでソ連の経済学者は、商業を廃止し、貨幣を廃止するという意見を続々と提出した。たとえばローゼンタリはこう述べた。「1929年の夏、新しい段階が開始したので、商業は社会主義的生産物交換に転化した。……われわれはすでに、仲介環節が余分になりはじめた時期に進入した⁽¹⁶⁾」。ある者は、「貨幣形態は市場関係とともに、どのようにして消滅するか⁽¹⁷⁾」という問題の研究を要求した。

この観点は、理論的に誤りであるだけでなく、実践的にも害毒を生みだした。1934年、スターリンは、ソ連共産党(ボ)第17回大会でこの観点を鋭く批判し、それは「左翼」の単純なつくり話だとした。彼は、明確にこう指摘した。「貨幣は、われわれのところで、まだ長期に存在するであろう。共産主義の第一段階、すなわち社会主義の発展段階の完成する時期までずっと存在するであろう」(『スターリン全集』第13巻、中文、303—304ページ)。スターリンは、社会主義建設の実践から出発して、社会主義段階全体に商品・貨幣関係が必然的に存在するということを肯定した。それは、社会主義と商品・貨幣関係とは相入れないと

する伝統的観点の否定であり、理論上の重要な突破であった。

しかし、その後ソ連の経済学者は、社会主義の条件の下での商品・貨幣関係の存在を承認したにもかかわらず、依然として価値を否定し、価値法則を否定した。たとえば、オストロヴィチャノフはこう述べている。「労働者階級の独裁は、商品・資本主義経済の運動の自然発生的法則——価値法則を廃止し、……それを社会主義的国民経済の意識的計画的指導に代える⁽¹⁸⁾」。コズロフもまた次のように考えた。社会主義経済においては、労働は直接に社会的労働であるので、「生産物の生産において消費される労働は、この生産物の価値を表現しない」。彼はこう述べた。しかし「価値法則が存在しないことから、商品も存在しないという結論を下してはならない⁽¹⁹⁾」。『ソヴェト経済の発展』の著者は、次のように述べた。「商品・資本主義経済の商品の貨幣形態は、価値を表示する価格であるが、ソヴェト商品の貨幣形態は、価値を表示しない⁽²⁰⁾」。ソ連の経済学者の胸中では、価値は私的商品生産者の生産関係を示す範疇にすぎず、価値法則もまた商品・資本主義の自然発生的法則にすぎなかった。当時の広義の経済学の教科書には、「社会主義制度の下での価値法則を否定する一筋の赤い糸が貫いており、物質的内容のない外部形式だけでもって、簡単な労働計算の用具だけでもって、商品・貨幣関係を解釈していた⁽²¹⁾」。1941年、スターリンは、この教科書の初稿を読了後、経済学者との会談で、教科書のこの観点はソヴェト経済の実情と矛盾している、と指摘した。「社会主義段階には価値法則が存在し、それは変容された形態でソ連経済において作用している⁽²²⁾」。社会主義制度の下での価値法則の作用が承認され、理論上ふたたび重要な突破がなされた。スターリンのこの論点は、最初、1943年第7—8号の『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文「経済学教育の若干の問題」に公開発表された。この論文は、価値法則に関する新しい認識にもとづいて、「社会主義社会が生産する商品は、一面において使用価値であり、別の一面において価値である」、ソ連の社会主義経済において「価値は、商品価値の貨幣表現である⁽²³⁾」、ということを確認した。こうして、価値および価値法則は、社会主義経済学においてはじめて、その地位を獲得したのである。

1951年の経済学討論会以後、スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、社会主義制度の下における商品生産と価値法則の問題について、一連の見解を提出した。彼の主な観点によれば、生産手段の公有制〔社会的所有制〕の二つの形態の存在が社会主義制度の下で商品生産が存在する唯一の原因であり、生産手段を商品から除外し、価値法則は流通分野のみで作用し、生産分野に対しては間接的影響を与えるだけである、と考えた。スターリンのこの観点は、50年代前半、支配的地位を占めた。

1956年以後、ソ連の経済学者は、スターリンの枠から抜けだし、社会主義制度の下における商品・貨幣関係と価値法則の問題について討論を展開し、50年代後半に討論は頂点に達した。ここでの討論は、一連の問題で新しい結論を生み、社会主義の商品・価値理論の発展に積極的作用を及ぼした。

4. 社会主義社会に商品生産は存在するか

50年代の中期、商品生産の問題に関する討論で、少数の経済学者は、社会主義制度の下で商品生産は存在しない、と考えた。たとえば、レヴァシェフは次のように述べた。「分離した商品生産者が所有する生産物だけが商品である。社会主義制度の下で、社会は、すべての生産物の所有者であるから、そこには、商品生産も商品交換も存在しない⁽²⁴⁾」。この観点は、討論参加者の多数の反対にであった。たとえばオストロヴィチャノフはこう指摘した。「ソ連に商品生産が存在することの否定は、事実を少しも考慮していない」。「商品生産と価値法則は、資本主義社会におけるそれに固有の特徴を失うが、それは、商品生産の消滅を完全に証明するものではない⁽²⁵⁾」。

1960年、マルィシェフとソボリの二人は、「研究の出発点は、ソ連に商品生産は存在しない⁽²⁶⁾」であり、また「社会主義は商品経済でなく、価値という梃子も不必要である⁽²⁷⁾」という観点にもとづいて、『社会主義の下での労働の社会的計算と価格』『国民経済のバランス問題の研究』という2冊の本を書いた。二人の観点は、ただちにガトフスキー、サコフなどの批判を受けた。つづいて『コムニスト』誌は、マルィシェフ、ソボリの反批判論文と雑誌編集部のマルィシェフ、ソボリに対する論評を同時発表した。こうしてこの論争は頂点に達した。

マルィシェフとソボリの基本的論点は、「社会主義経済と商品生産とは相入れない」であった。彼らはこう考えた。「商品生産は、初めから終わりまで生産手段の私有制を基礎にしている」。人々が共同で労働し、共同で生産し、総生産物を分配するとき、労働は直接に社会的労働である。「この条件の下で、商品および、市場を通過する生産連関は不必要であるばかりか、実際にもあり得ない」。それゆえ、「生産手段の私有制が公有制に交替して以後、商品生産は消滅し、社会主義的計画経済にとって替わられる」。彼らの考えによれば、「商品の売買は独立の生産者間で発生する」。それゆえ、「国営商業および協同組合商業は、商品関係を基礎とする売買ではない。それは、労働の量と質に応じて、生産物を社会主義的に分配する組織形態である⁽²⁸⁾」。

マルィシェフとソボリの観点は、鋭い批判を受けた。ガトフスキーとサコフは次のように述べた。社会主義と商品・貨幣関係とが相入れないという結論は、「30年代初めに克服されなければならなかった“左翼的”観点である」。それは、「商品生産と資本主義的生産とを混同していっしょくたに抽象的に論ずる論理の結果にすぎない⁽²⁹⁾」。『コムニスト』誌の編集部論文は、こう述べている。商品は「資本主義および私有制の範囲をはるかに超えている」。「価値の等価交換は、商品・貨幣関係の基本的特徴の一つである」。「歴史的経験が証明しているように、この交換は、必ずしも終始私有制と相互に関連しているわけではない」。この論文によれば、マルィシェフとソボリは、「商品・貨幣関係と私有制関係を混同していっしょくたに論じており、社会主義制度の下での商品関係のすでに変容された性格を正しく理解するすべをまったく持たず」、「商品・貨幣関係を凝固したもの、永遠に凝固したものと見なし、それと、生産様式の変化⁽³⁰⁾につながる歴史の発展とに目を向けていない」。

このような批判がなされた後、社会主義制度の下での商品生産の存在を否定する観点は弱まったが、この思想がそのまま途絶えたのではない。60年代末、ソ連の経済改革に困難が発生したとき、“非商品派”の代表ヘッシンは、再度マルィシェフらの観点を繰り返し、社会主義は直接に社会的な生産であり、「それは実質上、商品生産の対立物である」。それゆえ、「社会主義の勝利はまた、商

品生産の消滅を意味し、⁽³¹⁾「価値法則は舞台から退き、計画的発展法則に席を譲る」と考えた。正にオストロヴィチャノフが述べたように、この観点は「目下⁽³²⁾実行されている経済改革の原則と矛盾する」ため、圧倒的多数の反対を受けた。それ以後、社会主義制度の下での商品生産の存在をこのように明確に否定する観点を提出する者は、もはやいなかった。

5. 生産手段は商品か

ソ連では30年代に、社会主義制度の下における商品・貨幣関係の存在を承認したとき、⁽³³⁾国営企業および労働力は商品でないと発表したことを除き、生産手段は商品の範囲に属するか否かについて、明確な概念を持っていなかった。しかし40年代に、ソ連の経済学者は、この問題について、すでに明瞭であったようである。『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文は、明確にこう指摘した。「社会主義型企業の全生産物は、徹頭徹尾、商品である」。⁽³⁴⁾オストロヴィチャノフは、こう述べた。「生産物がある国営企業から別の国営企業へ移転することは、商品交換の助けを借りて、商品・貨幣関係を利用して、⁽³⁵⁾実現される」。ヴォズネセンスキーも次のように述べた。「社会主義企業間の生産物交換は、商品価値の交換である」。⁽³⁶⁾上記の引証は、当時、ソ連の経済学者が、国営企業の生産物は、生産手段、消費手段の別なく、すべて商品である、と考えていたことを説明している。しかし、スターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』における、「わが国の制度の下で、生産手段を商品の範疇に入れることは、いづくれにせよ、あり得ない」(『スターリン選集』下巻、中文、578ページ)という見解は、この問題の認識に混乱を生んだ。

1956年、『経済学教科書』第2版の討論会で、バチューリンは、スターリンのこの観点到異議を提出した。彼の考えによれば、「マルクス＝レーニン主義理論の立場から、どうして生産手段は価値を持つのに、同時に商品でないのか、ということを理解するのは、非常に困難である」。⁽³⁷⁾この問題の討論において、若干の経済学者は、依然として、全人民的所有制の内部には商品関係は存在しない、生産手段は商品でない、と考えた。主な理由は、生産手段の移転は所有者を変化させない、であった。たとえば、ソボリは次のように述べた。「異なる所有者

の間で交換が行われる場合にのみ、はじめて商品関係がある」,「国営ウクライナの内部には商品関係は存在しない」。彼はまた、「生産手段の生産の動態は、価格水準によって決定されない」ことを用いて、生産手段の非商品的性格を論証した。⁽³⁸⁾ククシキンは次のように述べた。「社会主義の条件の下では、国内で回転する基本的生産手段は、実質的に商品ではない。それらはすべて同一の生産者によって生産され、かつ依然としてこの生産者——国家——が所有する」。それらは、「売買を通じてでなく、直接に国家によって分配される」⁽³⁹⁾。

大多数の人々は次のように考えた。全人民的所有制内部にも商品関係が存在し、生産手段も商品である、と。たとえば、リフシツはこう考えた。商品生産の決定的標識は、所有権の移転でなく、「生産物が商品に変化するのには、売買を通じて市場で交換が行われるからである」。しかも「商品と貨幣は互いに分離していない」。「社会主義制度の下では、貨幣は、同じように国民経済のすべての部門のために役立つが、ある部門では貨幣として、別の部門では計算単位として役立つのではない」⁽⁴⁰⁾。コズロフはこう述べた。「社会的生産の各部門の間に広範な交換が存在する社会で、この交換過程において、ある生産物は商品で、それと交換される別の生産物は商品でない、というような状況はあり得ない」。彼はこう述べた。「商品の内容は価値であり、生産手段が価値を持つ以上、それらは形式的にだけでなく、実質的にも商品である」⁽⁴¹⁾。

1958年、『経済学教科書』第3版は、これまでの二つの版の「国営企業が生産し、かつ国営部門内部で分配される生産手段は、実質的に商品でない」⁽⁴²⁾という観点を改め、「生産手段もまた売買方式を通じて、ある国営企業から別の国営企業に移転する。それらも商品である。それは、国家的所有制と他の所有制形式の相互関係によるものであり、また国家的所有制自身の特徴が形成するものである」という記述に改められた⁽⁴³⁾。およそ50年代末に、ソ連の経済学者は、生産手段の商品性問題において、基本的に一致した見解に到達した。

6. 社会主義的商品には価値と使用価値の矛盾が存在するか

ソ連では40年代になってはじめて、社会主義社会で生産される商品は価値を有することが承認され、それは「一面では価値であり、他面では使用価値で

ある」ことが承認された。しかし、この商品は「まだ……価値と使用価値との矛盾を具体的に表しておらず」、この矛盾は、私的労働と社会的労働との矛盾と同じであると考え、小商品生産あるいは資本主義的生産の商品に固有の矛盾にすぎないとみなされた⁽⁴⁴⁾。この観点に類似したことをヴォズネセンスキーは次のように述べている。「ソ連では、使用価値をつくりだす具体的労働と価値をつくりだす抽象的な社会的必要労働との間に矛盾はない。この矛盾は、資本主義社会では恐慌の芽となる⁽⁴⁵⁾」。

しかし、当時、社会主義的商品が価値と使用価値との矛盾を有することを否定するこのような観点以外に、いま一つの観点があり、たとえばオストロヴィチャノフは次のように述べた。「ソヴェト経済には、使用価値と価値との非敵対的矛盾があり得る」。企業の指導者は、比較的有利な生産物を生産するが、品目計画は完遂しないため、「実践においてつねに発生する企業の生産計画と財務計画との執行上の不一致は、この矛盾の表現形式の一つである⁽⁴⁶⁾」。

一定の場合に（たとえば企業の指導者の意志によって）はじめて、使用価値と価値との矛盾が生みだされ得ると考える観点は、50年代前半にかなり流行した。『経済学教科書』は、このような観点を明確に述べている。「社会主義建設の実践において、経済法則、とりわけ国民経済の計画的発展の法則の要求に違反するとき、商品の使用価値と価値の間にも、矛盾が発生し得る。たとえば、個別企業の指導者が、価値の点で計画の完遂を追求するために、企業の収入をより増加させる個別生産物の生産に力をいれ、すべての品目について生産計画を完遂しないとき、このような状況が現れる⁽⁴⁷⁾」。

この観点は、1956年以後の討論で批判された。たとえば、ククシキンは次のように述べた。この観点は、「社会主義制度の下での商品の矛盾を、指導の質量に依存する個別事象、偶然事象に変える。指導がよくなければ、商品に矛盾が生まれる。指導がよければ、商品に矛盾はない」。この論点は、「問題の主観主義的解釈に直接的根拠を提供した」。彼はこう述べた。「使用価値と価値との矛盾は、商品に固有の内在的矛盾であり、人間（指導者）の意志によって変わることはない。それは客観的矛盾である」。「企業の指導者が、価値計画は熱心に完

遂するのには、品目計画は完遂しないとき、矛盾は生まれないが、それは表面化する⁽⁴⁸⁾」。マカロヴァもまたこう述べた。「この解釈にもとづいて、商品の矛盾は、経済学および経済学の客観的法則の領域から退き、経済政策の領域に入り、正確な計画によって、とくに企業の支配人の意識性によって完全に決められるものになる。……それには、つまり商品には、根本的に矛盾がないということである」。さらに彼女はこう述べている。「商品の矛盾は、社会主義制度の下では、商品生産が存在するその他の社会構成体においてと同様に、商品に内在する固有の、つねに存在する矛盾である⁽⁴⁹⁾」。

これらの討論を経て、教科書の第3版(1958年)から観点が修正され、次のように考えられるにいたった。「社会主義制度の下では、使用価値と価値の間に、非敵対的矛盾が存在する⁽⁵⁰⁾」。また「矛盾が発生し得る」という記述が「矛盾が存在する」という記述に改められた。この時期から、社会主義制度の下で、商品には価値と使用価値との矛盾が客観的に存在するという観点が、ソ連の経済学者に広く受け入れられるようになった。

7. 価値法則は生産分野で作用するか

ソ連では40年代初めに、社会主義経済における価値法則の存在が承認された。価値法則の作用に関する問題は、最初『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文で提出されたが、価値法則は生産調節者〔生産規制者〕の作用を果たさないことが強調された。オストロヴィチャノフは次のように述べた。「価値法則は社会主義的生産および分配の重要な梃子である⁽⁵¹⁾」。ヴォズネセンスキーは自己の著書のなかで、価値法則の作用について、比較的詳しく論述した。彼はこう考えた。「社会主義経済において、価値法則は、かならず貨幣計算を行い、生産費用を計画することを意味する」。「国家計画は、価値法則を利用して、社会的労働と社会的生産物の生産・分配面で必要な比例関係を定める」。「価値法則を利用して、国民経済の各部門間に社会的労働を正しく分配する」。「価値法則は、生産物の生産の部面で作用するだけでなく、生産物の交換の部面でも作用する」。つまり「価値法則は、……生産の費用を決め、生産物の分配および生産物の交換を決める最低限の法則である⁽⁵²⁾」。以上から分かることは、40年代に、

価値法則の作用を生産分野の外に完全に排除していないことである。

しかし、スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』で、次のように提起した。「価値法則が作用する範囲は、第一に商品流通を含み」、「同時に生産面にも広がり」、「生産に影響を与える」。この「価値法則の生産に対する影響」は、「生産過程における労働力の消費を償うのに必要な消費財」を通じて実現される（『スターリン選集』下巻、中文、552—553ページ）。この見解によれば、価値法則は生産分野において、間接的に影響するだけであり、価値法則の作用範囲は縮小されている。価値法則の作用に対するこの観点は、スターリンが生産手段の商品性を否定していることに対応していた。

1956年以後の討論で、社会主義経済における価値法則の作用は、ソ連の経済学者が重視した問題の一つであり、上述した「生産への間接的影響」の観点は、多くの者に批判された。ヴォルコフはこう述べた。「社会主義的生産に対する価値法則の影響という公式からは、明確な結論は得られない。価値法則は生産分野で作用するだろうか。結果はこうである。価値法則は生産から離れたところにあり、そこから生産に向かって“射撃する”。したがって価値法則は、生産の法則でないかのようなのである。明確に言わなければならないことは、価値法則の生産に対する影響でなく、価値法則の生産分野における作用である⁽⁵³⁾」。クロンロードは次のように考えた。価値法則が社会主義制度の下で生産調節者の作用をしないことを根拠に、「社会主義的生産において作用しないかのような」結論を下してはならない。彼はこう述べた。価値法則が社会的生産の調節者の機能を果すのは、一定の歴史的条件の限定があるからであるが、「価値法則の内容、すなわち労働は、かならず価値を通して、社会的な抽象的労働として商品の生産において消費され、交換によって償われ、したがって価値をかならず通して計算され、一般的意義を持つのである。価値法則のこのような客観的内容は、それが作用するいかなる生産にも現れる⁽⁵⁴⁾」。ガトフスキーは、「価値法則が“外部から”——たんに賃金を通じて——生産手段の生産に影響を与えるかのように」いう見解を批判し、次のように考えた。「価値法則は、社会主義経済の発展過程に対して、きわめて大きな影響を持ち、生産および流通において、社会主

義的再生産のすべての分野において、国民経済のすべての部門において、作用する⁽⁵⁵⁾」。

『経済学教科書』第3版は、それまでの二つの版の「価値法則は、社会主義的生産にも影響する⁽⁵⁶⁾」という見解を、「価値法則は、生産分野および流通分野のすべてにおいて作用する⁽⁵⁷⁾」に改めた。

50年代以後、価値法則は、流通分野だけでなく生産分野でも作用するという観点が、ソ連の経済学者に普遍的に受け入れられた。価値法則は「生産に影響する」という言い方は、もはやソ連の経済学者の著作のなかに見られなくなった。

8. 社会主義制度の下で商品生産が存在する原因

ソ連では1943年から、社会主義制度の下で商品・貨幣関係が存在する必然性が承認され、したがってその必然性を生む原因の問題が提起された。原因の問題に関して、提出された第一の解釈は、労働に応じた分配と労働計算の必要といういわゆる分配計算の観点からである。たとえばアトラスは次のように述べた。「社会主義経済において、貨幣および価格が必要なわけは、労働の量および質に応じて支払うという社会主義の原則が、統一的労働尺度、労働計算の一般的単位を要求するからである。肉体的労働と精神的労働の差異、生産者の熟練度の差異は、労働および社会的生産物を、労働単位を用いて直接に計算することを不可能にする。そこで貨幣による計算が必要になる」。したがって、「商業を通じて行われる社会的生産物の分配も、労働証書でなく、貨幣を通すべきである⁽⁵⁸⁾」。40年代になると、この観点は、『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文で肯定され、広められたため、流行の観点になった。

しかし40年代に、ある経済学者はすでに、社会主義の生産手段所有制から社会主義制度の下での商品生産の存在の必然性を解明しはじめていた。たとえばアリチェルの考えによれば、社会主義社会に商品生産が存在するのは、次の三つの原因——二種類の社会主義的所有制形式、労働に応じた分配、直接に労働時間を用いて労働消費を計算できないこと⁽⁵⁹⁾——によるものであった。オストロヴィチャノフは三つの異なる状況に応じて、別々に説明した。国営企業と集団

農場の間で「商品関係が必要となるのは、社会的分業と生産手段の協同組合的集団的農場所有制とがつくられているからである」。国営の社会主義企業間に「商品関係が必要となるのは、(1) これらの企業間の社会的分業、(2) 社会主義段階の社会的労働の性格が、国営企業に財産上の自立性を与えなければならないことを要求するからである⁽⁶⁰⁾」。ここでオストロヴィチャノフは、異なる場合に依りて、所有制の形式だけでなく、国営企業の財産上の自立性も、商品関係が存在する原因であるとした。

1952年にスターリンが『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』で、「社会主義的生産の二つの基本形式」の存在は社会主義制度の下で商品生産が存在する原因である、ということを出して以後、生産手段の二つの公有制形式の存在だけを用いて商品生産の必然性を説明することが、ソ連の経済学の著作のなかで支配的地位を占めた。

1956年の討論では、社会主義制度の下で商品生産が存在する原因は何であるかについて、激しい論争が展開された。ある者は、依然としてスターリンの観点を堅持した。たとえばマカロヴァは次のように述べている。「二つの所有制形式の存在は、全体としての社会主義経済に商品・貨幣関係が存在する総体的な原因である」。それゆえ、「スターリンが提出した下記の原理——二つの所有制形式は、社会主義制度の下で商品生産が存在する基本的で唯一の原因である——を、改めて考えてみるいかなる必要も合理的論拠もない⁽⁶¹⁾」。

しかし、多くの経済学者がこの論点に存在する欠陥を指摘した。最も明らかな欠陥は次の点である。「それは、社会主義革命後の商品関係の存在の必然性の問題に完全に答えていない」。なぜなら、商品生産は国営企業と集団農民の間⁽⁶²⁾の関係の必要な形式であるばかりでなく、「もし社会主義的所有制の二つの形式が、商品生産が存在する唯一の原因であると認めるならば、……国営経済内部の生産物は商品でなくなる⁽⁶³⁾」からである。生産手段の商品性の問題が解決されるにともない、二つの公有制形式の存在を唯一の原因とする観点は、ソ連の経済学者によって放棄された。

しかし、結局のところ、社会主義制度の下で商品生産が存在する原因は何か。

この問題についてソ連の経済学者の諸説は紛々としており、今日に至るまで討論がつづいている問題である。この問題の最大の難点は、国営経済内部に商品関係が存在する原因をいかに説明するかである。

ある者は、二つの公有制形式の間に商品関係が存在することから出発して、国民経済全体は統一的であるので、国営ウクライド内部にも商品関係が生まれる、と考えた。これに反対の者の考えでは、その意味するところは、「商品生産は、国営経済について言えば、集团的農民所有制が存在するので、無理に外から押しつけられた要素であり」、国営経済に内在する固有のものではない、ということである⁽⁶⁴⁾。

ある者は、社会的労働の性格を商品生産の存在理由とし、社会主義社会においては労働の社会化過程が終了しておらず、労働には依然として社会的に差異が存在する、と考えた。これに反対の者は、「資本主義社会におけるこの点の差異の程度は、社会主義よりずっと激しいが、それでもやはり、分業と私有制とで資本主義的商品生産の存在が決められる」と考えた⁽⁶⁵⁾。

ある者は、物質的刺激の必要性を商品生産の存在原因とした。これに反対の者は、「商品・貨幣関係がなくとも、物質的刺激はあり得る。マルクス、エンゲルスは、社会主義段階に商品生産は存在しないと予想したが、彼らの認識によれば、労働に対する物質的刺激は可能なだけでなく、客観的に必要でもある⁽⁶⁶⁾」。

ある者は、商品生産の存在を経済計算の必要性和結びつけたが、これに反対の者は、「社会主義企業が生産物の販売によって得る貨幣収入で支出を償う原則は、商品・貨幣関係の存在を前提とする。それゆえ、経済計算が商品生産の原因になることはない⁽⁶⁷⁾」、と考えた。

ある者は、企業の相対的自立性をもって、国営企業に商品生産が存在することを説明したが、これに反対の者は、「このような自立性は必ずしも商品関係と結びつかず、完全な共産主義の条件の下で、商品関係が消滅しても、企業のこの自立性は消滅するものではない⁽⁶⁸⁾」、と考えた。

この他に、ある者は、「社会主義制度の下での商品生産の必然性は、企業と社会の間の経済関係の等価性によって直接に引き起こされる⁽⁶⁹⁾」、と考えた。ある者

は、それは「生産の物質的技術的基礎の水準および性格が決定する」、と考⁽⁷⁰⁾えた。さらにある者は、分配計算の観点等々を引きつづき提起した。

上述した状況が説明するように、社会主義制度の下で商品生産が存在する原因は、複雑な問題である。統一的認識に達するまでには長い距離がある。しかし、ソ連の20数年来の討論と研究は、現在、ある程度、一致点に達している。[商品生産の原因は] 第一に、分配分野にではなく、生産分野に求めるべきである。第二に、国営企業の外部にではなく、国営経済内部の関係に求めるべきである。

9. 社会主義経済の性格は何か

1965年ソ連では、経済改革の実施が決定された。改革は、商品・貨幣関係をできるだけ利用することを要求した。新しい情勢の下で、商品・価値理論の研究は、ソ連の経済学者に広く重視されるに至った。50年代以来、商品生産問題の討論に関する第二の頂点が形成された。このときのソ連の経済学者の論争の中心問題の一つは、社会主義経済の性格は何かであった。

この問題について、ソ連の経済学者の観点は、およそ三つのグループ——非商品派の観点、「社会主義的商品生産論」の観点、前二者の中間派の観点——に分けることができた。ヘッシンを代表とする非商品派は、社会主義と過去の歴史的発展段階との区別を一面的に強調し、社会主義制度の下での商品生産および価値法則の存在を根本から否定した(すでに紹介済み)。この観点は、ソ連の経済論壇ではほんの一時現われただけであり、なんの影響も生まなかった。それゆえ論争は、實際上、後の二つのグループの間で行われた。

「社会主義的商品生産論」者は、次のように考えた。社会主義的生産の本質は、商品生産である。商品関係は、社会主義に内在的な固有のものであり、なんらかの従属的關係ではない。たとえばレオンチェフは、次のように述べた。「商品生産は、社会主義経済における異物ではなく、完全に必要な有機的側面である。それは、これまで存在しなかった、新しい、社会主義的な、したがって計画的な商品生産である」。「社会主義制度の下での商品生産と価値法則を、旧事物のなんらかの母斑として誤って解釈することを完全に拒否し、それらの社

会主義的性格および、それらと社会主義経済全体の基礎との分かちがたい関係を、深く理解すべきである。「それらを、社会主義の意義上、第二次的なものとみなすような見方は捨て去るべきである」。彼の考えによれば、「商品生産および商品生産に固有の商品・貨幣関係——価格、貨幣、利潤など——は、社会主義の経済構造の本質的側面とみなす」べきであった。⁽⁷¹⁾

コンニクは次のように述べた。「社会主義的生産は、商品生産でなければならない」。「社会主義社会における各環節間（国営企業間、国営企業と集団農場間、企業と従業員間、住民間）の社会的生産連関は、商品・貨幣関係を通して実現される。それゆえ、社会主義的生産は、計画的で組織的な商品生産の特殊な形式である」。「社会主義経済は、計画的商品経済である」。⁽⁷²⁾

ブズダロフは次のように考えた。「商品・貨幣関係は、社会主義の性格および本質を決める関係である」。「社会主義の条件の下で、商品・貨幣関係は、基本的に支配的な地位を占める経済連関形式である」。しかしそれは、「ずっと“従属的”作用をするものとされてきた」。いまや「実際の任務は、この従属を覆すことである」。すなわち、「計画および経済政策全体を商品生産の客観的法則の要求に従属させることである」。⁽⁷³⁾

「社会主義的商品生産論」の見方によれば、社会主義的商品生産は、商品生産の最高の形式である。たとえばグリゴリヤンは次のように考えた。「資本主義が商品生産の最高の形式であるとする論点は、もはや時代遅れである。商品生産の最高の形式は、当然、社会主義制度の下での商品生産である。なぜなら第一に、社会主義制度の下で、商品の形式と内容の対立は消滅する。第二に、計画的に発展する商品生産は、無政府状態で発展する商品生産よりも高い段階に位置する。第三に、社会主義は社会発展の最高段階であるから、社会主義的商品生産も当然、商品生産の最高段階である」。⁽⁷⁴⁾

中間派の観点は、社会主義制度の下で商品生産が存在することを否定しないが、社会主義的生産を商品生産とみなすことに反対し、「社会主義的商品生産」という言い方に反対する。あるソ連の経済学者は、この観点を「社会主義制度の下での限定的商品生産の観点」と呼んだ。⁽⁷⁵⁾しかし、この観点に属する経済学

者は、社会主義制度の下での商品関係の性格に関する評価等の問題で、見方が一致していない。

ツァゴロフに代表されるモスクワ大学の一連の経済学者は、社会主義の本質的特徴は商品性でないことを強調する。ツァゴロフはこう述べた。「社会主義的生産様式を構成するすべての基本的特徴は、計画性であり、商品性ではない」。「計画生産制度と商品生産制度は対立する」。だがこの対立は、「社会主義の生産制度において、限定された範囲内において、従属的地位において、商品生産の⁽⁷⁶⁾関係が存在することを排除しない」。彼はこう考えた。「社会主義制度の下で、一定範囲の商品的性格の関係が存在することを認め、それにもとづいて社会主義制度の下での商品生産の存在を語ることは、それと、社会主義的生産は一種の商品生産であると認識することは、まったく別のことである。前者においては、社会主義的生産を商品生産とみなさず、そこに商品生産が存在するという事実を確認する」。だが「社会主義的生産が商品生産であると認めることは、計画的発展法則と社会主義の基本的経済法則とを、実質的に否定することを意味する」。「社会主義的生産が計画的で直接に社会的な生産であるという特徴を、再度修正する必要がでてくる⁽⁷⁷⁾」。この派の観点によれば、「社会主義的生産関係は本質的には商品関係でないので」、社会主義的生産関係の本質を明示しようとするれば、「商品形式を揚棄できるし、揚棄しなければならない⁽⁷⁸⁾」。

ルミャンツェフ、パシコフなども「限定的商品生産論」を主張した。彼らは次のように述べた。「社会主義の条件の下での公有制の特徴および労働の性格は、われわれの社会に商品・貨幣関係が存在することを決定づける」。しかし、「社会主義の条件の下での価値法則の作用および商品生産を認めるとき、忘れてならないことは、生産手段の公有制の条件の下で、それらが別の社会的本質および作用を持つだけでなく、資本主義の条件の下では異なる作用範囲を持つことである」。彼らはツァゴロフと同様に、社会主義的生産が直接に社会的な生産であり、商品関係は従属的地位にあることを強調した。ツァゴロフと異なる点は、彼らが商品・貨幣関係の社会主義的性格を肯定したことである。ルミャンツェフ主編の経済学教科書は、次のように述べている。「社会主義の条件

の下での商品・貨幣関係は、これまでの社会の歴史段階における商品・貨幣関係とは根本的に異なる。なぜなら、それは、人と人の中の内容から形式に至るまですべて、新しい経済関係であることを体現しているからである」。しかしまた、こうも述べている。「社会主義的生産は、商品生産制度もしくはその変種ではない。社会主義的生産は、直接に社会的な生産であり、社会によって計画的に調節〔規制〕される。そこでは、主導的作用をするのは国家の集中的計画である。商品・貨幣関係は、生産者の中の計画的、直接的経済関係の特殊な形式である⁽⁷⁹⁾」。ルミャンツェフのこの観点は、現在ソ連で支配的地位を占めている。

「社会主義的商品生産論」者は、経済改革の初期に、かなりの影響をもつ思想グループであったが、彼らの観点は当初から「限定的商品生産論」者の厳しい批判をあび、レオンチエフらの観点に対しては、当然のことながら、「厳正な評価」が与えられるべきである、と認識された⁽⁸⁰⁾。彼らの考えによれば、社会主義が一種の商品生産であるという観点は、「経済的にだけでなく、純論理的にも正しくないし⁽⁸¹⁾」、「直接に社会的な生産としての社会主義的生産の本質を骨抜きにするものである⁽⁸²⁾」。さらに彼らの考えによれば、社会主義を「商品生産の一類型」とみなすことは、「商品生産の発展において資本主義の後を継ぐ新たな最高の段階であり、それは市場的社会主義の観点の出発前提となる⁽⁸³⁾」。60年代初め、ソ連では、「市場的社会主義」を批判する運動が起こり、思潮としての「社会主義的商品生産論」は、再び消えてしまった。

10. 価値法則は生産調節者〔規制者〕の作用をするか

価値法則は、社会主義制度の下で、生産調節者〔規制者〕の作用をするだろうか。この問題は、50年代後半に、ソ連の経済学者による価値法則の作用の問題の討論において、すでに言及されている。当時ソ連の経済学者は、ほぼ一致して、価値法則が生産調節者の作用をすることを否定し、社会主義制度の下での生産調節者は、社会主義の基本的経済法則か計画的発展法則であると考えていた。たとえばクロンロードは、次のように考えた。社会主義経済において、「価値法則の生産調節者としての機能、すなわち再生産比例を支配する主要な力としての機能は、もはや存在しない。そこでは、この力の作用は、基本的経

済法則に属する⁽⁸⁴⁾」。オストロヴィチャノフは、次のように述べた。はやくも過渡期に「価値法則はもはや生産の調節者でなくなり、その作用は国民経済の計画的で比例的な発展の法則に席を譲⁽⁸⁵⁾った」。

[1965年の]経済改革以後、この問題をめぐって、「社会主義的商品生産論」者と「限定的商品生産論」者の間で、ふたたび激しい論争が展開された。

価値法則は生産調節者の作用をする。これは、「社会主義的商品生産論」の本質である。レオンチェフはこう述べた。「社会主義の価値法則の調節作用を軽視し、価値法則を従属的地位におくこと、それは、国民経済における必要な比例が、企業活動を詳細に規定することを通じて、また企業活動に対して煩瑣な監督を行うことを通じて、つまり行政命令を通じて、はじめて達成できる、と考えることである」。しかし、「社会にとって何が有利で、何が不利か、どんな生産物の生産を拡大もしくは縮小すべきか等々⁽⁸⁶⁾」は、価値法則の助けを借りて明確になる。リシキン⁽⁸⁷⁾はこう述べた。「目を閉じて事実をみないとき、はじめて、価値法則は、われわれの条件の下で、生産の調節者でないと主張できる⁽⁸⁷⁾」。彼はこう考えた。「比例の失調を生む原因は二つある。第一に、資金が適時に、ある部門から別の部門に移転できず、ある企業から別の企業に移転できないとき。第二に、客観的基準を欠いているために、自動的にバルブが開き、余った資金を最も有効に利用し得るところに投入でき[ない]とき」。しかし「生産資金は、生産物の需要が急に低下した部門から、需給の食いちがいが急に大きくなった部門に、自動的に移転できないので、国民経済は高い代価を支払うことになる」。彼の考えによれば、この自動調節器は生産価格であり、「もし市場価格が生産価格から乖離するならば、社会の資金は、消費者の指示する方向に移転させなければならない」。彼はこれを「ループルの助けを借りて市場で普遍・秘密・平等の投票を行うことである⁽⁸⁸⁾」と呼んだ。

この観点は、ソ連の大多数の経済学者の反対にであった。彼らの考えによれば、「価値法則は、生産手段の私有制にもとづいて、競争制度の下で、自然発生的発展を確立した経済において、はじめて生産調節者の作用をすることができ⁽⁸⁹⁾る」。「競争と自由な価格形成がなければ、価値法則は調節作用をすることがで

きない⁽⁹⁰⁾」。ルミャンツェフなどの批判説は、こうである。価値法則を主な調節者とみなすことは、「計画の作用をして、市場相場を消極的に記録することに帰着させ、経済的には、価値法則の自然発生的作用を予測することになり、これによって計画の指令的性格を失わせてしまう」。彼らはさらにこう考えた。「価値法則に主な調節者の作用を賦与することは、マルクス主義と相入れない市場的社会主義の立場⁽⁹¹⁾に変わることを意味する」。

「限定的商品生産論」者は、価値法則が社会主義の生産調節者であることに反対する一点で一致するが、社会主義の生産調節者が何かについては、見解を異にしている。若干の経済学者は、依然として経済改革以前の観点を持っており、生産調節者の作用を一つあるいは二つの経済法則に与えるだけであった。たとえばアトラスなどは、次のように考えた。「社会主義社会においては、商品・貨幣関係は、基本的経済法則および計画的発展法則に従属する。まさにそれらの法則が、社会主義的生産の調節者⁽⁹²⁾を表現する」。

しかし大多数の者は、次のように考えた。社会主義的生産の調節者は、社会主義の経済法則体系全体であり、そのなかには価値法則も含まれる、と。たとえばアフンドフは、次のように述べた。「いかなる経済法則も範疇も、単独にみれば、経済の基本的調節者の作用をすることはない。……もし社会の経済生活において、孤立して作用する法則はないということを否定しないならば、すべての経済法則が、相互関連と相互作用において、社会主義経済の調節者であることを、認めなければならない⁽⁹³⁾」。マラフェエフは、次のように考えた。「社会主義制度の下では、経済発展の客観的調節者は、計画的に作用する経済法則の体系であり、基本的経済法則が主導的作用をする。個々の法則はすべて、経済関係の一側面を調節するが、決して孤立しておらず、経済調節メカニズム総体の組成部分として作用する。価値法則は、このメカニズムのなかで、一定の地位⁽⁹⁴⁾を占める」。

それゆえ、この観点によれば、価値法則が一定の調節作用をすることを完全に否定していない。たとえばラブシナはこう述べた。「価値法則の調節作用を否定することは、計画的活動および経済的刺激の新体制の多くの原則と矛盾す

る。価値法則は、他の経済法則とともに、社会主義的生産の調節者であり、法則にまったく合致し、正しい。「だがここで極端に走って、価値法則を社会主義制度の下での基本的な生産調節者と考えるはならない⁽⁹⁵⁾」。コズロフはこう述べた。「社会主義の条件の下で、価値法則は、経済法則の全体系およびその相互作用において、作用する。……それは、経済を計画的に調節する客観的体系の⁽⁹⁶⁾一要素である」。

しかし、彼らは、価値法則が一定の調節作用をすることを認めると同時に、しばしば、特に価値法則の従属的意義を指摘した。たとえば、ルミャンツェフなどはこう述べている。「社会主義の条件の下で、価値法則は、必要な国民経済の比例を形成する面で、大きな作用をする。……それは、社会によって、社会主義国家の計画的活動の用具の一つとして利用される。市場、商業、価値法則などの経済用具は、社会主義の条件の下で、主導的作用をせず、それ自体は計画原則に従属する⁽⁹⁷⁾」。オストロヴィチャノフもまた、こう述べた。「価値法則は、社会主義経済において、一定の調節作用をする。だがそれは、自立的調節者でなく、補助的作用をするだけである⁽⁹⁸⁾」。

総じて現在ソ連の経済学者は、一般に次のように考えている。社会主義経済において、経済法則の体系は、生産の調節者であり、価値法則は、体系の一要素として、一定の調節作用をするが、ただ従属的作用をするにすぎない。

11. 社会主義経済に競争は存在するか

ソ連の経済学者は、これまで、競争を、私有制を基礎とする商品生産の範疇とみなし、社会主義経済に競争が存在することをまったく否定してきた。経済改革の初期、一部の経済学者、主として「社会主義的商品生産論」者は、この禁域の突破を試み、社会主義制度の下での競争の問題を提起した。

最初に競争の問題を明確に提起したのは、ラキツキーである。彼はこう述べた。「われわれはここで、競争を提起したら常に、資本主義の競争を思いつく。ここでわれわれは、かつて利潤に対して犯したのと同様の誤りを犯し、競争を資本主義の範疇と考えた。しかし、社会主義的商品生産を認めるならば、社会主義的生産者間の競争の客観的必然性を認めなければならない」。彼はこう

考えた。「経済改革を実行すれば、部門内部の競争を合法化しなければならぬ⁽⁹⁹⁾」。

バデルは「競争」を直接に提起せず、「経済競技」を提起した。彼はこう考えた。「社会主義制度の下では社会主義企業の相対的な経済的自立性のために、各社会主義生産者集団の経済的利益の一定の分離が存在し、したがって、自己の経済的利益のための各集団の闘争も存在する」。この闘争の「最も一般的な表現は、競技である」。しかし、それは通常、「技術、精神、政治の側面からだけで解釈される社会主義の競技」ではなく、「社会主義の制度の下での経済競技」である。それは、「社会主義企業集団が、最高の生産活動の成果のためだけでなく、最高の経済活動の成果のために、闘争することを意味する⁽¹⁰⁰⁾」。

競争を主張するこれらの観点は、多くの経済学者から反対された。たとえば、クジミノフは次のように述べた。「社会主義制度の下での競争を主張する者が最も好んで用いる論拠は、商品生産が存在するからということである。この論拠の出発点は、資本主義的商品生産に完全にならって、社会主義制度の下での商品生産を考察する」。しかし、社会主義制度の下で、商品生産の条件は完全に变化し、「生産手段公有制および経済全体の統一的有機体への結合という条件の下で、競争の基礎はすでに消失した⁽¹⁰¹⁾」。第24回党大会後、ソ連共産党中央委員会書記デミチュフは、全ソ理論会議で、この観点を厳しく批判した。彼の考えによれば、「社会主義の条件の下で、企業に競争を行わせる提案は」、「社会主義経済の発展問題における修正主義および主観主義の観点」である。彼はこう述べた。「競争は孤立した現象でなく、それは十分に確実な社会関係の体系のなかで、生まれ作用する。集中的な計画および管理を放棄し、實際上、生産手段所有制を分裂させる（集団所有制もしくは私有制に分ける）ことは、競争の必要な前提であり、失業、インフレ、物価騰貴、資源浪費は、競争の結果である⁽¹⁰²⁾」。

当局の干渉によりバデルは誌上で「自己批判」を公表し、彼が提起した「経済競技」の観点は「誤り」であり、「社会主義制度の下では、いかなる競争要素も存在せず、全人民の利益、集団の利益および個人の利益の計画的結合が存在し、さらにすべての国民経済環節の計画的協調が存在する⁽¹⁰³⁾」ことを認めた。

こうして、社会主義制度の下での競争の問題は、ソ連では今日にいたるも依然として、越えてはならない禁域になっている。

注

- (1) A・ボグダーノフ『経済学簡明教程』1919年、施存統訳『経済科学大綱』大江書舗、1919年中文版、543ページ、を見よ。
- (2) M・オリミンスキー「貨幣および財政業務」『プラウダ』1918年1月22日。
- (3) 「ロシア共産党（ボ）綱領」『蘇共代表大会、代表会議、中央全会決議汇编』第一分冊、人民出版社、1964年中文版、546、547ページ。
- (4) K・ケルヴェイ（音訳）「生産物の労働価値計算と経済建設の緊急任務」『国民経済』1921年、第1—2号、56ページ。
- (5) Г・ボゴマゾフ（音訳）『マルクス＝レーニン主義とソ連の社会主義建設期の商品・貨幣関係の諸問題』1974年露文版、69ページ。
- (6) С・ストルーミリン「労働計算の問題」『トルード』1921年第1—2号、Г・ボゴマゾフ（音訳）『マルクス＝レーニン主義とソ連の社会主義建設期の商品・貨幣関係の諸問題』1974年露文版、69ページより引用。
- (7) С・コレヒコフ「工業に経済計算単位システムをつくる試み」『国民経済』1921年第3号、41、42ページ。
- (8) E・プレオブラジェンスキー『新しい経済』1926年露文版、154、164ページ、を見よ。
- (9) 「プレオブラジェンスキー同志の報告（ソヴェト経済における価値法則）に関する討論」『共産主義アカデミー通報』1926年第15号、198ページ。
- (10) 同上、198ページ、を見よ。
- (11) 同上、189ページ。
- (12) 同上、172ページ。
- (13) K・ブタエフ「過渡経済理論の問題の考え方」『ポリシェヴィク』1928年第9号、64ページ。
- (14) И・スミルガ『回復過程』1926年露文版、1ページ、『計画経済』1927年第4号、123ページ。
- (15) И・ラピドス、K・オストロヴィチャノフ『ソヴェト経済理論の経済学』1928年露文版、369—370ページ。
- (16) K・ローゼンタリ「新経済政策の新段階について」『経済の諸問題』1930年第4—5号、193ページ。
- (17) B・ミリューチン、B・ポリリン「経済学に関する意見の相違」『ポリシェヴィク』1930年第2号、48ページ。

- (18) K・オストロヴィチャノフ「生産関係の基本類型について」『経済の諸問題』1939年第5号, 181 ページ。
- (19) Г・コズロフ『ソヴェト貨幣』1939年露文版, 11 ページ。
- (20) ソ連科学アカデミー経済研究所編『ソヴェト経済の発展』1940年, 学習雑誌社, 1955年版, 683—684 ページ。
- (21) A・パシコフ『社会主義の経済的諸問題』1970年露文版, 94 ページ。
- (22) K・オストロヴィチャノフ「社会主義経済の発展の基本的法則性について」『ポリシェヴィク』1944年第23—24号, 56 ページ。
- (23) 『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 73, 74 ページ。
- (24) 「ソ連国民経済における価値法則とその利用の問題に関する学術会議」『経済の諸問題』1957年第8号, 103 ページ。
- (25) 同上, 107 ページ。
- (26) И・マルィシェフ『社会主義〔制度〕の下での労働の社会的計算と価格』(1960年), 三联書店, 1962年中文版, 61 ページ。
- (27) B・ソボリ『国民経済のバランス問題概論』(1960年), 三联書店, 1962年中文版, 50 ページ。
- (28) И・マルィシェフ, B・ソボリ「社会主義経済研究の科学的基礎」『コムニスト』1961年第8号, 83, 84, 86 ページ。
- (29) Л・ガトフスキー, M・サコフ「経済研究の原則的基礎について」『コムニスト』1960年第15号, 82, 83 ページ。
- (30) 「マルィシェフとソボリの論文を評す」『コムニスト』1961年第8号, 89, 90, 92 ページ。
- (31) H・ヘッシン「レーニンと商品生産の本質および基本的特徴について」(1968年)。И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 204 ページ, 『オストロヴィチャノフ選集』第2巻, 1973年露文版, 522 ページより引用。
- (32) 『オストロヴィチャノフ選集』第2巻, 1973年露文版, 522 ページ。
- (33) たとえばH・ヴォズネSENSキーは次のように述べた。「ソヴェト経済において商品は富の普遍形態ではない……。ソヴェト国家の国営企業は売買を行わず, それらはプロレタリアートの国家の財産である。社会主義企業において労働力もまた商品ではない」(「ソヴェト貨幣について」『ポリシェヴィク』1935年第2号, 35 ページ)。
- (34) 『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 73 ページ。
- (35) K・オストロヴィチャノフ「ソヴェト経済における商品の問題」『計画経済』1946年第6号, 54—55 ページ。
- (36) H・ヴォズネSENSキー『祖国戦争期におけるソ連の戦時経済』1948年露文版, 149 ページ。

- (37) 「経済学教科書の討論」『モスクワ大学通報（経済・哲学・法学シリーズ）』1956年第2号, 167ページ, を見よ。
- (38) 「ソ連国民経済における価値法則とその利用の問題に関する学術会議」『経済の諸問題』1957年第8号, 94ページ。
- (39) M・ククシキン「社会主義社会における商品について」『レニングラード大学通報』1956年第5号, 8ページ。
- (40) A・リフシツ「社会主義のもとでの労働の二重性の問題」『経済の諸問題』1956年第10号, 113ページ。
- (41) 『経済の諸問題』1957年第8号, 88ページ, を見よ。
- (42) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第2版（下冊）, 人民出版社, 1956年中文版, 497ページ。
- (43) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第3版, 人民出版社, 1959年中文版, 509ページ。
- (44) 『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 75ページ。
- (45) H・ヴォズネSENSキー『祖国戦争期におけるソ連の戦時経済』1948年露文版, 148ページ。
- (46) K・オストロヴィツァノフ「ソ連経済における商品の問題について」『計画経済』1946年第6号, 59ページ。
- (47) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版, 人民出版社, 1955年中文版, 480ページ。
- (48) M・ククシキン「社会主義社会における商品について」『レニングラード大学通報』1956年第5号, 6—7ページ。
- (49) M・マカロヴァ『社会主義制度の下での商品生産と価値法則』（1958年）, 三联書店, 1959年中文版, 73, 76ページ。
- (50) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第3版, 人民出版社, 1959年中文版, 513ページ。
- (51) K・オストロヴィツァノフ「ソ連経済における商品の問題について」『計画経済』1946年第6号, 62ページ。
- (52) H・ヴォズネSENSキー『祖国戦争期におけるソ連の戦時経済』1948年露文版, 145—148ページ。
- (53) Я・クロンロード編『ソ連国民経済における価値法則とその利用』1959年露文版, 277ページ, を見よ。
- (54) Я・クロンロード「ソ連における価値法則と価格形成の問題」『経済の諸問題』1957年第2号, 81, 83—84ページ。
- (55) Л・ガトフスキー「社会主義経済における価値法則の作用について」『コムニスト』1957年第9号, 41ページ。

- (56) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版, 人民出版社, 1955年中文版, 483 ページ, 第2版(下冊), 人民出版社, 1956年中文版, 502 ページ。
- (57) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第3版, 人民出版社, 1959年中文版, 519 ページ。
- (58) З・アトラス「ソヴェト価格について」『経済の諸問題』1939年第4号, 87 ページ。
- (59) Л・アリチェル「社会主義社会の経済法則の性格について」『哲学の諸問題』1949年第2号, 308 ページ, を見よ。
- (60) К・オストロヴィチャノフ「社会主義的計画化と価値法則」『経済の諸問題』1948年第1号, 33 ページ。
- (61) М・マカロヴァ『社会主義制度の下での商品生産と価値法則』三联書店, 1959年中文版, 29 ページ。
- (62) 『社会主義制度の下での価値法則とその作用』三联書店, 1961年中文版, 39 ページ, を見よ。
- (63) М・アトラス等編『社会主義経済学』三联書店, 1962年中文版, 327 ページ。
- (64) Я・クロンロード編『ソ連国民経済における価値法則とその利用』1959年露文版, 183 ページ, を見よ。
- (65) А・アガフォノフ『社会主義の下での商品生産と価値法則』1975年露文版, 68 ページ。
- (66) Д・ヴァロヴォイ, Г・ラブシナ『社会主義と商品関係』1972年露文版, 236 ページ。
- (67) Г・コズロフ編『経済学』第3巻, 1977年露文版, 226 ページ。
- (68) Л・ガトフスキー『経済法則と共産主義建設』1970年露文版, 149 ページ。
- (69) 同上, 142 ページ。
- (70) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 215 ページ。
- (71) Л・レオンチェフ「論争の本質はどこにあるか」『イズヴェスチヤ』1966年3月22日。『経済改革と経済理論の若干の問題』1966年露文版, 7 ページ。「マルィシェフの“社会主義的再生産の重要問題”を評す」『ノーヴィ・ミール』1967年第1号, 257 ページ。
- (72) И・コンニク「社会主義の下での商品生産」『政治自修』1966年第11号, 27 ページ, 『共産主義建設期の貨幣』1966年露文版, 5 ページ。『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1967年第3号, 22 ページより引用。
- (73) И・ブズダロフ「農業生産の集団化の経済効果」(1966年), И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 218—219 ページより引用。
- (74) 「“計画的に組織された社会主義的生産システムにおける商品・貨幣関係” 学術会議」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1969年第5号, 81 ページ。

- (75) B・メドヴェデフ『社会主義的生産』1976年露文版, 181ページ。
- (76) H・ツァゴロフ「経済改革と社会主義経済学の若干の問題」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1968年第1号, 9ページ, H・ツァゴロフ編『計画的に組織された社会主義的生産システムにおける商品・貨幣関係』(1971年), A・アガフォノフ『社会主義の下での商品生産と価値法則』1975年露文版, 75ページより引用。
- (77) H・ツァゴロフ「経済学における所有制研究の方法, 社会主義的生産の本質と社会主義の下での商品関係」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1972年第2号, 73ページ。H・ツァゴロフ『経済学教程』下巻, 1974年露文版, 264ページ。
- (78) M・ソロトコフ「社会主義の下での商品生産の理論的諸問題」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1966年第4号, 4ページ。
- (79) A・M・ルミャンツェフ編『経済学 社会主義編』上冊, 北京人民出版社, 1976年中文版, 171, 172—173ページ。
- (80) 『経済の諸問題』1967年第5号, 156ページ。
- (81) A・M・ルミャンツェフ, A・パシコフ「社会主義の条件の下での計画と商品生産」『プラウダ』1968年3月4日。
- (82) H・ツァゴロフ編『経済学教程』上巻, 1973年露文版, 36ページ。
- (83) H・モイセエンコ「社会主義の下での生産の直接に社会的な性格と商品・貨幣関係」『経済科学』1978年第2号, 4—5ページ。
- (84) Я・クロンロード「ソ連における価値法則と価格形成の問題」『経済の諸問題』1957年第2号, 81ページ。
- (85) K・オストロヴィチャノフ「社会主義の下での商品生産と価値法則」『コムニスト』1957年第13号, 90ページ。
- (86) Л・レオンチェフ「論争の本質はどこにあるか」『イズヴェスチヤ』1966年3月22日。
- (87) Г・リシチキン「生活が提起する修正」『イズヴェスチヤ』1966年2月27日。
- (88) Г・リシチキン『計画と市場』1966年露文版, 80—82ページ。
- (89) M・アトラス等「生産を調節するのは何か」『イズヴェスチヤ』1966年3月18日。
- (90) C・ザラソフ『管理の経済的方法』1969年露文版, 557ページ。
- (91) A・M・ルミャンツェフ, A・パシコフ「社会主義の条件の下での計画と商品生産」『プラウダ』1968年3月4日。
- (92) M・アトラス等「生産を調節するのは何か」『イズヴェスチヤ』1966年3月18日。
- (93) A・アフンドフ「社会主義の下での経済調節者の問題によせて」『経済科学』1972年第10号, 24ページ。
- (94) A・マラフェエフ『発達した社会主義の条件の下での商品・貨幣関係』1974年

露文版, 28 ページ。

- (95) Γ・ラプシナ「社会主義的生産の調節者の問題」『経済科学』1969年第9号, 39 ページ。
- (96) Γ・コズロフ『経済学』第3巻, 1977年露文版, 264 ページ。
- (97) A・M・ルミャンツェフ, A・パンコフ等「社会主義の条件の下での計画と商品生産」『プラウダ』1965年3月4日。
- (98) 『オストロヴィチャノフ選集』下巻, 1972年露文版, 530 ページ。
- (99) Б・ラキツキー「経済計算の教訓」『コムソモリスカヤ・プラウダ』1966年10月9日。
- (100) З・バデル『社会主義的生産物』1957年露文版, 47 ページ。
- (101) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 329, 331 ページ。
- (102) デミチェフ「ソ連共産党第22回大会決議における共産主義建設の緊急の諸問題」『コムニスト』1971年第15号, 20 ページ。
- (103) З・バデルが『経済科学』誌編集部に寄せた書簡を見よ、『経済科学』1973年第3号, 127 ページ。

五 価格形成

ソ連は1920—30年代を通じてずっと、ソヴェト経済における価格を国家の政策の用具とみなした。40年代になってやっと社会主義制度の下での価値法則の作用を認めた後、はじめて価格は価値の貨幣表現であることを認めた。50年代初めに、スターリンが生産手段非商品説を提起したので、価格形成理論に対して不利な影響が生まれた。1956年以後、ソ連の経済学者は、価格形成問題について熱心な討論を展開し、生産手段の価格は価値に接近させるべきかどうか、価格総額は価値総額に等しいかどうかなどの問題において、生産手段非商品説が作りだした混乱を除去した。社会主義制度の下での価格形成の基礎は、この討論において最も激しく論争された問題である。価値説、平均価値説、生産価格説が現れ、60年代にはまた、国民経済の生産費用説、換算された社会的必要労働の消費説、最適計画価格説が現れた。論争は現在もお継続中である。60年代以後、ソ連の経済学者はさらに、社会的必要労働の消費を確定するとき、社会的欲望を考慮すべきかどうかという問題を討論した。社会的欲望を考慮しなければならないという観点が、逐次多くの者に受け入れられた。

1. 価格は政策の用具〔説〕から価格は価値の貨幣表現〔説〕へ

ソ連では十月革命後、社会主義と貨幣・商品関係は相入れないとする観点が支配的地位を占めた。ソ連の経済学者は、一般的に次のように考えた。社会主義社会においては、商品および価値は存在しない、生産物を生産する労働は直接に労働時間によって計算される、したがって価格も存在しない、と。ブハーリンはこう述べた。「われわれが組織された社会経済を持つことになるやいなや、経済学のあらゆる基本“問題”——価値、⁽¹⁾価格、利潤などの諸問題——は消失してしまう」。

しかし過渡期においては、社会主義ウクライドはまだ、完全な社会主義経済と類推することはできず、それはまた、「直接に労働そのものによって、そこでの労働消費を計算し、表現することはできない」、このことから「価値形態によって労働を計算し、表現する必要性が生まれる」、したがって「社会化ウクライドには、まだ価格が存在する⁽²⁾」。しかし、価格の性格はもはや変化しており、「価格は、社会主義的経済簿記の計算原価の方法に変わるので、交換比率は、自然発生的に市場において、価値法則の意志によって形成されず、意識的な、あらかじめ計画された価格政策によって形成される⁽³⁾」。

価格を政策によって決め、価値法則と無関係であると見なすこのような観点は、20年代末から30年代初めに大流行した。当時、実際の経済では、価格は乱れ、各種生産物の価格はそれらの労働消費から大きく遊離した。価格を価値にもとづかない仮定量と解釈し、価格は計画機関が経済政策を執行する用具だと考えたことは、上述した状況の理論的反映であった。

たとえばドゥコルは次のように述べた。「価格は、私有制の普遍的支配の条件の下で、売買市場で、経済諸力の自由競争を基礎に形成されるとき、はじめて価値と一致して発現する。しかし、ソヴェト経済には、上述したいかなる条件もまったく存在しない⁽⁴⁾」。コズロフはこう述べた。「貨幣単位は、いかなる労働内容も失う。……この計算単位が代表する労働量は不変ではない。なぜなら、それは、価格に対して計画が採用する戦術によって決まるからである⁽⁵⁾」。ある著作は次のように述べている。生産物の「ルーブル」という名称での表示は、価

格ではなく、「直接に計画によって定められる仮の名称にすぎず」、この仮の名称と価値はまったく無関係であり、「価格と価値の貨幣表現とをいっしょくたに論ずるような経済学者は、現象の表面によって判断を行うことになる」⁽⁶⁾。

1934年以後、ソ連の経済学者は、社会主義の全段階において商品・貨幣関係が必要であるという観念を確立したにもかかわらず、依然として価値法則の作用を否定したため、価格は価値を表現しない、価格は政策の用具であるという観点が依然として支配的地位を占めた。

たとえばガトフスキーはこう述べた。「資本主義の条件の下では、価格は価値の貨幣表現にほかならない。ソヴェト経済においては、価格は完全に逆である。……ソヴェト経済においては、価格は、ソヴェト貨幣を用いて表現される、商品に対する国家の計画的評価である」⁽⁷⁾。パルチグウルはこう述べた。「都市と農村の間の価格を規定する基礎は、抽象的な等価でなく、労働消費相当でなく、プロレタリア国家の政策である。……わが国の価格の基礎は価値法則ではない」⁽⁸⁾。1940年に出版された『ソヴェト経済の発展』という書物もまた、次のように述べている。「ソヴェト商品の貨幣形態は、価値を表現しない。ソヴェト商品の価格は、社会主義国家機関によって計画的に決定される」⁽⁹⁾。

このような状況は、1941年に至り、ソ連が社会主義社会における価値法則の作用を認めた後に、やっと変化した。1943年、『マルクス主義の旗の下に』誌の編集部論文がまず次のように提起した。ソ連の社会主義計画経済において、「価格は、商品価値の貨幣表現である」。なおまた「ソヴェト国家は、商品生産における社会的必要労働の消費にもとづいて商品の価格を決定することを、自己の目的とする」⁽¹⁰⁾。それ以後、ソ連の経済学者は、価格を政策の用具とみなす主観主義的解釈を捨て去り、価格を客観的基礎の上においた。たとえばヴォズネセンスキーは、次のように述べた。「価格は、社会主義経済において、生産物の価値の貨幣表現、すなわち生産物の生産費の貨幣表現にほかならない。結局のところ、社会的必要労働の消費の表現にほかならない」⁽¹¹⁾。社会主義制度の下における価格が価値の貨幣表現であるということを認めたことは、社会主義価格理論の重要な転機であった。

2. 生産手段の価格は価値に接近させるべきか

戦後期、生産手段の価格水準と消費財の価格水準は差異が大きく、それらの価格と価値はまったく一致せず、特に生産手段の価格は、その価値よりかなり低かった。価値は価格の基礎である、ということが認められた後、ある一部の経済学者は、価格、特に生産手段の価格は、その価値に接近させるべきであるという問題を提起した。クロンロードは、価値法則の作用から出発して、次のように指摘した。「価値と価格とを分離してはならない」、現在「生産手段の価値の貨幣表現は、その価値と大きく下向きに乖離しており、したがって物質的手段の価値の貨幣表現の水準は、賃金の価値の貨幣表現の水準と著しく分離している」。それは、価格の経済計算刺激作用を弱める。彼はこう考えた。「一歩進んで漸次、生産手段の価格の全水準を価値の水準に接近させなければならぬ⁽¹²⁾」。

1952年にスターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』が発表され、生産手段は商品でないとする観点が提起された。生産を商品分野と非商品分野とに分けたため、ソ連の経済学界には次のような観点が現れた。生産手段の価格と消費財の価格は、異なる本質をもっており、それらの価格形成原則は、同一でない。消費財の価格は価値の貨幣表現であるが、生産手段の価格は価値の貨幣表現でなく、それは、実体をもたない価値形態にすぎない。たとえば『経済学教科書』はこう述べている。「もし商品としての消費財が価値を有すると言うならば、商品ではない生産手段は、原価計算、計算および監督を行うことによって、商品形態および価値形態を持つことになる⁽¹³⁾」。サラノフはこう述べた。「商品の外皮（生産手段を指す——引用者）には、価値の実体——抽象的労働はない。しかしそこには、社会主義の生産過程で利用しうる価値形態が保持されている。生産手段の価格は、この価値形態の一つである」。生産手段というこの「非商品的生産物の販売において、価格の形成は、価値を根拠としていない。……したがって生産手段の価格は、価値の貨幣表現ではない⁽¹⁴⁾」。ラリオフなどの者もまたこう述べた。「個人的消費財の生産領域と異なって、生産手段の生産分野で貨幣を利用することは、原価を計算するためであり、価値を計算するた

めではない⁽¹⁵⁾」。

こうして、価格に対する理解は、30年代に後戻りしてしまった。価格は、価値を表現しない仮の量と理解されたのである。異なっているのは、当時は価格一般を指し、現在は生産手段の価格に限定されていることである。

生産手段は商品でないので、それは価値を持たない。もはや生産手段の価格をその価値に接近させる問題はまったく存在しない。それゆえ、バチューリンは次のように述べた。生産手段の卸売価格は、「資材機械供給計画によって国営企業の間で生産物を分配する価格であり、生産手段は商品および価値の形態を持つにすぎない」。「したがって生産手段の価格は、価値形態によって、社会的生産費の総和を完全に表現しなくてよい⁽¹⁶⁾」。

1956年以後、生産手段は非商品であるという観点が放棄されるとともに、消費財の価格のみならず、生産手段の価格もまた価値実体を持つという観点が、広く承認されるに至った。ここにおいて、生産手段の価格を価値に接近させるべきか否かの問題が、再び提起された。この問題について、二つの異なる観点が現れた。

一つの見方によれば、生産手段の価格はその価値よりも低くすべきであり、価格を価値から一定程度乖離させることは、計画的価格形成の特徴であり、「社会主義制度の下での価値法則の意識的利用という優越性である」とみなされた。さらに、次のように考えた。「私的資本を消滅し、社会主義が国民経済の各部門で勝利を得た後、生産手段の価格と価値の間にさらに大きな乖離を生み、このような状況の下で、生産手段の価格を価値よりも低く定める客観的可能性が現れる。社会主義的生産関係が強固になるにつれて、価格を価値から意識的に乖離させる可能性は減退せず、いっそう増大する⁽¹⁷⁾」。トゥレットキーは次のように述べた。「現行の価格形成制度は、国の工業化を実現し、高度に発達した重工業を建設するのを助けるだけでなく、いまや経済を正しく管理し得るようにしている」。それゆえ、「価格が価値の貨幣表現であることだけで、生産手段の価格を価値の水準にまで引き上げるいかなる必要もない⁽¹⁸⁾」。サコフもまたこの観点を主張し、次のように考えた。「生産手段の低価格政策は、社会主義的計画経

済の特徴の決定的な点である」。それが必要な理由は、「技術進歩をできるだけ促進し、経済的に奨励する必要があるだけでなく」、「競争のない状況の下で、低価格は生産費の低下を奨励し、内部蓄積を増加させ、合理的に利用する最も有効な手段でもあるからである⁽¹⁹⁾」。

第二の見方は、生産手段の価格を価値に接近させるべきである、とする。多くの経済学者は、こう考えた。価値法則は、社会主義制度の下で、消費財の価格を調節するだけでなく、生産手段の価格をも調節する。たとえばクロンロードはこう述べた。「価値を通しての労働計算と労働移転とが価値法則の反映の必然性である以上、この法則は客観的に価格形成を決定する。……つまり、価値はまさに価格の基礎である」。彼は次のように考えた。「現行の生産手段の価格形成制度は、多くのよくない結果を引き起こした。たとえば、その費用が社会的必要費用より高いのに、価値より低くしている企業は、人為的損失をつくりだし、経済計算を弱める。彼は、生産手段の価格が価値より低いことは新技術の利用を促進するという説に反駁して、こう述べた。「労働用具の価格が価値より低いために、生産物の原価の中の減価償却控除額は、それに応じて低くなる。したがって、技術進歩のための、減価償却の範囲内で取得した節約貨幣の評価も、きわめて低くなる。それは、技術進歩に対する経済計算の刺激を弱め」、したがって技術進歩の発展を妨げる可能性がある⁽²⁰⁾。この時期、バチューリンは自説を改め、次のように考えた。「消費財の価格であろうと、生産手段の価格であろうと、価値にもとづいて決めなければならない」。彼はこう述べた。「生産手段の生産分野においても、価値法則は結局、価格変動の中に現れる。生産手段の価格は、遅かれ早かれ、その実際の価値と一致するだろう⁽²¹⁾」。

3. 価格総額は価値総額に等しいか

マルクスは、生産価格および平均利潤の理論を叙述したさいに、価格総額は価値総額に等しいという原理を論証した。この原理は、社会主義制度の下でも、依然として有効であろうか。その問題について、40年代のソ連の経済学者はすでに肯定的意見を明確に示していた。たとえば、オストロヴィツァノフはこう述べている。「社会主義経済において、商品の価格総額はその価値総額に等し

い」。この範囲内において「国家はある商品の価格を価値より低く決めることができるし、別の商品の価格を価値より高く決めることができる⁽²²⁾」。ヴォズネセンスキーもこう述べた。「ソ連国民経済が一定期間に生産する全生産物の価格の総和は、全社会的労働量と等しくなければならない⁽²³⁾」。1951年にクロンロードは次のように述べた。「第一部門の商品の価格総額が下方に価値から乖離する状況は、第二部門の商品の価格総額が上方に価値から乖離することを意味する。それゆえ、社会的生産物の価格総額は、その価値に等しい⁽²⁴⁾」。あきらかに、1951年の経済学討論会の以前には、ソ連の経済学者は、一般に、価格総額と価値総額は一致すると考えていたのである。

スターリンの『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』が発表されて後、生産手段は商品ではないとする前提から出発して、ある人々は、上述した観点は正しくないと考えた。たとえば、バチューリンはこう考えた。生産手段の価格の価値からの乖離は、価値法則と無関係である。それゆえ、社会的総生産物の価格総額はその価値総額に等しくなくてもよい。彼は否定的口調で次のように書いた。「先ごろ、わが国の著作で、われわれの考えでは正しくない見方が相当広く流行した。一定時期に生産され販売される全社会的生産物の価格は、全体としてみれば、その価値に等しい⁽²⁵⁾」という見方がそれである。

1956年以後の価格形成に関する討論において、価格総額は価値総額に等しいか否かは、激しい論争問題になり、二つの異なった見解が直接に鋒を交える事態が発生した。

クロンロードは彼本来の観点を堅持していた。彼は、「労働は必ず価値を通して表現、計量、移転される」ということから、二つの総額は等しくなることを論証した。彼はこう述べた。「もし一部の社会的生産物(生産手段)の価格の価値からの乖離が、他の一部の社会的生産物(消費財)の価格の対応する乖離によって償うことができないならば、価値の助けを借りて社会的総労働を計算することはできないし、同様に、価値を通して労働の移転を表現することもできない。このような状況の下では、価格総額は、社会的生産物の価値量を形成する社会的労働の総量を表現しない。言い換えれば、価格メカニズムは、その直接の使

命——価値を通して計量し、労働サービスを移転する——と分離する⁽²⁶⁾」。リフシツもまたこう考えた。「価格が価値からどの程度まで計画的に乖離しようと、それは、マルクスの以下の原理——社会全体の商品価格総額は、抽象的労働によって創造される価値の総和に等しい——に少しも背反しない⁽²⁷⁾」。

当時、少なくない経済学者がクロンロードの意見に反対した。たとえば、バチューリンもその一人である。彼は事実上、価格総額が価値総額に等しいという原理は、資本主義の条件に適用されるだけである、と考えた。彼はこう述べた。「全商品の価格総額は価値総額に一致するというマルクスの原理を用いて、わが国の現行の価格水準を考察することは正しくない」。彼は次のように考えた。「生産手段の価格の価値からの乖離は、消費財の価格水準に直接に影響を与えない。この乖離は、消費財の原価に影響するだけであり、販売価格中の貨幣蓄積の比重を上げるにすぎない」。「生産手段 [の価格] がその価値より低い場合にも、全消費財は、価値にもとづいて (消費された生産手段の全価値を含む)、依然として販売することができる」。彼の見方によれば、「現在、全商品 (生産手段を含む) の価格総額は、その価値総額より低い⁽²⁸⁾」。サムソノフはこう述べた。二つの総額が等しいことは、「以下に述べる状況の下で、はじめて可能である。すべての価格は、統一的原則によって決定される。だが実際にはルーブルの購買力は、生産手段生産分野と消費財生産分野とで同一でない。社会主義国家は、第一部門の生産物の価格総和をその価値よりかなり低く決める。この場合、第一部門のルーブルは第二部門のそれと比較して、いっそう多くの労働時間を代表する⁽²⁹⁾」。したがって、二つの総額を等しくすることは不可能である。ポールもまた、クロンロードの論断には根拠がなく、「この論断は実生活からきたものではなく、教条からきたものである⁽³⁰⁾」と批判した。

この問題に関する論争には、当時、結論がでなかった。しかし現在のソ連の経済学書をみると、流行しているのはやはり、価格総額は価値総額に等しいという観点である。たとえば、ルミャンツェフ主編の『経済学教科書』のような代表的著作は、次のように主張している。「社会主義社会において、商品の価格総額は商品の価値総額に等しい⁽³¹⁾」。「価格の価値からのいかなる乖離も、この客

観的状况を変えることはできない。価格総額は、全商品の総価値を表現する⁽³²⁾」。

4. 価格形成の基礎は何か

50年代後半の価格形成問題に関する討論において、ソ連の経済学者は、社会主義制度の下での価格形成の基礎は何かをめぐって、激しい討論を行った。基本的な意見の分岐は、価格の直接的な基礎としての社会的必要労働の消費において剰余生産物を計算する方式、あるいは、価格において、原価に加えられる利潤額はどのような原則にもとづいて計算されるか、であった。当時、主として、価値説、平均価値説、生産価格説の三つの説があった。60年代以降、いくつかの新しい観点が現れた。それらは、国民経済生産費用説、換算された社会的必要労働の消費説、最適計画価格説である。

ストルーミリンやクロンロードなどは、価値説を主張した。彼らの考えによれば、「剰余生産物の価値量と必要生産物の価値との国民経済的平均比率 $(\frac{m}{v})$ にもとづいて、部門平均原価 $(c + v)$ に剰余生産物 (m) を加えることによって、創出された生産物の価値量が確定される⁽³³⁾」。言いかえれば、価格は、部門の平均原価と、賃金比によって計算される利潤の和に等しく、この比は国民経済全体で統一的である。ストルーミリンは次のように述べた。「必要とする蓄積率 $\frac{m}{v}$ が明らかになれば、各生産物の個別価値と社会的価値を、ルールを用いて直接に計算できる」し、「生産物のこの価値にもとづいて価格を決めることができる」。彼は、蓄積ファンドと社会的消費ファンドという二つのファンドと生産的分野全体の賃金ファンドとの比を用いて、 $\frac{m}{v}$ の比率を示す⁽³⁴⁾。彼はこう考えた。「社会主義の労働に応じた分配原則は、ある部門の従業員の必要生産物が、新たに創出されたすべての生産物において、その他すべての部門におけると同じ割合を占めることである。言い換えれば、計画で決められた必要生産物と剰余生産物との比は、すべての労働者について同じでなければならない⁽³⁵⁾」。

ヂャチェンコは、このような価格形成の観点を次式で示した⁽³⁶⁾。

$$S = C + W + pW$$

Sは社会的必要労働の消費、Cは商品生産過程で消費される生産手段の移転価値、Wは必要生産物価値、pは国民経済全体の統一的剰余生産物比率。

この観点に反対の者は、次のように考えた。「この説は技術進歩と矛盾する」。なぜなら「原価中の賃金の比重が大きければ大きいほど、価格は高くなり、逆の場合は低くなるからである。こうなると……手労働を多く使用する部門は、より多くの利潤を獲得する」。「利潤は、大きな程度において、技術の遅れの獎金とみなされる⁽³⁷⁾」。「そして次の結論に達する。単位生産物の労働生産性が低ければ低いほど、賃金が高ければ高いほど、産出される剰余生産物の価値は大となる⁽³⁸⁾」。

コンドラシェフやバチューリンなどは、平均価値説を主張した。この説によれば、価格は、部門平均原価と、原価の比によって計算される利潤との和に等しい。コンドラシェフは次のように考えた。「社会主義制度の下において、価格は、“平均”価値にもとづいて決めるべきである」。「部門平均原価は、価格の一要素とされるべきである」。価格のもう一部分は、貨幣蓄積額である。「全貨幣蓄積額は次のように再分配される。総蓄積額は……部門平均原価の比によって二大部門の各種生産物の価格に平均的に割り当てるべきである。こうすれば、各種生産物の平均価値をだすことができる⁽³⁹⁾」。ヂャチェンコは、この価格形成説を次式で示した⁽⁴⁰⁾。

$$S = C + W + r (C + W)$$

r は総純収入と国民経済の全生産物の総原価との比。

コンドラシェフは次のように考えた。このような価格決定の方法は理論的に根拠がある。「なぜなら、剰余生産物の表現形式としての利潤は、生きた労働がつくりだしたものであるが、比較的大量の過去労働によって装備した生きた労働は、手労働あるいは弱い技術によって装備した労働と比較して、より多くの利潤をもたらすはずである⁽⁴¹⁾」。

この観点の反対者は、次のように考えた。原価の比例によって利潤を決めるという状況の下では、材料消費の大きい部門が有利な地位につく。たとえば、ヂャチェンコはこう述べた。「この観点で決める価格制度の下では、企業は材料消費のより大きい生産物の生産に熱中するようになる。これは社会の利益と矛盾する」。「この観点は、生産物原価を引き下げる条件の下での貨幣蓄積の引き

上げを要求しておらず、生産物原価が高ければ高いほど、価格に含まれる剰余生産物量は大きくなる⁽⁴²⁾」。

マルィシェフ、アトラス、カガノフなどは、生産価格説を主張した。

ソ連で最初に、社会主義制度の下で生産価格を用いる考えを提唱したのは、アトラスである。彼は、1949年のある討論会で、生産物原価の利益率が「企業の保有するファンド額をまったく考慮していない」ことについて、批判的見解を提起し、「企業の全ファンド——固定ファンドおよび流動ファンドを含む——の年平均総額によって企業の蓄積を計算する⁽⁴³⁾」ことを提案した。1957年—1958年の討論で、マルィシェフはこの観点を主張した代表的人物である。特に彼は、1960年に発表した『社会主義の下での労働の社会的計算および価格』という著作のなかで、社会主義の生産価格を詳細に論証し、ソ連の経済学界で強烈な反響を引き起こした。

マルィシェフは次のように述べた。「各部門の労働の生産手段装備度は異なるので、それぞれの部門が立脚する条件も異なる。社会主義的生産の異なる部門が、経済的に平等な地位を得るとすれば、それらの生産物の価格は、部門の価値でなく、社会的価値を表現しなければならない⁽⁴⁴⁾」。「物的生産部門の総利潤額を分配する唯一の根拠ある原則は、以下の分配方法である。各生産部門は、当該部門が占有する全生産ファンドに応じて、等しい利潤を得る⁽⁴⁵⁾」。すなわち、価格は、部門平均原価と、生産ファンド比によって計算される利潤との和に等しくなければならない⁽⁴⁶⁾」。この観点をヂャチェンコは次の式で示した。

$$S = e + W + e \Phi$$

e は統一比率、すなわち総純収入と国民経済全体において作用する生産ファンドとの比、 Φ は部門あるいは企業の生産ファンド価値。

生産価格論者は次のように考えた。生産価格の誕生は、資本主義的生産関係によって決まるのではなく、生産の物的条件に関係している。マルィシェフはこう述べた。「平均利潤率は資本主義制度の下で存在する一種の傾向であるという点のみにもとづいて、平均利潤率に反対することでは、いかなる問題も説明できない」。「平均利潤率は資本家の知恵比べの結果ではなく、機械制大生産

の客観的発展条件の産物であり、それは単純商品生産と比べて一步進んだ社会⁽⁴⁷⁾化の結果である」。

生産価格論者は次のように考えた。各部門、各企業がつくりだす剰余生産物の量は、機械制大生産の条件の下では、「生産において使用される生きた労働の量によって決められるだけでなく、同時にこの労働の生産性によっても決められる。また生きた労働の生産性自身は労働手段装備度によって決まる」。それゆえ、「等量の生きた労働は、比較的高い技術装備をもつ企業においては、技術装備が比較的低い企業と比べて、比較的多くの生産物をつくりだすことができる」。それゆえ、「生きた労働と物化労働という二つの生産要素が結合した場合にのみ、はじめてそれぞれの部門が社会のために生産する剰余生産物の量を確定⁽⁴⁸⁾することができる」。

生産価格説は、激しい反対にであった。批判者が最もよく用いた論拠は、生産価格が資本主義経済の範疇であるという点である。たとえば、オストロヴィチャノフは次のように述べた。「平均利潤および生産価格の形成、それは完全に、資本家が前払い資本の比率に応じて、各部門がつくりだす剰余価値を新たに再分配するという資本主義的原則⁽⁴⁹⁾である」。クリコフはこう述べた。「生産価格は、資本主義に特有の価値変形であり、それは平均利潤率の法則の作用により決められるが、社会主義制度の下ではこの法則は存在⁽⁵⁰⁾しない」。

50年代末から60年代初め、ほぼ生産価格説は批判される地位にあった。経済改革以後、はじめて状況は変化した。新しい経済体制により、生産ファンドの利用費用の支払が実行され、価格改革ではファンド利潤率も採用されたため、生産価格説もまた流行した。生産価格につけられた「資本主義のレッテル」は、剥がされた。過去に生産価格に対して否定的態度をとった一部の者、たとえばクリコフも態度を変えた。彼は、「価格の基礎としては、商品のファンド占有量と社会的必要労働の消費とを考慮すべきであり、この条件により合致しているのは生産価格である」と考えた。彼は、「生産価格は、単に資本主義の産物でないだけでなく、生産力の一定の発展水準の産物でもある」ことを認め⁽⁵¹⁾た。

ネムチノフなどは、国民経済費用説を提出し、利潤量を部門の拡大再生産の

必要と関連づけた。ネムチノフは次のように考えた。社会主義制度の下での価値の転化形態は、国民経済費用である。「それは、原価に固定ファンドと流動ファンド、および賃金と地代を加えたものに等しくなければならない。固定ファンドの付加は、物的生産分野における社会の支出の補填にあてられるべきであり、投資総額(減価償却費を控除)に等しくすべきであるが、流動ファンドの付加は、その年の増加額に等しく、賃金の付加は、幹部養成と幹部の熟練度の向上にあてる支出を反映する⁽⁵²⁾」。

ヂャチェンコは、国民経済費用説を次のようにまとめた。「この説によれば、社会的必要労働の消費に対応する価格は、次のように形成される。生産物原価に以下の純収入要素を加える。労働力の再生産を行う社会的消費ファンドのために用いる純収入(o)、生産的蓄積のために用いる純収入(a)、管理、国防、予備を形成する全国的性格の必要を保証するために用いる純収入(n)。価格は、これらのファンドと社会的生産物の総価値の比率(それぞれa, o, nで表示)によって計算される」。彼は以下の公式を提示した。

$$S = C + W + (o + a + n)(C + W)$$

ヂャチェンコはさらに次のように考えた。この観点は「社会的ファンドの形成」を基礎にしているが、「社会的ファンドの形成は、剰余生産物の分配の結果である。しかし、剰余生産物は分配される前にまず創出されなければならない、個別労働の消費が社会的必要労働の消費の形成に参加することについて、社会的評価を下す。上述の観点は、どのような客観的原則および指標にもとづいて、この参与の状況について社会的評価を下すのかという問題に答えていない。社会的必要労働の消費は、社会的ファンドの形成に依存する地位に置かれるが、実際には社会的ファンドの創造は、全体の社会的必要労働の消費によって決定され、価値構成と部門間の価値の再分配とによって決定される⁽⁵³⁾」。

換算された社会的必要労働消費説の最も著名な代表者は、ヂャチェンコである。彼は次のように考えた。社会主義制度の下では、社会主義の基本的経済法則の作用により、「計画価格に対する主な要求は、価格が社会的生産効率の向上を正しく反映し、それを刺激することである」。すなわち「価格は、各種の生産

物の生産の相対的効率を反映する」。それゆえ、価格が保証する収益、すなわち純収入量と純収入率は、当該生産の社会的効率に正比例すべきである。「社会主義的生産の効率は、労働生産性で表現される。後者は以下の三要素によって決まる。①労働の質量——幹部の熟練度、労働技能。この要素は生産物の労働占有量に反映する。②労働の生産手段装備度。この要素は、労働のファンド装備率あるいは生産物のファンド占有量に表現される。③天然資源の質量と位置。すなわち自然地理的要素。それは差額地代の形成を決定する。それゆえ、生産の相対的効率を反映するために、純収入はこの三項目にもとづいて別々に価格に入れられるべきである。生産物のファンド占有量という要素に関して、ヂャチェンコは次のように考えた。「生産ファンドが労働生産性要素として起こす作用は、生産ファンドの各構成部分の機能・用途が異なるにつれて異なる。固定生産ファンドの積極的部分(機械設備)の効率は、消極的部分(工場建物)より高い。流動資金は回転が速いので、効率はより高い。これらの要素が生産ファンドに占める比重は、それぞれの生産部門でかなり異なる」。したがって、「計画価格に生産物の相対的ファンド占有量を反映させる場合、生産ファンドの各構成部分の異なる経済的意義に照らして区別をつけるべきである」。「生産ファンドの積極的部分と消極的部分の相互関係は投資時間の相違をかなりの程度反映するので、また消極的部分はより長い時間の経過後にやっと廃棄されるので」、「時間の要素のみにもとづいて異なるファンド効率を決めることができる」。こうして、生産ファンドの構成の相違による各生産部門の生産ファンド効率の差別係数を確定することができる。労働の質量という要素に関して、ヂャチェンコは次のように述べた。「工業の労働生産性の成長全体において、一部に投資を用いない措置によって高められるものがある」。それゆえ、生産価格のように全純収入を生産ファンド効率に比例させて価格に入れることはできない。「労働力要素に数えられる部分の純収入は、生きた労働の消費あるいは労働報酬に比例させて価格に入れるべきである。こうして、社会主義の価値変形公式は、物的生産費用と労働報酬を含むほか、さらに二つの部分の純収入を含まなければならない。一つは労働力によって決まる労働生産性要素の効率に比例

し、いま一つは生産ファンドに比例する」。こうして以下の公式が得られる。

$$S = C + W(1 + p) + e k \Phi$$

式中の p および e は、それぞれ労働力および生産ファンドの効率であり、社会的労働生産性における両者の作用を反映する。 k は生産ファンドの構成の相違により形成される生産ファンド効率の差別係数である。 Φ は、当該生産物の生産に使用される生産ファンド、すなわち単位生産物のファンド占有量である。労働生産性に関する第三の要素は、採取部門についてである。ヂャチェンコは次のように考えた。採取部門の生産物の卸売価格は、比較的劣等条件の天然資源を利用する場合の費用を基準にすべきであり、価格に差額地代 R を加える。「 R は、採取工業部門が創出する剰余生産物から p および e が含む剰余生産物を減じて残る部分である」。それゆえ、採取部門については、社会的必要労働の消費の総公式は、次のようになる。

$$S = C + W(1 + p) + e k \Phi + R$$

ヂャチェンコの考えによれば、上述の価値変形において、「価値量を決める生きた労働と物化労働の消費は労働の社会的効率の対比関係にもとづいて修正されるので、換算された社会的必要労働の消費と呼ばれる。それは、計画価格の直接的基礎⁽⁵⁴⁾である」。

以上は、換算された社会的必要労働消費説の主な内容である。この観点は、マネヴィチによれば、「経済学の著作において広く支持され」、「多くの著者（プロトニコフ、コサロフ、ヤコヴェツなど）は、その基本論点に賛成だと声明した⁽⁵⁵⁾」。『経済学百科辞典』の関係項目も、次のように述べている。各種の価格形成説のなかで、この価格形成公式は「最も広く承認され」、「1967年の卸売価格改革の基礎として価格モデルを決めるさい、利用された⁽⁵⁶⁾」。

5. 最適計画価格に関する討論

最適計画価格の観点は、カントロヴィチが最初に提起したが、以後ノヴォジロフ、フェドレンコなど多くの数理経済学者の賛同を得た。カントロヴィチは、最適計画価格を客観的制約評価と呼んだ。彼は、この問題を系統的に論述した最初の著作『資源の最適利用の経済計算』を1959年に発表した。

カントロヴィチは次のように考えた。「正確な計画方法は、最適計画を導くであろう」。いわゆる最適計画は、「現有資源の条件の下で、最大量の生産物の生産を保証する計画である」。ここで言う資源とは、生産過程に参加する各種の要素、すなわち「労働力、各種設備の生産能力、電力、燃料、材料、生産場所、および土地、水源、その他の自然の富」を指す。それらは、「数量的に有限であり」、それゆえただちに「最適利用の問題」を生む⁽⁵⁷⁾。したがって最適計画は、資源の有限性を前提とする。

最適計画は、線形計画の数学モデルにおいて、各種資源の現有存在量を制約条件とし、目標函数（総生産値あるいは国民所得）を最大値にする。数理経済学者の解釈によれば、「客観的制約評価は、ある資源の一単位増加のさいの最適標準値の変化を示す⁽⁵⁸⁾」。言いかえれば、ある資源の客観的制約評価は、他の資源の数量が不変の状況の下で、この資源を一単位増加させるために目標函数の最大値を産出させる増量である。「それは、一単位の資源を追加する生産が、どのような経済効果をもたらすかを示す⁽⁵⁹⁾」。数理経済学者は次のように考えた。「各資源は、経済効果と利益をもたらす角度から評価すべきである」。「もし一単位の資源の生産が、函数値の増大量を客観的制約評価より小にするならば、その資源は生産すべきでない⁽⁶⁰⁾」。

最適計画価格理論によれば、数量が余分の資源はその評価がゼロに等しい（すなわちこの資源が一単位増加しても目標函数値は不変である⁽⁶¹⁾）。希少資源の評価は比較的高い。したがって客観的制約評価は、「資源および生産物の希少度の尺度である⁽⁶²⁾」。

カントロヴィチは、ある生産物の生産において消費される各種資源の数量と資源の客観的制約評価との積の和を、生産物の間接消費と称し（ノヴォジロフはそれを“逆連関消費”と呼んだ）、生産物の原価（物的消費と賃金）を直接消費と呼んだ。直接消費に間接消費を加えると国民経済の完全消費となる（ノヴォジロフはこれを“等差消費”と呼ぶ）。これは当該生産物の客観的制約評価、すなわち最適計画価格である。

最適計画価格論者の観点によれば、この客観的制約評価は価格形成の基礎で

あり、カントロヴィチは次のように述べた。「原則的に価格は、客観的制約評価に接近させるべきである⁽⁶³⁾」。しかし、ある者は価格を客観的制約評価に直接に等しくせよと主張せず、客観的制約評価の比によって価格を決めよと要求した。フェドレンコは次のように述べた。「価格の比が最適評価の比に接近すればするほど、どのような経済資源でもその節約または支出超過の国民経済的意義をより正確に確定できるし、各種経済問題の解決案を根拠をもって選択できる」。もし価格の比が評価の比からひどく乖離するならば、施策の選択は社会主義経済の最適化の任務と合致し得ない⁽⁶⁴⁾」。

カントロヴィチの最適計画価格理論が提出されると、ただちに非数理学派の経済学者の激しい反対にであれ、最適計画価格理論に対する根本的に否定的な態度がとられた。中心的意見は、この価格形成理論がマルクスの労働価値論に違反し、「限界効用論」であり、「需給論」であるというものであった。たとえばオストロヴィチャノフは次のように述べた。「労働は価値を創造する唯一の要素である。しかしカントロヴィチは、労働を設備、土地、天然資源と同じように評価し、これによって生産の三要素論におちいった」。「需給が等しい状況の下で、それらの客観的制約評価の結果はゼロに等しいが、このことは彼の観点を需給論に近似させる⁽⁶⁵⁾」。ガトフスキーなどはこう考えた。カントロヴィチは「マルクスの労働価値論を修正した」、かれらの主張は「限界効用論の変種である⁽⁶⁶⁾」と。パンコフはこう述べた。「最適計画価格理論は、労働価値のない価格理論である」。「ここでは価値の実体としての労働と価格の基礎としての価値は、“生産物および資源の効果と利益に対する評価”に代替された」。「それは、価値法則にもとづく価格形成原則と完全に相入れないものである⁽⁶⁷⁾」。

最適計画価格論は、結局のところ、労働価値論に背反するのだろうか。この問題に関して、最適計画価格論者のなかには二つの異なった態度がある。ダダヤンなど若干の者は、最適計画価格論と労働価値論が一致するか否かを証明する必要はないと考えた。ダダヤンは次のように述べた。「これまである価格決定制度に対する理論的論証は、主としてマルクスの労働価値論で解釈し、この観点がマルクスの労働価値論の基本原則に最もよく合致することを証明しようと努

めてきた。われわれの考えでは、あれこれの価格決定制度を選択する方式の問題を解決しようとするならば、まず社会主義国民経済の実際の必要から出発すべきである⁽⁶⁸⁾」。

彼らのうちの多数者は、この理論と労働価値論とは矛盾しないと考え、労働価値論の角度から最適計画価格の性格を説明した。たとえばカントロヴィチは次のように述べた。「労働は、価値の唯一の源泉とみなされる。天然資源と設備は、労働生産性に影響をあたえ、労働を節約する要素にすぎない。それゆえ、これらの要素を考慮する消費および評価は、労働の最適分配、したがって労働生産性の最大化の手段にすぎないとみなされるべきである。これらの要素は、独立の価値源泉に決してなり得ない⁽⁶⁹⁾」。彼らは、最適計画価格を社会主義社会における価値の変形とみなした。ノヴォジロフは次のように考えた。等差消費は社会主義経済における価値の転化形態であり、逆連関消費の総和は剰余生産物の価値であり、それは資源の評価の比によって再分配される⁽⁷⁰⁾。アガンベギャンはこう述べた。「資本主義的生産の目的は、価値を生産価格に転化させることである。社会主義的生産様式の目的は、価値を等差消費に転化させることである。この角度からみれば、等差消費の形式をとる最適価格は、社会主義制度の下での価値の貨幣表現である⁽⁷¹⁾」。

70年代以来、最適計画価格を完全に否定する論調は、もうあまり見られなくなった。非数理経済学者のうちのある者は、依然として、経済学的性格上、最適計画価格は一般価格と別のものであると考えたにもかかわらず、それが一定の実用的な意義をもつことを認めた。たとえば、ヤコヴェツは次のように述べた。理論的角度から見れば、最適計画価格は「計画価格の経済学的性格を変えた」が、「一連の国民経済計算において利用可能であり」、たとえば将来価格の予測に利用できる。しかし、「影の価格」（すなわち客観的制約評価）は、実際の価値内容をもつ“真実の価格”をなくしたり、それに取って代わることはできない。この二つの評価システムは相互補完となり得る。評価の二重性を恐れるにはあたら⁽⁷²⁾ない」。ルミャンツェフは次のように述べた。価格と価値に対偶する評価（すなわち客観的制約評価）は、「経済的内容上、原則的区別がある」。「対偶

評価は、社会的必要労働の消費量にもとづいて制定された計画価格に取って代わることはできない」。対偶評価および価値にもとづいて制定された価格は、それぞれの基礎が異なっている。しかし、「ある具体的状況の下では、たとえば相互に代替的な生産物の将来における分配面のバランス、また各部門におけるその異なる使用効率から代替的生产物の比価の改訂を考えるととき」、対偶価格を利用することができる。⁽⁷³⁾

6. 社会的必要労働の消費〔支出〕とは何か

60年代にソ連の経済学者は、社会的必要労働の問題を討論した。問題は、社会的必要労働の消費と社会的欲望の関係から提出された。

この問題について、20年代にソ連の経済学者は論争していた。当時、論争はマルクス『資本論』における社会的必要労働時間に関する下記の二つの定義をめぐって展開された。マルクスは『資本論』第1巻で次のように述べている。「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」(『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、中文、52ページ)。第3巻でマルクスは、社会的欲望という要素を導入して、次のように指摘した。「ある商品が……それに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望の……量に対応していなければならない」(『マルクス=エンゲルス全集』第25巻、中文、202ページ)。

討論において、二つのグループが形成された。ドヴォライツキーとモティレフを代表とするグループは次のように考えた。『資本論』第1巻が提出した定義は、社会的必要労働という概念に対して全面的で正確な回答であり、社会的必要労働時間は技術的要素のみによって決められる、と。この観点は「技術論」と呼ばれる。たとえばドヴォライツキーはこう述べた。「社会的必要労働時間は、平均的熟練度および平均的強度という条件の下で、技術的要素によって、技術的要素のみによって決められる」。⁽⁷⁴⁾モティレフもまた明確にこう述べた。「価値は、ある商品を生産する大多数の企業の技術水準によって決められる。つ

まりここでは、社会的必要労働時間は技術的角度から考慮される⁽⁷⁵⁾」。このように主張するグループの者は、さらに次のように考えた。『資本論』第3巻における社会的欲望の社会的必要労働時間に対する影響に関する観点は、マルクスの体系全体の精神と矛盾する。コヴァレフスキーはこう述べた。「もしマルクスが死去せず、仕事が中断しなかったならば、また彼自身が体系全体を最終的に完成したならば、彼の著作に多く見られる彼の体系の精神全体と矛盾する異説は、当然彼によって除かれていたであろう⁽⁷⁶⁾」。

メンデリソンを代表とする別のグループは、次のように考えた。社会的必要労働時間を決定する要素は、技術的要素でなく、経済的要素、すなわち社会的欲望である。このグループの観点は、「経済論」と呼ばれた。メンデリソンの考えによれば、平均的生産条件が不変であっても、社会的必要労働時間は、社会的欲望の影響の下で、変化し得る。彼はこう述べた。「社会的欲望は、価値に対して、派生的範疇であり、その量には限界があり、限界を越えれば、人類の労働生産物は、もはや使用価値でなくなり、したがって価値でもなくなる⁽⁷⁷⁾」。

この論争で統一の見解は得られなかったが、実際上は技術論が優勢を占め、メンデリソンの観点はひどく孤立した。その後、ソ連の経済学書——各種の経済学教科書、経済学辞典、経済学百科辞典——では、社会的必要労働時間に関する定義は、すべて前者の含意の定義が採用されただけでなく、後者の含意はソ連の経済学者から完全に忘れさられた。この状況は60年代に至るまでずっと、なんら異議を引き起こさなかった。

60年代に入り、生産と消費の水準は一定の高さに到達し、生産と消費の連関はますます緊密になった。経済の現実には、計画価格の形成において、社会的欲望を反映することを、特に緊急の問題にした。

若干の経済学者は、依然として技術説を堅持していた。たとえば、ポストニコフは次のように考えた。価値は「実際の労働消費によって決まるだけでなく、商品生産における社会的必要労働時間によって決まり、それと社会的欲望量とは無関係である⁽⁷⁸⁾」。ボヤルスキーは次のように述べた。「このような〔社会的欲望なる〕見方に断固反対すべきだ。社会的必要労働とは、“社会が承認した” 労

働であり、つまり、すでに販路をみつけた生産物に含まれる労働である」。彼はこう考えた。価値は「生産条件によって完全に決まる」。「この問題において、われわれは、唯一正しい技術論を主張する⁽⁷⁹⁾」。

しかし、ますます多くの経済学者が、社会的必要労働の消費を確定するさいに、生産と消費の相互関係を考慮し、また社会的欲望を考慮する必要性を認識するようになった。ある者はこう考えた。社会的必要労働の消費は生産条件によって決まるとする観点は、「誤った前提」からでてきた。つまり、「社会主義の条件の下では、労働の直接に社会的な性格は、社会的欲望の構造と社会的生産の構造とが自動的に一致し得るような成熟度にすでに到達している⁽⁸⁰⁾」。ペトラコフは次のように述べた。生産物は欲望を満たす手段である。「それゆえ、あきらかに、生産物の生産者が費やした費用を計算しなければならないだけでなく、次の点をはっきりさせなければならない。消費者は、生産者の努力を評価するだろうか。具体的生産物あるいはサービスに表現される生産者の労働は、関係する社会的欲望をどの程度充足できるだろうか」。つまり、「この消費の社会的価値を知らなければならない⁽⁸¹⁾」。フェドレンコは次のように述べた。「承認されたと考えられる社会的必要労働の消費は、なんら実際に形成された労働の消費でなく、実際に社会的欲望に符合する労働の消費にすぎない。生産物が質と量において社会的欲望に符合することは、生産物生産の消費が社会的必要労働の消費であることを認める必要条件である⁽⁸²⁾」。

しかし、社会的欲望は社会的必要労働の消費を形成する条件であると考える者は、それが社会的必要労働の消費水準にどのように影響するかについて、意見がまったく異なっていた。

ある者は、社会的欲望を労働と同じように、価値を創造する要素と見なした。たとえばキリロフは次の観点を提出した。欲望の影響の下で、価値は「縮小」したり「拡大」したりする⁽⁸³⁾。

ヂャチェンコのこの問題に対する解釈は、多くの者を代表する見解である。彼はこう述べた。「価値を計算するさい、労働生産物の社会的欲望を考慮するのは、価値量が当該生産物の社会的欲望によって決まることを決して意味しな

い。社会的欲望量は、生産条件が、どの範囲で承認されるかということと、社会的必要労働の消費に対応する社会的に正常な生産条件だけを決める」。生産物の生産量が社会的欲望量を越えるという状況の下で、「技術水準が比較的高い企業の生産条件は、社会的に正常な生産条件と認められる⁽⁸⁴⁾」。他の経済学者も似たような説をとらえた。社会的欲望は、「ある生産物の生産における労働の合理的消費を決める限界であり⁽⁸⁵⁾」、「この水準を越える消費は、余分の消費であり、社会的必要労働の消費内に計算してはならない⁽⁸⁶⁾」。

ある者は、特に次のように指摘した。「社会的欲望が社会的必要労働の消費を形成するさいの作用を承認することは、「効用論」を承認することに等しくない。なぜなら、「第一に、社会的欲望の意義は、それが、可能な消費においてどれほど社会的に必要なのかを決めるからである。しかし、社会的必要労働の消費になり得るのは、社会的労働の生産性水準によって客観的に決められる。第二に、実際の社会的欲望の数量と構成の変化は、決して偶然的、主観的でなく、この変化もまた最終的には労働生産性によって客観的に決まる⁽⁸⁷⁾」。

60年代に開始されたこの論争は、現在もなお進行中である。このことから分かることは、社会的必要労働の消費の確定にさいして、社会的欲望をかならず考慮するという「経済論」の観点が、日増しに影響を拡大していることである。最近出版された『経済学百科辞典』は、「社会的必要労働」という用語に対して、二重の解釈を与え、通常の「技術論」の定義のほかに、次のように定義している。「社会的欲望の構造および数量に応じて各生産部門に分配される労働⁽⁸⁸⁾」。これは、ソ連の経済学辞典における、社会的必要労働に関する「経済論」の定義の最初の現れである。

注

- (1) H・ブハーリン『過渡期の経済学』三联書店、1981年中文版、1ページ。
- (2) K・ブタエフ「過渡経済理論の問題の提起の仕方」『ポリシェヴィク』1928年第9号、63—64ページ。
- (3) 同上、66—67ページ。
- (4) Г・ドゥコル等「ソヴェト経済における“調節者”と“危機”」『ポリシェヴィク』

1929年第13—14号, 101—102 ページ。

- (5) Г・コズロフ「ソ連における貨幣の性格と貨幣の流通法則に関する問題」『計画経済』1929年第8号, 127 ページ, 『ソ連経済思想史論文選集』398 ページより引用。
- (6) 『社会主義建設の新段階』第2巻, 1930年露文版, 7, 11 ページ, M・マカロヴァ『社会主義制度の下での商品生産と価値法則』三联書店, 1959年中文版, 93 ページより引用。
- (7) Л・ガトフスキー『ソヴェト商業経済』1934年露文版, 386 ページ。
- (8) С・パルチグウル「ソ連における労働の性格と生産物」『赤色教授学院』1934年第4号, 52—53 ページ, Л・シロコラド『過渡期のソ連の著作における社会主義経済学の方法論の問題』1974年露文版, 107 ページ。
- (9) ソ連科学アカデミー経済研究所編『ソヴェト経済の発展』(1940年), 学習雑誌出版社, 1955年中文版, 683 ページ。
- (10) 「経済学教育の若干の問題」『マルクス主義の旗の下に』1943年第7—8号, 73 ページ。
- (11) Н・ヴォズネSENSキー『祖国戦争期におけるソ連の戦時経済』1948年露文版, 147 ページ。
- (12) 『ソ連科学アカデミー通報(経済と法律)』1951年第6号, 424, 425 ページ。
- (13) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版, 483—484 ページ。
- (14) А・サラノフ『社会主義の下での価値法則の作用について』1955年露文版, 35, 40 ページ。
- (15) К・ラリオノフ, К・ケルフノフ「社会主義の下での貨幣について」『財政と信用』1954年第4号, 57 ページ。
- (16) А・バチューリン『ソ連における利潤と取引税』1955年露文版, 35, 36 ページ。
- (17) И・トゥレットキー「生産手段の卸売価格の問題によせて」『工業経済』1957年2月10日。
- (18) 『経済の諸問題』1957年第2号, 74 ページ, を見よ。
- (19) М・サコフ「ソ連における価格形成の理論と実践の若干の問題」『経済の諸問題』1957年第12号, 112 ページ。
- (20) Я・クロンロード「ソ連における価値法則と価格形成の問題」『経済の諸問題』1957年第2号, 83, 84, 89, 90 ページ。
- (21) А・バチューリン「ソ連国民経済における価値法則の作用と価格形成について」『経済の諸問題』1957年第2号, 95, 98 ページ。
- (22) К・オストロヴィチャノフ「ソヴェト経済における商品の問題によせて」『計画経済』1946年第6号, 63 ページ。
- (23) Н・ヴォズнеSENSキー『祖国戦争期におけるソ連の戦時経済』1948年露文版, 147 ページ。

- (24) 『ソ連科学アカデミー通報 (経済と法律)』1951年第6号, 427 ページ。
- (25) A・バチューリン『ソ連における利潤と取引税』1955年露文版, 57 ページ。
- (26) Я・クロンロード「ソ連における価値法則と価値形成の問題」『経済の諸問題』1957年第2号, 85 ページ。
- (27) A・リフシツ「社会主義の下での労働の二重性の問題」『経済の諸問題』1956年第10号, 115 ページ。
- (28) A・バチューリン「ソ連国民経済における価値法則の作用と価格形成について」『経済の諸問題』1957年第2号, 98, 99 ページ。
- (29) A・サムソノフ「ソ連国民経済における価格総額と価値総額の関係について」『経済科学』1960年第1号, 30 ページ。
- (30) M・ボール「ソ連における価値法則と工業生産物の価格形成」『経済の諸問題』1957年第3号, 109 ページ。
- (31) A・M・ルミャンツェフ主編『経済学 社会主義篇』(上冊), 北京人民出版社, 1977年中文版, 199-200 ページ。
- (32) 『経済学百科辞典』第4巻, 1980年露文版, 65 ページ。
- (33) Я・クロンロード「生産手段の価格の経済的根拠」『工業経済』1957年8月10日。
- (34) C・ストルーミリン「社会主義経済における価値法則と社会的生産費の計算方法」『計画経済』1957年第2号, 39-40, 40-41 ページ。
- (35) C・ストルーミリン「生産物の価値を計算する問題によせて」『経済の諸問題』1956年第12号, 98 ページ。
- (36) B・ヂャチェンコ『計画的価格形成の問題』1947年露文版, 87 ページ。
- (37) Д・コンドラシェフ「社会主義社会における価値と価格」『経済の諸問題』1957年第5号, 72 ページ, 『社会主義社会における価格と価値』1963年露文版, 93 ページ。
- (38) Ш・トゥレッキー「生産手段の卸売価格問題によせて」『工業経済』1957年2月10日。
- (39) Д・コンドラシェフ「社会主義社会における価値と価格」『経済の諸問題』1957年第5号, 70, 71 ページ。
- (40) B・ヂャチェンコ『計画的価格形成の問題』1974年露文版, 88 ページ。
- (41) シャフェエフ主編『社会主義経済学』三联書店, 1962年中文版, 272 ページ, を見よ。
- (42) B・ヂャチェンコ『計画的価格形成の問題』1974年露文版, 89 ページ。
- (43) 『ソ連科学アカデミー通報 (経済と法律)』1949年第5号, 381 ページ, を見よ。
- (44) И・マルィシェフ「計画経済における価値法則の利用」『計画経済』1957年第7号, 72 ページ。

- (45) И・マルィシェフ「社会主義経済における価格形成の若干の問題」『経済の諸問題』1957年第3号, 104 ページ。
- (46) B・ヂャチェンコ『計画的価格形成の問題』1974年露文版, 91 ページ。
- (47) И・マルィシェフ『社会主義制度の下での労働の社会的計算と価格』三联書店, 1962年中文版, 193 ページ。
- (48) 同上, 240, 243 ページ。
- (49) K・オストロヴィチャノフ『共産主義建設と商品・貨幣関係』三联書店, 1963年中文版, 74 ページ。
- (50) A・クリコフ「ソ連における価値法則と価格形成」『経済の諸問題』1957年第9号, 79 ページ。
- (51) A・クリコフ「経済改革と工業における経済計算」『経済計算と物質的刺激』1967年露文版, 73 ページ。
- (52) 「価格形成の方法論問題」『経済の諸問題』1963年第3号, 147 ページ。
- (53) B・ヂャチェンコ『計画的価格形成の問題』1974年露文版, 90—91 ページ。
- (54) 同上, 140, 153, 101, 102—103, 98—99, 104, 143, 146 ページ。
- (55) 『ソ連経済思想史論文選集』三联書店, 1982年中文版, 522 ページ。
- (56) 『経済学百科辞典』第4巻, 1980年露文版, 376 ページ。
- (57) Л・カントロヴィチ『資源の最適利用と経済計算』1959年露文版, 16, 24 ページ, を見よ。
- (58) 『簡明経済数学辞典』1979年露文版, 177, 178 ページ。
- (59)(60) 同上, 177, 178 ページ。
- (61) Л・カントロヴィチ『資源の最適利用と経済計算』1959年露文版, 274 ページ。
- (62) 『簡明経済数学辞典』1979年露文版, 178 ページ。
- (63) Л・カントロヴィチ『資源の最適利用と経済計算』1959年露文版, 155 ページ。
- (64) H・フェドレンコ『経済の最適運営問題』1980年露文版, 95 ページ。
- (65) K・オストロヴィチャノフ『共産主義建設と商品・貨幣関係』三联書店, 1963年中文版, 92 ページ。
- (66) Л・ガトフスキー, M・サコフ「経済研究の原則的基礎について」『コムニスト』1960年第15号, 86 ページ。
- (67) A・パシコフ『社会主義の経済的諸問題』1970年露文版, 251, 226 ページ。
- (68) B・ダダヤン「価格刺激システムの作成について」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1966年第6号, 3—4 ページ。
- (69) Л・カントロヴィチ『資源の最適利用と経済計算』1959年露文版, 129 ページ。
- (70) B・マネヴィチ『ソ連の経済学書における計画的価格形成理論の発展』1975年露文版, 110, 111 ページ, を見よ。
- (71) 「最適計画と価格形成に関する討論」『経済の諸問題』1967年第5号, 153 ページ。

ジ。

- (72) Ю・ヤコヴェツ『計画経済における価格』1974年露文版, 149ページ。
- (73) A・M・ルミャンツェフ主編『経済学 社会主義篇』(下冊), 北京人民出版社, 1978年中文版, 91ページ。
- (74) III・ドヴォライツキー「マルクスの価値理論」『マルクス主義の旗の下に』1922年第5—6号, 『経済科学』1975年第10号, 78ページ。
- (75) B・モティレフ「社会的必要労働時間の問題によせて」『マルクス主義の旗の下に』1923年第2—3号, E・ゴロテツキー『社会的必要労働時間と発達した社会主義の条件の下での価格形成の問題』1979年露文版, 23ページより引用。
- (76) H・コヴァレフスキー「社会的必要労働時間の問題によせて」『マルクス主義の旗の下に』1923年第11—12号, 『経済科学』1980年第1号, 92ページより引用。
- (77) A・メンデリソン「社会的必要労働の概念はマルクス価値理論の要因」『マルクス主義の旗の下に』1922年第7—8号, 『経済科学』1975年第10号, 92ページより引用。
- (78) E・ポストニコフ『社会的必要労働の消費と価格』1973年露文版, 162ページ, A・エジョフ『社会主義の下での計画的な管理価格の経済的メカニズム』1981年露文版, 51ページより引用。
- (79) A・ボヤルスキー『統計と最適価格』1977年露文版, 166, 196ページ, Д・カザケヴィチ『社会主義の経済理論概論』1980年露文版, 145ページ。
- (80) E・エジョフ『社会主義の下での計画的な管理価格の経済的メカニズム』1981年露文版, 51ページ。
- (81) H・ペトラコフ「ヴァヴィロフ“社会主義的生産効率と生産物の質量”を評す」『ノーヴィ・ミール』1976年第6号, 269ページ。
- (82) H・フェドレンコ『経済の最適運営問題』1980年露文版, 105ページ。
- (83) C・キリロフ『社会的生産効率の向上要因としての生産物の使用価値の計算』1969年露文版, 86ページ, B・マネヴィチ『ソ連の経済学書における計画的な価格形成理論の発展』1975年露文版, 166ページより引用。
- (84) B・チャチェンコ「価格形成要素のシステムとその分類の原則」『経済の諸問題』1963年第2号, 39ページ。
- (85) B・ドゥナエヴァ「生産物の社会的形態と生産効率」『経済の諸問題』1979年第6号, 7ページ。
- (86) H・フェドレンコ『経済の最適運営問題』1980年露文版, 105ページ。
- (87) H・シェヘト「社会的必要労働時間について」『経済の諸問題』1973年第1号, 92ページ。
- (88) 『経済学百科辞典』第3巻, 1979年露文版, 145ページ。

六 生産手段生産の優先成長の法則

ソ連は1920年代に工業化政策を実行して以来、生産手段生産を優先発展させる方針をずっと採用してきた。しかし、1920—30年代、ソ連の経済学者は一般に、社会主義経済に対するマルクスの再生産表式の適用性を否定し、両部門の調和的發展を軽視し、生産手段生産の優先成長について一面的理解をつくりだした。1953—54年、マレンコフの消費財生産を急激に高めるという方針の影響の下で、重工業の奇形的發展に対する一種の反動として、一部の経済学者は、生産手段生産の優先成長の法則が社会主義制度の下で作用することを否定する観点を提起した。そこで、この法則を否定し、あるいは肯定する激しい論争が発生した。60年代前半、国民経済の比例がひどく失われた状況の下で、ふたたびこの法則に関する討論が展開され、「優先成長」の本質、両部門の比例関係を計算する基礎等の問題を討論し、この問題は、實際上、この法則の存在をまさに認めるかどうかに及んだ。60年代後半、特に70年代以後、一部の経済学者は、技術進歩にしたがい、生産手段生産を優先成長させるべきであるということ否定する結論を明確に提起し、「肯定論」と「否定論」の再度の交戦を引き起こした。論争の焦点は、現代の技術進歩が社会的生産物における物質的消費の比重を高めるかどうかであり、この論争は今日にいたるも継続している。このほか、この法則を肯定する経済学者のなかで、蓄積率と第一部門の優先成長との関係、両部門の成長速度の接近理論の解釈等の問題について、認識の不一致があった。

1. マルクスの再生産表式は社会主義経済に適用されるか

ソ連では1925年の「第14回党大会」で、工業化政策の実施が宣言され、生産手段生産の優先発展を確固たる方針とした。しかし当時提起されたこの方針は、ソ連経済の技術的後進性にもとづいており、資本主義の包囲を克服するためであり、経済技術上の独立を獲得するための施策であった。それゆえ経済政策の問題であった。30年代初めに至ってはじめて、ある者は生産手段生産の優先発展を次のように見なした。「工業發展の比較的遅れた国だけでなく」、「一般

に拡大再生産を推進する国の重工業を発展させる法則でもあり」、「発達した社会主義を含む社会主義期全体の工業発展の法則でもある」⁽¹⁾と。

しかし、当時、重工業の発展を過度に強調したので、生産手段生産の優先成長の理解は一面性を帯び、両部門の調和的発展が軽視された。この思想は、マルクスの再生産表式が社会主義経済に適用されるか否かの問題に関する20—30年代のソ連経済学者の討論において、はっきり見てとることができる。

20年代から、ソ連の絶対多数の経済学者は、この問題に対して否定的態度をとった。彼らは一般に、『資本論』は「資本主義経済の法則性を明らかにするだけである」と考えた。したがって、通常の見方は、『資本論』第2巻で提出された実現理論は、資本主義社会の社会的生産物全体がどのように生産され流通しているかを表しており⁽²⁾、その社会主義経済に対する意義は認めていない。

ステパーノフは最初に、この状況に対して異なる意見を提出した。彼は、これは『資本論』に対する軽率な態度である」と考えた。『資本論』第2巻は、「どのような社会的生産であろうとその基本的実現条件を示しており」、したがって、それが提出する公式は、「資本主義社会における実現条件の公式であるだけでなく、社会主義計画経済における実現条件の公式でもある」⁽³⁾。ブハーリンは、経済学の対象の問題ではステパーノフと対立したが、この問題ではステパーノフと似た観点をもった。彼は次のように考えた。過渡期について言えば、人々は『資本論』第2巻の再生産を規定した表式を手本にして、すなわち、生産分野と消費分野および生産の各分野相互の正しい調和一致の条件、言い換えれば、動的な経済バランスの条件を確定することができる⁽⁴⁾。

しかしまもなく、ソ連共産党は右翼思想に対する批判を展開し、ブハーリンのこの観点も批判の対象になった。レオンチェフは次のように述べた。「マルクスの再生産表式と過渡経済の条件の下での国民経済計画との間には、原則的区別が存在する」。マルクスの再生産表式は、「理論的には資本主義生産および再生産全体の自然発生的運動を反映している」が、ソ連の国民経済計画において「首位を占めるのは、経済発展過程全体に対する意識的影響である」。それゆえ、「この表式を“手本”にして、計画活動の最も複雑な問題の解決をはかること

は、完全に誤りである⁽⁵⁾」。フェリドマンの意見によれば、「プロレタリアートは生産の主体となり、生産手段生産と消費手段生産の間で、自己の力を任意に分配できる⁽⁶⁾」。

『過渡期の経済』に関するレーニンの評注が発表された後、レーニンは評注のなかで共産主義社会にも $I v + m$ と $II c$ の関係があることを指摘していたので、一部の経済学者は、次のように考えた。レーニンの評注は、マルクスの再生産表式が社会主義経済にも適用されることを表している、と。たとえばパンコフは、次のような認識を、すなわち「マルクスの実現理論は、資本主義的生産を指したものであり、彼の表式はソヴェト経済あるいは社会主義経済に直接に適用できない」という見方を、批判した。彼はこう述べた。もし生産物の補填にあたり、社会的生産が第一部門と第二部門に分けられるならば、「この要素は共産主義制度の下でも存在する。だからわれわれがマルクスの表式が社会主義経済に適用されるか否かの問題を考えるとき、答えは肯定である⁽⁷⁾」。スピヴァクは、マルクスの再生産表式を直接に応用して、ソ連の第一次五ヵ年計画期の生産および消費の問題を分析し、次のように述べた。「ある者の考えによれば、社会的生産物の実現および補填の問題は、わが国の条件の下では、ほぼいかなる意義ももたない。しかし、この懐疑論とレーニンのこの問題に対する見方には、少しも共通点はない⁽⁸⁾」。

しかし、この「適用論」の観点は厳しい批判を受けた。スピヴァクの論文が発表された次の号で、『経済の諸問題』誌編集部は、とくにパルチグウルに批判論文を書くことを委託し、あわせて編集者の評言で、スピヴァク論文の発表は“編集部の誤り”であることを認めた。パルチグウルは論文のなかで、“適用論”はブハーリンと直接に関係しており、当時ブハーリンがこの問題をすでに提出していたことを指摘した。現在「ブハーリンの過渡経済およびその再生産の法則性理論は粉碎されたが、マルクスの再生産表式をソヴェト経済に直接に引き写すことができるという観点は、まだかなり流行している」。これは「表式に対する偶像化」である。彼は次のように考えた。「マルクスが資本主義経済のなかから得た比例にもとづく条件をソ連の再生産に完全に押し広げる」こと、「それ

は、ソ連の再生産に対する根本的に誤った機械論の観点であり、拡大再生産過程の階級闘争と階級関係を抹殺する観点である。それは、ソ連の再生産におけるバランス論の焼き直しである」。彼はこう考えた。I $v+m$ とII c の等式は、資本主義制度の下での比例にもとづく条件であるが、「過渡経済や社会主義の条件の下では、この等式は決して必要でない」。「社会は、各部門間の比例を意識的に規定する⁽⁹⁾」。

ソ連の経済学者は、「活用論」を批判するときにはいつも、社会主義経済について、マルクスの表式中に規定された二部門の比例関係を守る必要がないということを強調した。たとえばフェラソフは、次のように述べた。「社会主義社会では等価交換は論じなくてよい」。第一部門で得たVと第二部門で得たCは、「市場関係が欠けた条件の下では、かならずしもそれらを等価にする必要はない。二部門の双方向流量の不等価性は、プロレタリア国家の巨大な優越性である。なぜなら、それは實際上、工業化政策のためと“追いつき、追いこせ”のスローガンを実現する時期とに必要な二部門間の比例関係を自由に規定できるからである⁽¹⁰⁾」。ノートキンとツァゴロフは、ストルーミリンがマルクスの再生産表式にもとづいて作成した国民経済バランス理論を批判したときに、次のように述べた。「社会主義的再生産において、 C_2 と V_1+m_1 の関係、またその他の再生産の要素との関係は、そのつど、社会主義建設の任務にもとづいて、労働者階級の独裁によって決められる」。「もしバランス表式が $C_2=V_1+m_1$ にもとづいて予想される比例を表示しなければならないとしたら、その場合、計画の改造作用を何と言ったらよいか⁽¹¹⁾」。ノートキンとツァゴロフの論文には、パルチグウルの論文と同様に、雑誌編集部⁽¹¹⁾の論評が加えられ、同論文に賛成の観点が示された。それは、当時、「適用論」への反対が個々の経済学者の観点ではなく、当局の観点を代表することを説明した。

社会主義経済もマルクスの再生産表式を遵守する必要があるということを否定し、プロレタリア国家は「意識的に」あるいは「自由に」両部門の比例関係を定めることができると考えるこのような観点は、当時盛んであった計画は経済法則であり、プロレタリア国家は経済法則を創造できるとする主観的観念論

の再生産理論における反映であった。それは、次のような絶対化の観念——生産手段生産の優先成長は、両部門の比例関係の制約を受けない——をつくりだした。これは、ソ連の重工業の奇形的発展を導く重要な理論的根源になった。

この観点は、50年代初めになってようやく克服された。1951年の経済学討論会で、ヤロシェンコは、マルクスの再生産表式は社会主義社会に適用されないという主張を重ねて表明し、次のように述べた。「マルクスが規定した第一部門と第二部門の比例関係に関する理論は、わが国の社会主義の条件の下では適用されない。なぜなら、マルクスのこの理論の基礎には、資本主義経済とその諸法則とがあるからだ」。両部門の比例関係は、「社会主義社会においては、第一部門の $V+m$ と第二部門の C というマルクスの公式によって決まることはな⁽¹²⁾い」。スターリンはヤロシェンコの観点を厳しく批判し、それは「マルクスの再生産理論を踏みにじるものである」と考えた。彼は次のように述べた。「マルクスの再生産公式は、資本主義的生産の特徴を反映するだけでなく、同時にまた、すべての社会構成体——特に社会主義的社会構成体——にも効力をもつ再生産に関する多くの基本的原理を含んでいる」。そのなかには、第一部門と第二部門の比例関係に関する原理が含まれる（『スターリン選集』下巻、中文、600ページ）。スターリンのこの発言は、マルクスの再生産表式が社会主義経済に適用されるか否かの問題に対する明確な結論であり、適用を否定する観点は、これ以後、跡を断ったのである。

2. 社会主義制度の下で生産手段生産の優先成長の法則は存在するか

ソ連では長期にわたって重工業の一面的発展が行われたので、50年代初めに至り、すでに国民経済に重大な比例の失調が発生し、人民生活の向上は大きな影響をうけた。マレンコフが政権についた後、消費財生産を急遽引きあげる方針が採用された。1953年8月、彼はソヴェト最高会議第5会期の会議の報告で、次のように述べた。「現在にいたるまでずっと、われわれは、重工業を発展させるのと同様の速度で軽工業と食品工業を発展させる機会をもたなかった。現在、われわれは、人民の物質的水準と文化的水準をいっそう急速に向上させるために、各種の方法を用いて、軽工業の発展を加速できるし、かつまた加速

しなければならぬ⁽¹³⁾」。

このような消費財生産の加速的発展政策の影響の下で、ソ連の一部の経済学者は、社会主義制度の下で生産手段生産の優先成長の法則が存在するか否かについて、否定的意見を提出した。彼らの論拠は次の三つに帰することができる。

第一に、生産手段生産の優先成長は資本主義の経済法則であると考え、それは、資本主義的生産の目的から決められる、とした。カシモフスキーは次のように考えた。「第一部門の優先発展は、どのようなものであれ拡大再生産過程の法則ではなく、資本主義的再生産に特有の法則である⁽¹⁴⁾」。クズネツォフは次のように述べた。「優先成長の法則の資本主義制度の下での作用は、技術の向上によるものでも、労働生産性の向上によるものでもなく、資本主義の基本的経済法則の作用によるものであり、資本主義の生産が消費から遊離し、剰余価値のための生産が行われるからである。社会主義制度の下では、別の法則性に従い、生産は、人民の日ごとに増大する欲望を最大限充足するためであり、それゆえ消費財の生産は、当然第一位を占める⁽¹⁵⁾」。

第二に、第一部門の優先発展は、社会主義建設の初期段階のみに必要であるが、ソ連における大工業の建設後は、その必要はない、と考えた。カシモフスキーは次のように述べた。「生産手段生産の加速的で主導的な成長は、わが国の技術が遅れている状態で、農業国である時期にのみ必要であり、法則である。しかし現在、状況はまったく変化した⁽¹⁶⁾」。クズネツォフは次のように述べた。「現在、すでに大工業が建設されており、全面的に発展した現代的機械製造業があるので、……現在、重工業の優先的速度での発展は不必要であるばかりか、重工業の発展と比べてさらに高い速度で農業と軽工業を発展させることすらが完全に可能である⁽¹⁷⁾」。

第三に、生産手段生産の優先成長は、社会主義の基本的経済法則と矛盾する、と考えた。クズネツォフは次のように述べた。「第二部門の成長速度よりも高い第一部門の社会主義的拡大再生産は、人民の消費水準の向上が社会的生産の成長速度と比べて相対的に緩慢になることを、かならず意味する⁽¹⁸⁾」。カシモフスキーはこう述べた。「第一部門の比較的速い成長速度の不断の増大は、結果的に

第一部門の比重を高め、結局のところ、生産と消費の間の不適應を引きおこし、社会主義の基本的経済法則の要求に違反せざるを得ない⁽¹⁹⁾」。ムスチスラフスキーはこう考えた。「第一部門と同じ速度でよりもさらに高い速度での第二部門の成長は、社会主義の基本的経済法則の要求に最もよく適合する⁽²⁰⁾」。

1955年1月、ソ連共産党中央委員会総会で、「否定論」は厳しい非難にであった。フルシチョフは総会の報告で次のように述べた。軽工業が優先発展できるかのような考え、「それは、まったく誤っている反マルクス＝レーニン主義的見解である。……それは右翼の再現であり、ルイコフ、ブハーリンの類いがかつて鼓吹した反レーニン主義的観点の再現である⁽²¹⁾」。つづいてマレンコフは、経済指導面の経験不足等を理由に、辞職を発表した。同時に、新聞に一連の「否定論」批判論文が発表され、「否定論」批判が高まった。この論争が濃厚な政治的背景をもっていたことは、自明である。

これらの論文は「否定論」に反駁し、第一部門優先成長の法則は、資本主義の拡大再生産法則であるだけではない、と考えた。シェピーロフは次のように述べた。この法則が資本主義だけに適用されると考える論法は、「マルクス＝レーニン主義の経済理論に対する乱暴な歪曲である」。「拡大再生産を保証するためには、かなりの社会主義的蓄積がなければならず、労働生産性の不断の向上を保証しなければならず、社会主義制度の下での社会的労働生産性の増大は、生産手段中の物化労働の比重が生きた労働の比重と比較して不断に高いことを体現している」。すなわち、「生産手段生産の成長速度の加速化を保証しなければなら⁽²²⁾ない」。

これらの論文はまた、狭い消費の観点から社会主義の基本的経済法則を一面的に理解してはならない、と考えた。『経済の諸問題』誌編集部の論文は、次のように述べた。第一部門の優先成長を、社会主義の基本的経済法則と見なすことは、互に矛盾する。それは、「社会主義的生産の目的の曲解であり、目的達成の手段の軽視である⁽²³⁾」。タラシェフとルミャンツェフは次のように述べた。社会主義的生産の目的は、「高度な技術を基礎に、社会的生産の不断の成長を通じて、はじめて達成できるのであり、重工業とその心臓部は、この任務を解決す

る鍵である」。それゆえ、「重工業を率先発展させて、はじめて、日ごとに増大する基礎で、生産手段を第二部門に供給し、消費財生産を不断に拡大して、社会の日ごとに増大する欲望を十分に充足できる。このような政策は、まさに社会主義の基本的経済法則の要求に合致している⁽²⁴⁾」。

こうして「否定論」は、「修正主義」「反マルクス主義」の帽子をかぶせられ、厳しい批判を受け、姿を消したのである。

3. 生産手段生産の優先成長の法則は拡大再生産の一般法則か

1955年に「否定論」が批判されて以後、生産手段生産の優先成長の法則に関する討論は、別の問題に転化した。この法則は、拡大再生産の一般法則か、それとも機械制大生産を基礎とする拡大再生産の法則か。すべての社会構成体に拡大再生産は存在するので、それゆえ、言い換えれば、この法則はすべての社会構成体で作用するのか。それとも、社会発展の機械制大生産段階に至ってはじめて作用するのか。すなわち、いくつかの特定の社会構成体においてのみ作用するのか。

スターリンは『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』のなかで、次のように指摘した。拡大再生産の下で生産手段生産の成長が優先的地位を占める原理は、「すべての社会構成体に……効力をもつ」再生産の基本的原理の一つである（『スターリン選集』下巻、中文、600ページを見よ）。50年代初期、ソ連の経済学者は、一般に、生産手段生産の優先成長の法則は拡大再生産の一般法則であると考えた。ソ連科学アカデミー経済研究所編の『経済学教科書』は、次のように述べている。「生産手段生産の優先成長の法則は、拡大再生産の経済法則であり」、「生産手段生産の優先成長がなければ、拡大再生産はまったく実現できない⁽²⁵⁾」。

ソ連共産党第20回大会以後も、一部の経済学者は、依然として上記の観点をもっていった。たとえばコシェレフは次のように述べた。「生産手段生産の優先成長の法則は、ある個別の社会構成体には有効でないが、拡大再生産が存在するすべての社会構成体に有効である⁽²⁶⁾」。しかし一部の経済学者、たとえばパシコフは、明確に反対の意見を提出した。彼はこう述べている。「われわれの著作で

常々である説には賛成できない。まるで生産手段生産の優先成長の法則が資本主義以前の社会構成体でも作用するかのようだ」。さらにこう述べた。マルクスとレーニンは、この法則の作用と「機械制生産の出現および発展によって引き起こされる労働生産性の向上とは関連がある」[と考えた]。それゆえ、「生産手段生産の優先成長の法則は、資本主義制度の下でのみ、より正確に言えば、資本主義的機械制生産の段階でのみ、はじめて出現し、作用を開始する」。それは、なんら拡大再生産の法則ではなく、「機械制生産を基礎に、技術進歩および社会的労働生産性の向上の条件の下で実現する拡大再生産の法則である」⁽²⁷⁾。一部の社会主義経済学の教科書もまた、この法則について、次のように考えた。それは、「あるいくつかの社会経済構成体に特有の」⁽²⁸⁾法則であり、「機械設備が支配的な条件の下で行われる拡大再生産の法則」⁽²⁹⁾である。

しかし、ソ連の経済研究所編『経済学教科書』第4版(1962年)は、依然として、生産手段生産の優先成長の法則を、生産関係は生産力の性格に従うという法則と同一と見なし、「すべての社会構成体に共通の経済法則」⁽³⁰⁾と見なした。それは、当時、まだ観点が統一していなかったことを説明している。時間の推移とともに、生産手段生産の優先成長の法則は機械制大生産を基礎とする拡大再生産の法則であるとする観点が、現在、ソ連の経済学者の普遍的見方になって⁽³¹⁾いる。

4. 生産手段生産の優先成長の法則の本質は何か

ソ連の経済学者は、これまで、生産手段生産の優先成長の法則を、第一部門の成長速度が第二部門の成長より速いことと理解した。50年代前半の討論で、生産手段〔生産〕のより速い成長の必要性を否定するため、「否定論」者は、「優先成長」という概念について新しい解釈を提出したことがある。彼らは次のように考えた。生産手段〔生産〕の優先成長とは、総生産物中に占める生産手段の比重が優勢であることを指している。「社会で毎年生産される生産手段の絶対量が消費手段の絶対量を超過するならば、それは生産手段〔生産〕の優先成長である」。「重要なことは、生産手段の絶対的増大量が、消費手段の絶対的増大量より大きいことであり、両部門の成長速度の対比は無意味である」⁽³²⁾。

「否定論」を批判する者は、次のように考えた。「優先成長」についてのこのような解釈は、生産手段生産の優先成長の法則の本質を歪曲するものである。ドロシェフとルミャンツェフは、次のように述べた。「第一部門が第二部門よりも優先的地位を占めるのは、総生産物中の生産手段の比重が優勢であることを表現するだけでなく、かならず生産手段生産の優先（より速い速度で）成長を必要とするからである」。そうでなければ、「社会的生産の第一部門は、生産量の比重の面で、第二部門より優勢であるとはいえ、もし第二部門がより速い速度で発展するならば、それは、生産量の比重の面で、遅かれ早かれ、第一部門に追いつき、⁽³³⁾ 追い越すであろう」。

60年代に入っても、ソ連国民経済の比例の失調は、依然として非常に深刻であった。一面では、生産手段の「過度累積」があり、一面では、消費財の「生産不足」があった。したがって、生産手段生産の優先成長の問題に関する理論的再検討がふたたび引きおこされた。この時期にベチンは、一連の論文を発表し、この法則の伝統的観点に対して、異なる見方を提出した。ベチンはこう考えた。「第一部門の優先成長の法則は、生産手段の総量が消費財の総量より恒常的により速く増大する、と解釈してはならない。この経済法則の本質は、 $I v + m > II c$ ⁽³⁴⁾ に表現されている」。彼は次のように述べた。「生産手段〔生産〕の優先成長とは、生産手段工業が消費手段工業より恒常的に、不断に、永久的により速く成長することである、と考えることは誤りである。もしこの法則をこのように理解するならば、社会的生産物中の第一部門の比重は、99.99%に限りなく接近する、と考えることができる。 $I v + m > II c$ だけが、この法則の本質である。だからこそ、それは永久に有効である。言い換えれば、第一部門の純生産物は、永久に、第二部門の物質的消費の価値より大でなければならない。それは、⁽³⁵⁾ 拡大再生産が必要とするものを保証する」。

多くの経済学者がベチンの見解に反対し、「優先成長」に関する伝統的理解を擁護した。たとえばクロンロードは次のように述べた。「この法則は厳密に規定された内容をもつ。すなわち技術進歩の条件の下で、第一部門の成長速度は、⁽³⁶⁾ 第二部門のそれよりも必ず高くなる」。ブレゲリはこう述べた。ベチンは「優先

成長と $I v + m > II c$ の必要性を混同して論じている。「それは、技術進歩の条件の下での拡大再生産法則と一般的拡大再生産法則とを区別していない。技術進歩の基礎上的拡大再生産において、第一部門の成長速度は、第二部門の成長速度より高くなる⁽³⁷⁾」。

討論において、ベチンの観点は受け入れられず、生産手段生産の優先成長は、速度の対比で、消費財生産の成長より速いことが確認された。ある経済学者は、「優先成長 (преимущественный рост)」という言葉は二つ以上の意味を生みやすいので、「より急速な成長 (опережающий рост)」あるいは「いっそう急速な成長 (быстрейший рост)」に表現を改めるよう提唱し、この法則の本質は、成長速度において、第一部門が第二部門より速いことを明確に示した。たとえば『経済学百科辞典』の関係語句の名称は、「生産手段生産のより急速な成長」となっている。

5. 二つの部門の比例は社会的総生産物を用いて計算するのか、それとも社会的最終生産物を用いて計算するのか

ソ連の経済学者は、社会的生産の二つの部門の比例関係を研究するさいに、一般に社会的総生産物の指標、すなわち工場 [倉出し] 方法によって計算する総生産額指標を採用した。しかしベチンは、社会的最終生産物を用いて社会的再生産の重要な比例を分析する基礎となすべきである、と考えた。いわゆる社会的最終生産物とは、国民経済の方法によって計算する総生産額、すなわち生産手段の重複を差し引いて計算する総生産額である。その実物構成は、第二部門の全生産物と第一部門の生産用の労働手段とであり、労働対象 (年初の蓄積は除外) はその中に含まれない。彼はまた次のように考えた。「その他の生産物の生産費用のうちの労働対象の重複計算」を除くべきであり、「労働対象の価値は、一度だけ計算すべきであり、最もよいのは、最後に生産された生産物の価値で計算することであり、商品の価値を足し算する方法、すなわち中間生産物プラス最終生産物を採用することはできない。あたかも企業会計において原料価値を製品価値に加えてはならないのと同様である」。彼は次のように考えた。社会的総生産物が表現するのは、企業内の生産物の再生産と経済的回転である

が、最終生産物は、社会的生産物の再生産と経済的回転を表現するだけである。「この二つの異なる経済的回転を混同して論じてはならない」⁽³⁸⁾。一部の経済学者もまたこのような観点を持った。たとえばグロモフは次のように考えた。「社会的最終生産物の構成の中のみ、生産手段と消費財との実際の比例関係が含まれる」⁽³⁹⁾。

しかし、多くの人々は、あくまで社会的総生産物を採用すべきであり、ベチンの観点と「マルクスの再生産理論の方法論とには大きな隔たりがあり」⁽⁴⁰⁾、「理論的にも実践的にもまったく根拠がない」⁽⁴¹⁾と考えた。最終生産物に反対する論拠は、主として次の三点である。

第一に、労働対象を除外するならば、二つの部門の対比関係を全面的に分析できない。ニキーチンは次のように述べた。「もし最終生産物のみを根拠に再生産の法則性を研究するならば、結果的に、不変資本および不変資本の交換部分を分析しないことになる」。最終生産物は、「マルクスが再生産表式で示した社会的生産の価値構成と実物構成の間の比例関係」を反映しない⁽⁴²⁾。パシコフはこう述べた。「マルクスとレーニンは、社会的生産の二つの部門の成長速度を比較したとき、最終生産物でなく、社会的総生産物を示し、労働対象を含む回転を示した」⁽⁴³⁾。

第二に、重複計算は合理的である。ニキーチンは次のように述べた。社会的総生産物指標は「不断に連続する各生産段階（各企業）がある時期に創造する生産物の総価値を表現する」。「重複計算を考慮して、はじめて社会的生産の価値構成を正確に定めることができる」。しかし「最終生産物の価値構成は、最後の生産段階の価値構成にすぎず」、最終生産物を分析の基礎とし、「社会的生産全体は一つの巨大企業となって現れ、……不断に連続する各生産段階の差異は消滅する」。それゆえ、「社会的生産物に含まれる物的消費の重複計算は法則に合致する」⁽⁴⁴⁾。

第三に、最終生産物を用いる計算は、實際上、生産手段生産の優先成長法則を否定することと同じである。なぜなら、この方法にもとづく計算は、第一部門の生産物の価値を大幅に低下させ、第二部門の生産物の中に移転した価値よ

りも小さくするからである。たとえば、ニキーチンは1949年のアメリカを例に、二つの部門の比例関係を計算した。社会的総生産物によって計算すると、第一部門と第二部門は60:40になるが、最終生産物によって計算すると22:78になる。「それゆえ、最終生産物にもとづいて計算した社会的生産の二つの部門の比例は、マルクスが再生産表式で定立した最も重要な比例とまったく反対の結果をもたらし、マルクスが拡大再生産の規定に与えた公式 $I v + m > II c$ でなく、 $I c + v + m + < II c$ ⁽⁴⁵⁾ になってしまう。

当時の論争において優勢であったのは、社会的総生産物説であったが、論争は今日に至るも終了していない。メドヴェデフは次のように述べた。第一部門の総生産物価値は大量の重複計算を含み、第二部門の総生産物価値は重複計算を含まない。「この二つの数値は、それらの発展速度の角度からは比較不可能である。というのは、それらが表示するのは、同一の生産過程の範囲内の一連の連続した消費の異なる段階(中間段階および最終段階)であるだけでなく、それらは異なる方式で計算したものでもあり、まったく比較不可能である」。彼はこう述べた。「それらの発展速度の比較は、最終生産物の数値にもとづくはずである」。それは、「それぞれ関係する独立の活動領域における社会的生産の実際の最終結果であり、重複計算を含まない。このような比較は、同じ方法論で計算した数値の対比である」⁽⁴⁶⁾。

6. 技術進歩の条件のもとで、社会的生産物の中の物的消費の比重は上がるか

ソ連の経済学者は、生産手段生産の優先成長の法則を論証するさい、通常、技術進歩の条件のもとでの、生産物中の物的消費の比重の上昇を必要な前提にする。たとえば、クロンロードは次のように述べた。「技術進歩とは、大量の労働用具およびその他の生産手段によって生きた労働を常に不断に装備することであり、社会的総生産物の生産において消費する労働総量中の過去労働の割合の増加を意味し、生きた労働の割合の減少を意味する。それゆえ、社会的生産物の製造に用いられる生産手段の価値量は、社会的生産物の総価値量より速く増加する。言い換えれば、第一部門の生産物の価値量は、法則どおり、第二部門の生産物の価値量より速く増加する」⁽⁴⁷⁾。ある経済学者は、第一部門の優先成長

の必要性を、直接に技術進歩と関連づけた。たとえばボールは次のように述べた。「技術進歩の要求は、生産手段生産の優先成長の法則を実現する最も重要な要素である」。「技術進歩の速度が速ければ速いほど、その他の条件が同じ状況の下で、第一部門の発展速度は、第二部門の発展速度より速くなる⁽⁴⁸⁾」。この主張はその実、技術進歩は生産物の中の物的消費を必然的に高めるという前提を含んでいた。

ベチンは、技術進歩は生産物の中の物的消費を必然的に高めるという主張に対して、最も早く異議を提出した経済学者の一人である。彼は次のように述べた。「補填ファンドの比重の具体的変化は、多くの歴史的原因によって決まる。しかし、いずれにせよ機械制大生産の発展の一定の段階では、補填ファンドの比重の上昇を根拠に、それが、技術進歩および労働生産性の向上の必然で、当たり前前の結果であるとは言えない」。彼はこう考えた。初期段階に補填ファンドの比重が上昇する理由は、「労働生産性の向上が機械を使用する単位労働の固定ファンドの飛躍的増加を償わないからである」。しかし、「労働の機械化水準が高い水準に達するとき、単位労働の固定ファンドの増加は労働生産性の伸長を越えることができない⁽⁴⁹⁾」。すなわち、機械制大生産の発展が一定段階に達するならば、技術進歩が必ず補填ファンドの比重を高めるとはかぎらない。しかし、ベチンはこのことから、生産手段生産の優先成長の法則を、直接に、明確に否定しなかったのである。

60年代後半以後、ソ連経済は新しい段階に入った。当時、生産の内包的発展はますます重要な意義をもち、社会的生産の効率を高めることが最も重要な問題になった。それは、生産材料の消費率を低下させ、生産ファンドの占有量を低下させることを要求した。それらの要求は、二つの部門の発展比例に新しい要素をもたらした。このような背景の下で、一部の経済学者は、生産手段生産の優先成長の法則を否定する観点を、公然かつ明確に提出した。彼らの主要な論拠は、次のようなものであった。現代の科学技術進歩の条件の下で、社会的生産物の中の物的消費の比重は、上昇せず、低下する。それは50年代以後つづいていた「否定論」と「肯定論」との第二回目の論戦であった。この論争はか

なり激しく、現在もなお継続している。

「否定論」者の考えによれば、技術進歩と生産手段生産の優先成長とは必然的関係を持たない。ペルヴァーシンは次のように述べた。「技術進歩と生産手段生産の優先成長とを同一視するのは正しくない」。この観点は、「科学技術進歩の性格の根本的变化を考慮していない⁽⁵⁰⁾」。カザケヴィチは次のように指摘した。技術進歩の条件の下で、社会的総生産物の中の物的消費の比重は必ず増加するという前提は、「証明する必要がない公理ではない」。ここでまず第一に証明すべきことは、「科学技術進歩はどのみちこの結果をもたらすかどうか、それとも一定の形態の科学技術進歩だけと関係があるのか⁽⁵¹⁾」ということである。

このことについて、カザケヴィチは比較的詳しく論述した。彼はこう考えた。「科学技術進歩には二つの形態がある。労働節約型とファンド節約型である。それに応じて、内包的拡大再生産にも二つの形式がある。第一形式の内包的拡大再生産は、労働節約型の科学技術進歩を基礎とする。この場合、社会的生産物の増加は、社会的労働生産性の向上に依存する。だが同時に、単位生産物のファンド占有量もまた絶対的に増大する」。「第二形式の内包的拡大再生産は、ファンド節約型の科学技術進歩を基礎とする。それは同時に、単位生産物の労働消費量、材料消費量およびファンド占有量を低下させる条件の下で、社会的生産物の拡大再生産を保証する」。「労働節約型の内包的拡大再生産の下で、労働のファンド装備率の上昇は、生きた労働の生産性の向上を上回る。ファンド節約型の内包的拡大再生産の下で、生きた労働の生産性の向上は、労働のファンド装備率の上昇を上回る。したがって、生産ファンド占有量は低下し、この場合、生産の蓄積率が不変もしくは低下の状況の下でも、高速度の経済成長を保証する」。カザケヴィチはこう述べた。「外延的拡大再生産と第一形式の内包的拡大再生産とが進行する場合、ファンド占有量は上昇傾向を有するので、第一部門の優先成長を要求する」。しかし、「現代の科学技術革命の特徴は、ファンド節約型の科学技術進歩なので、第二形式の内包的拡大再生産を実現することが可能となる。この形式の内包的拡大再生産が拡大再生産の主要形式となる場合、生産手段生産の優先発展は不可避でない⁽⁵²⁾」。

カザケヴィチのこの観点は、「否定論」を主張するソ連の経済学者の中で代表的なものであった。たとえば、キリチェンコもまた次のように述べた。「生きた労働のファンド装備率の増大が労働生産性の向上よりも速い状況の下で、第一部門の優先成長は確実に不可避である」。だが「現代の技術進歩の条件の下で、別のまったく典型的な状況が出現した。労働生産性の向上を基礎に、拡大再生産が行われる場合、生きた労働の節約が起こるだけでなく、物化〔過去〕労働の節約も起こる」。「単位としての生きた労働の生産量の上昇が単位としての生きた労働の生産手段消費量の上昇よりも速い場合、すなわち、生産手段の単位消費量が低下する場合、この条件が作りだされる。第一部門の発展は、社会的生産物全部と第二部門の発展よりも遅くなる⁽⁵³⁾」。

「否定論」の上述の観点は、マルクス＝レーニン主義の古典著作家の関連論述と明らかに一致していない。このことについて、「否定論」者は次のように解釈した。古典著作家の論述は、特定の時期に即応して言ったものである、と。たとえばペルヴーシンは次のように述べた。「レーニンが“いわゆる市場問題”およびその後の著作で考察した第一部門と第二部門の発展速度および比例の問題は、発展途上の資本主義について言ったことである」。それゆえ、「資本主義的生産が広く発展するときに創出された結論を、そのまま修正せずに、生産力発展の現段階に押し広げること⁽⁵⁴⁾」は、誤りである。クドロフは次のように述べた。「レーニンが第一部門の生産物の優先成長を客観的に決定する技術進歩について述べた際につねに指摘したことは、手労働に代わる機械労働のことであった」。しかし、その後新しい技術進歩が現れ、「機械は手労働にとって代わるだけでなく、過去の機械労働にもとって代わった⁽⁵⁵⁾」。

「否定論」のこの観点は、「肯定論」者の強い反撃を受けた。彼らは、物的消費の比重が上昇するという観点を堅持した。彼らの論拠は、次の一点に帰着する。すなわち、物的消費の節約は生きた労働の節約を超えない。パシコフは次のように述べた。「現在、確かに物的消費の節約において巨大な成果を勝ち取ったが、それは、資本の有機的構成の上昇を停止させず、さらに低下もさせない」。なぜなら、「現在の科学技術革命は、物的消費だけでなく、生きた労働を

も大々的に節約する」。生産手段生産のより速い成長の法則は、この事実に基づいている。技術進歩の条件の下で、生きた労働の節約は物的消費の節約の速度よりも速い。この原理は現在もなお有効である⁽⁵⁶⁾。クロンロードは次のように述べた。「生きた労働の生産性の向上は、生産手段の節約速度よりも速くなければならない。それは一般に、国民経済の法則性である。それは、生産手段の節約の中身であるので、一般に、生きた労働にますます多くの過去労働を装備させ、それを頼りとしなければならない⁽⁵⁷⁾」。ソローキンは次のように述べた。「現有の生産フォンドの利用の内包化と、二つの部門の比例に対する影響の問題は、それほど簡単でない。第一に、内包化が要求する節約は、労働力および生産分野の活動家の維持フォンドを拡大しなければならず、それは直ちに、第二部門の成長に対して比較的小さい要求を提出する。第二に、生産手段の節約は、しばしば投資を要求し、生産手段の消費を増加させる」。「生きた労働の節約は、過去労働の消費量に優先する。それは、生産手段生産の優先成長法則の論駁できない証明である⁽⁵⁸⁾」。

7. 蓄積率は生産手段生産の優先成長の決定的要因か

生産手段生産の優先成長の法則を擁護する経済学者のうち、一部の者はクロンロード、パシコフと意見を異にしており、彼らは、第一部門の優先成長は物的消費の比重で決まるものではないと考えた。彼らは、物的消費の比重が低下したことを承認したが、このことと第一部門の優先成長とは矛盾しない、とした。たとえばプリュシェフスキーは次のように述べた。「補填フォンドと国民所得の間の比例の単なる変化は、二つの部門の生産物の増加速度を決めるものではない。原則的にはそれは、第一部門と第二部門が発展において非常に異なる比例関係を持つことを許容する。社会的生産物中の国民所得の比重が低下する場合、不変の場合、および上昇の場合にすら、第一部門の優先成長があり得る」。「生産手段の節約は、法則の作用の強度に影響するだけであり、第一部門の優先成長の必要性を取り消さない⁽⁵⁹⁾」。クジミノフは次のように考えた。第一部門の優先成長の法則と総生産物中の国民所得の比重の低下（つまり物的消費の比重の上昇）とを同列に扱ってはならない。「この二つの過程の間には一定の関連

があるけれども、同じものではない。社会的生産全体を二つの部門に分けることは、実物標示による区分であるが、社会的総生産物を補填ファンドと国民所得に分けることは、価値による、消費の性格による区分である」。それぞれの部門の生産物は、補填ファンドと国民所得を含み、国民所得はまた消費手段を含むだけでなく、その四分の一が生産を一步進んで発展させる生産手段にも使用される」。それゆえ、社会的生産物のこの二つの区分を、いっしょくたに論じてはならない。彼は次のように述べた。「現実には、社会的総生産物中の国民所得の比重が必ず不断に低下するという結論を下し得る根拠を提供しない。それだけでなく、次の結論を下し得るあらゆる根拠を提供する。社会的労働生産性の向上につれて、社会的総生産物中の国民所得の比重は、一定の条件の下で、上昇し得る」。しかし、このことによって、社会主義制度の下での第一部門の優先成長の法則の作用を否定することは、誤りである。なぜなら、「第一部門の優先成長は、国民所得の増加が社会的生産物の増加よりも遅れることを必ずしも要求しないからである」⁽⁶⁰⁾。

これらの経済学者の考えによれば、第一部門の優先成長の必要性は、物的消費の比重の上昇によるのではなく、生産のための蓄積率の上昇によるのであり、生産のための蓄積率は、第一部門の優先成長を決める主要な要因である。たとえば、ニキーチンは次のように述べた。「生産手段生産の優先成長は、決して単位生産物の物的消費の一定の増加があるからではない。それは、生産のための蓄積率の上昇、特に労働用具の蓄積によるものである。まさにこのことを通じて、はじめて技術進歩は、二つの部門の動態に影響するのである」⁽⁶¹⁾。プリーシェフスキーは次のように考えた。ソ連における戦前戦後の時期の第一部門の優先成長は、まず第一に、生産のための蓄積比重の上昇によるものであり、国内戦後のような経済復興期、工業化期、祖国戦争後の経済復興期、それに七カ年計画期は、すべて蓄積率が上昇した時期である⁽⁶²⁾。クジミノフもまた次のように述べた。第一部門の生産物のうち、生産の拡大に用いられる部分（すなわち、生産のための蓄積に用いられる部分）は、「社会的生産の第一部門の優先成長を実現するさいに、決定的作用をする。なぜなら、それはまさに、生産をさらに拡大す

る基礎だからである。もし第一部門の優先成長が補填ファンドだけで直接に決まるならば、いかなる生産の発展もあり得ない。なぜなら、補填は単純再生産の基礎だからである⁽⁶³⁾」。

物的消費の比重の上昇を用いて第一部門の優先成長を論証する経済学者は、第一部門の優先成長は蓄積率によって決まるという見解に賛成しない。クロンロードはこう述べた。「第一部門の優先的速度での成長は、技術の進歩・発展の状況の下で、客観的必然であり、蓄積率の高さや変化とは無関係である。蓄積率の大小および変化は、第一部門の成長速度が第二部門の成長速度より優先する程度に影響を与え得る。しかしこの影響は、それが表現する規模がどのようなものであるかにかかわらず、法則自身の作用を取り消すことはできない⁽⁶⁴⁾」。彼自身は、第一部門の優先成長を論証するさいに、生産のための蓄積率は不変だと仮定した。すなわち、この要素を省いて論じなかった。バデルはこう述べた。「生産手段生産の優先成長を決める鍵となる要素は、生産のための蓄積率の上昇でなく、補填ファンドの比重の上昇である。なぜなら、生産のための蓄積の比重は補填ファンドの比重よりかなり小さいからである。たとえば、1975年の社会的総生産物において、補填ファンドは57.9%を占めたが、生産のための蓄積はわずか6.5%であった。それゆえ、生産のための蓄積の変化は、社会的総生産物の構成の変化に対して、それほど大きな影響は与えない⁽⁶⁵⁾」。

8. 両部門の発展速度の接近をどう理解するか

「否定論」と「肯定論」の論争において、目下優勢であるのはやはり「肯定論」である。しかし、同じように「肯定論」を主張する人でも、法則の作用に関する見方は完全に同じでない。この点の不一致は、ソ連経済に現れた二つの部門の発展速度の接近という事実の理論的解釈に、主として表現されている。「肯定論」者の考えによれば、生産手段生産の優先成長の法則は、二つの部門の発展速度の接近を排除しない。しかし、この現象をどのように認識するかで異なる意見がある。

一つの意見は、生産手段生産の優先成長の法則は絶対的法則であり、それは常に作用しており、国民経済の発展の具体的条件は法則の表現形式に影響を与

えるだけだ、と考える。たとえばヴィケンチェフは次のように述べている。「第一部門の優先成長の法則が作用しているのは、この法則が常に実現していることを意味する」。「社会的生産の二つの部門は異なる数量対比関係を持つが、法則としてのその作用の絶対的性格には背反しておらず、この法則がある時期に表現する特徴を表すだけである⁽⁶⁶⁾」。パブロフは次のように述べた。「数周期前に生産した第一部門の生産物に依拠して、はじめて後の生産周期中の第二部門の成長を保証することができる。第一部門の生産物が、総生産物の中でさらに大きい比重を持っていて、はじめて第二部門のより迅速な発展を保証することができる」。しかし、第二部門の加速的発展の後、「第一部門の生産物の比重の優先程度は低下する。それは、最終的かつ決定的に、生産手段の生産を必ず加速的に発展させる⁽⁶⁷⁾」。コリャギンは、この観点をさらに詳細に叙述した。彼はこう述べた。「二つの部門の成長速度の接近、およびある状況の下での第二部門のより迅速な成長の可能性は、以前の時期の生産手段生産の優先成長が若干の“備蓄”の時期を持つ場合だけである。それは、二つの部門の成長速度の接近時に、順次使用される拡大再生産の潜在力でもある」。しかし、「この潜在力がいったん完全に使い尽くされてしまえば、いっそうの拡大再生産のために、ただちに全エネルギーを第一部門に投入しなければならない」。したがって「二つの部門の成長速度の比例関係がどのようなものであれ、生産手段生産の優先成長の要求は常に効力を保有する」。しかし「ある時は直接の形式をとり、ある時は優先“備蓄”の形式をとる」。それゆえ、「第一部門の優先成長は法則の経常的要素であるが、速度の他の比例関係は局部状況である⁽⁶⁸⁾」。この観点によれば、二つの部門の成長速度の接近は、一時的現象にすぎない。

別の意見は、二つの部門の成長速度の接近を、優先成長法則の作用の現代的条件の下での変形と見なし、科学技術革命の決定的客観的発展趨勢と見なす。コレシヨフは次のように述べた。「現代的条件の下で、生産手段生産の優先成長の法則の作用がもたらす変形を決定する最も重要な要素は、科学技術革命である。それは、二つの部門の成長速度の比例に二重の影響を与える」。一面では、「国民経済の技術的更新、生産のための蓄積率の上昇により、第一部門をさらに

加速的に発展させることを要求する」。他面では、「科学技術革命は、生産手段生産の優先成長を弱める条件をつくり、同量の生産物を製造するのに用いる生産手段を大量に節約させる」。「現代的条件の下で、科学技術革命に関係する要素と第一部門の快速発展に反作用する要素は、……生産手段生産の優先発展の法則の作用を変形させ、二つの部門の成長速度の接近趨勢を生む⁽⁶⁹⁾」。フェドセーエフは次のように述べた。「物化労働の節約の増加、フォンド占有量および材料消費率の縮減は、二つの部門の成長速度の接近のための客観的可能性を開いた」。彼は、この接近を、「生産手段生産と消費財生産の最適比例への到達」と見なした⁽⁷⁰⁾。

注

- (1) K・ブタエフ「社会主義の物質的基礎の問題によせて」『経済の諸問題』1933年第5号, 11 ページ。
- (2)(3) A・ボグダーノフ, И・ステパーノフ『経済学教程』上巻, 第4版序言, 1925年露文版, 17 ページ。
- (4) H・ブハーリン「一経済学者の手記」『プラウダ』1928年9月30日, 『ブハーリン文選』中冊, 人民出版社, 1981年中文版, 275 ページ。
- (5) A・レオンチェフ『右翼経済理論』1929年露文版, 40 ページ。
- (6) Г・フェリドマン「展望計画制定と分析方法」『計画経済』1929年第12号, 102 ページ。『経済の諸問題』1930年第6号, 117 ページより引用。
- (7) A・バチコフ「新段階の問題」『経済の諸問題』1930年第11・12号, 150 ページ。
- (8) T・スピヴァク「1928—1930年 ソ連の生産と消費のバランス」『経済の諸問題』1932年第7号, 45 ページ。
- (9) C・パルチグウル「ソ連の再生産の歪曲について」『経済の諸問題』1932年第8号, 206, 207, 210 ページ。
- (10) M・フェラソフ「マルクスの再生産表式はソ連経済に応用できるか」『経済の諸問題』1931年第10・11号, 123 ページ。
- (11) A・ノートキン, H・ツァゴロフ「ソ連の国民経済バランスの理論と表式」『計画経済』1937年第4号, 84 ページ。
- (12) 『スターリン選集』下巻, 中文, 599—600 ページ。
- (13) 『人民日報』1953年8月10日, を見よ。
- (14) И・シェピーロフ「党の総路線とマルクス主義を俗流化する人々」『プラウダ』1955年1月24日(“否定論”者の論文および発言は、当時ほぼ未公開であった。彼ら

- の観点は、主として、批判以後の彼らの論文に見られる、以下同じ)を見よ。
- (15) A・パシコフ『生産手段生産の優先発展の法則』1958年露文版, 138 ページ。
 - (16) Д・シェピーロフ「党の総路線とマルクス主義を俗流化する人々」『プラウダ』1955年1月24日, を見よ。
 - (17) 「マルクス=レーニン主義の再生産理論の修正に反対する」『経済の諸問題』1955年第1号, 20 ページ。
 - (18) И・ドロシェフ, А・ルミャンツェフ「マルクス主義の再生産理論の歪曲に反対する」『コムニスト』1955年第2号, 16 ページ。
 - (19)(20) 「マルクス=レーニン主義の再生産理論の修正に反対する」『経済の諸問題』1955年第1号, 20 ページ, を見よ。
 - (21) 『牧畜業生産物の生産の増加について』人民出版社, 1955年中文版, 47 ページ。
 - (22) Д・シェピーロフ「党の総路線とマルクス主義を俗流化する人々」『プラウダ』1955年1月24日。
 - (23) 「マルクス=レーニン主義の再生産理論の修正に反対する」『経済の諸問題』1955年第1号, 20 ページ。
 - (24) И・ドロシェフ, А・ルミャンツェフ「マルクス主義の再生産理論の歪曲に反対する」『コムニスト』1955年第2号, 20—21, 22 ページ。
 - (25) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』初版, 人民出版社, 1955年中文版, 586, 587 ページ。第2版, 人民出版社, 1956年中文版, 611, 612 ページ。
 - (26) Ф・コシェレフ『生産手段生産の優先発展は拡大再生産の経済法則』1958年露文版, 3 ページ。
 - (27) A・パシコフ『生産手段生産の優先発展の経済法則』1958年露文版, 19—20 ページ。
 - (28) К・シャフェエフ『社会主義経済学』三联書店, 1962年中文版, 130 ページ。
 - (29) М・アトラス編『社会主義経済学』三联書店, 1962年中文版, 588 ページ。
 - (30) ソ連科学アカデミー経済研究所編『経済学教科書』第4版, 人民大学出版社, 1964年中文版, 237 ページ。
 - (31) 『経済学百科事典』第3巻, 1979年露文版, 167 ページ, А・М・ルミャンツェフ編『経済学——社会主義』1979年, 北京人民出版社, 1973年中文版, 下冊, 169 ページ, を見よ。
 - (32) A・パシコフ『生産手段生産の優先発展の経済法則』1958年露文版, 139, 140 ページ, を見よ。
 - (33) И・ドロシェフ, А・ルミャンツェフ「マルクス主義の再生産理論の歪曲に反対する」『コムニスト』1955年第2号, 17 ページ。
 - (34) A・ベチン「計画比例の理論的基礎」『経済の諸問題』1965年第1号, 49 ページ。

- (35) A・ベチン「再生産の比例」『二つの体系の競争 経済学の若干の問題』1963年露文版, 39 ページ。
- (36) Я・クロンロード「社会的生産物の構成と生産手段生産のいっそうの発展の法則」『経済の諸問題』1965年第12号, 74 ページ。
- (37) З・ブレゲリ「法則の内容」『経済新聞』1965年第23号, 5 ページ。
- (38) A・ベチン「再生産の理論問題」『経済の諸問題』1962年第2号, 124 ページ。
- (39) E・グロモフ『社会的生産効率を向上させる要素について』1964年露文版, 73 ページ。
- (40) Я・クロンロード「再生産理論を修正すべきか」『経済の諸問題』1962年第6号, 148 ページ。
- (41) A・ノートキン「社会的総生産物と最終生産物」『経済の諸問題』1963年第3号, 107 ページ。
- (42) C・ニキーチン「再生産理論の若干の問題点」『経済の諸問題』1962年第5号, 101, 103 ページ。
- (43) A・パシコフ『社会主義の経済的諸問題』1970年露文版, 341 ページ。
- (44) C・ニキーチン「再生産理論の若干の問題点」『経済の諸問題』1962年第5号, 98, 101, 103 ページ。
- (45) 同上, 105—106 ページ。
- (46) B・メドヴェデフ『社会主義再生産と最終国民経済効率』1983年露文版, 138 ページ。
- (47) Я・クロンロード『社会主義制度の下での社会的生産物とその構成』三联書店, 1961年中文版, 163 ページ。
- (48) M・ボール『計画化の方法論と方法概論』1964年露文版, 181 ページ。
- (49) A・ベチン「再生産理論の問題」『経済の諸問題』1962年第2号, 127 ページ。
- (50) C・ペルヴーシン「科学技術革命の条件の下での再生産」『世界経済と国際関係』1971年第10号, 38 ページ。
- (51) Д・カザケヴィチ『社会主義経済理論概論』1981年露文版, 318 ページ。
- (52) 同上, 294, 295, 323 ページ。
- (53) B・キリチェンコ「社会的生産の二部門の発展における対比関係」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1966年第5号, 7 ページ。
- (54) C・ペルヴーシン「科学技術革命の条件の下での再生産」『世界経済と国際関係』1971年第10号, 39 ページ。
- (55) B・クドロフ「現代資本主義の条件の下での社会的生産の二部門の比例関係について」『ソ連科学アカデミー通報(経済シリーズ)』1975年第6号, 128, 129 ページ。
- (56) A・パシコフ『社会主義の経済的諸問題』1970年露文版, 344 ページ。

- (57) Я・クロンロード「社会的生産物の構成と生産手段生産のいっそうの発展の法則」『経済の諸問題』1965年第12号, 68ページ。
- (58) Г・ソローキン「内包化と社会的生産の二部門の発展」『計画経済』1982年第5号, 24ページ。
- (59) Б・プリシエフスキー「生産手段生産の優先発展の法則について」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1966年第4号, 31ページ。
- (60) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1974年露文版, 145, 146, 148ページ。
- (61) С・ニキーチン「物的消費の国民経済的節約の問題について」『二つの体制の競争経済学の若干の問題』1969年露文版, 73ページ。
- (62) Б・プリシエフスキー「生産手段生産の優先発展の法則について」『モスクワ大学通報(経済シリーズ)』1966年第4号, 33, 34ページ。
- (63) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1974年露文版, 146ページ。
- (64) 『経済学百科事典』第3巻, 1979年露文版, 169ページ。
- (65) З・バデル「レーニンの再生産理論と発達した社会主義社会の再生産分析」『経済科学』1980年第1号, 9ページ。
- (66) А・ヴィケンチェフ「発達した社会主義制度の下での生産手段生産の優先発展の法則の作用について」『経済の諸問題』1980年第7号, 18ページ。
- (67) И・バヴロフ「社会的生産物の再生産構成」『経済の諸問題』1981年第12号, 23ページ。
- (68) А・コリャギン「優先発展の法則」『経済新聞』1965年第7号, 7ページ。
- (69) Ф・コレシヨフ「生産手段生産の優先発展法則の作用の変形」『経済科学』1982年第1号, 126—127ページ。
- (70) И・フェドセーエフ『社会的生産の二部門の比例関係』1976年露文版, 11ページ。

七 経済学の体系

ソ連では30年代から社会主義経済学の体系化の問題が提起され、1954年に至って経済学教科書が現れ、はじめて社会主義経済学の体系が形成された。50年代末から60年代、ソ連の経済学者は、社会主義経済学の体系をより完全なものにするため、この問題について広範な討論を進めた。討論では、『資本論』の論理を応用すべきかどうかの問題、社会主義経済の研究にあたって一般に共産主義的関係の分析から始めるべきかどうかの問題などが提出された。その中で、社会主義経済学の端緒範疇の問題に関する論争が最も激烈であり、今に至

るも衰えていない。現在、ソ連でこれまでに出版された多くの経済学教科書の中で、社会主義経済学の体系に関して代表的なものは、ルミャンツェフ=コズロフの体系とツァゴロフの体系という二つである。

1. ソ連における最初の社会主義経済学体系の提起

ソ連では20年代、「社会主義経済学消滅論」の影響によって、社会主義経済学の体系の問題はまったく論じられなかった。20年代後半、ソヴェト経済理論が生まれたが、それは、経済学教程の中で、資本主義経済学の体系に基づく各テーマに付随して分散的に叙述されたにすぎず、とうてい体系とは言えなかった。1929年以後、ソヴェト経済理論は広義の経済学の構成部分として認められ、大学・専門学校に「ソヴェト経済理論」課程が設置されたので、ソヴェト経済理論の体系化が日程に上るに至った。しかし、ソヴェト経済理論は、「ソ連の過渡期の生産関係に関する学説」⁽¹⁾にすぎなかった。したがって、ソヴェト経済理論の体系と、それ以後形成された社会主義経済学の体系とは一定の関連を有していたが、それは過渡期の経済に関する理論体系にすぎず、まだ社会主義経済学自身の体系ではなかった。

1936年、ソ連共産党(ボ)中央は、経済学の教授を改革する決議を採択し、それまでの資本主義経済理論を重点とする経済学教程の中に社会主義経済学の専門篇を加えるよう要求した。1937年、ボリリンは、ある論文の中で簡略に社会主義経済学教程の大綱を提起した。⁽²⁾それは、社会主義経済学の体系に関する最初の構想であり、ソ連における社会主義経済学の体系化過程の発端だと言いうことができる。以後、社会主義経済学の発展につれて、その内容は40年代の経済学教学大綱の社会主義部分の中で一步前進し、充実・向上するに至った。⁽³⁾しかし、それは結局のところ大綱にすぎず、適切な教科書は書かれておらず、形をなす体系が現れたとは言えない。1954年、初めて社会主義部分を含んだ経済学教科書が出版されるにいたり、ようやく最初の社会主義経済学体系が樹立された。それは、30年代以来の社会主義経済学の体系化の過程全体の総括であった。まさにあるソ連の経済学者が述べたごとく、教科書の出版は、「社会主義経済学の発展における一定の段階(1941—1954年)の完了を示す。……社会主義経

経済学という科学の体系は徐々に形成されたのである⁽⁴⁾」。

この教科書は、社会主義経済学の問題を系統的に叙述した最初の試みであったので、当時の経済学の発展水準を反映しており、当然、その体系は不完全であった。その中で最も突出した欠点は、教科書が採用したいわゆる「法則の集成」という叙述方法である。それについて、ソ連の経済学者は少なからず批判的であった。たとえば、コズロフは次のように述べた。「社会主義的生産様式の実際の過程から出発して分析せず、経済学を空虚で一般的な公式の集成に変えてはならない⁽⁵⁾」。ガトフスキーはこう述べた。社会主義経済学の任務が法則を一般的に定義することである、と考えることはできない。「主要なことが、法則を規定する“一覧表”と“順序”であり、法則を規定する分野の限定であり、その“主管範囲”，“何を要求しているか”に応じて各法則を確定することであるならば、かりに社会主義経済学をこのように見るならば、経済学は一步進んで発展する余地を失ってしまう⁽⁶⁾」。コレソフは次のように述べた。「材料の叙述が各法則に応じて行われ、一つの法則に一つの章ならば、それは定義への熱中を生みだし、現象を発展において説明できなくする⁽⁷⁾」。この叙述方式について、コンニクは次のように評価した。「経済法則を叙述する原則に従って社会主義経済学教程の構成をつくることは、社会主義経済学の幼年期を反映していた⁽⁸⁾」。

ソ連の経済学者は、教科書の体系中のその他の欠点を提起した。たとえば、コズロフは次のように述べた。教科書は経済法則を叙述した後で、「主として経済部門（農業、商業、財政）に関する問題に入っている。このような体系では、社会主義経済形態の発展を完全な体系として反映できない⁽⁹⁾」。ツァゴロフはこう考えた。教科書は「社会主義の物質的生産の基礎」の章から社会主義経済の体系を叙述し始めているが、これは、「社会主義経済学体系を打ちたてる際の教科書の最も弱い部分である」。彼は次のように考えた。「“物質的生産の基礎”は経済学の題目ではない。生産力との統一から社会主義的生産関係の発展過程を叙述しないことは大きな間違いである。最もよい方法は、社会主義の法則と関係全体の分析全体において、生産関係と生産力との統一を貫くことである⁽¹⁰⁾」。

この社会主義経済学の体系には多くの欠点が存在したにもかかわらず、それ

は結局、社会主義経済学の体系の一步進んだ完成のために、基礎を提供した。

2. 社会主義経済学に『資本論』の論理を応用できるか

社会主義経済学の教程の構成を完全なものにするために、ソ連の経済学者は、50年代末から60年代にこの問題について討論を進め、ソ連の社会主義経済学の体系に関する研究は、新しい段階に入った。

討論においてまず言及された問題は、社会主義経済学の体系を打ちたてる方法論的土台の問題である。すなわち、社会主義経済学に『資本論』の論理を応用できるのか否か。この問題をめぐって二つの観点が形成された。

ある観点によれば、社会主義経済学の体系は『資本論』の論理の通りに作成されるべきである、と考えた。ツァゴロフはこの観点の主な代表である。彼は次のように考えた。「マルクスが『資本論』の中で用いた方法は、経済学全体の統一的、普遍的方法である。したがって、社会主義経済を分析する際、原則的に異なる方法論は必要ない。言い換えれば、方法論の基礎は、抽象から具体への上昇でなければならず、したがって“基本的細胞”の問題が生まれる。すなわち、社会主義経済学の研究が必ずそれから開始される最も単純な端緒範疇の問題が生まれる⁽¹¹⁾」。

別の観点によれば、社会主義は自己発展の内在的論理を持っており、資本主義と根本的に異なるので、『資本論』の論理の模倣は不可能である、と考えた。オストロヴィチャノフはこの観点の代表である。彼は次のように述べた。「社会主義経済学において『資本論』の体系を機械的に模倣することは、社会主義的生産関係の本質そのものと根本的に矛盾する」。「マルクスが『資本論』の中で述べた、部分から全体への上昇、細胞から有機体全体への上昇」という原則は、「社会主義経済に適用できない」。「細胞から有機体全体へでなく、有機体全体の総体的説明から有機体全体の各重要側面の分析へと進むこと、それは資本主義と逆の社会主義の法則性を分析する手段である⁽¹²⁾」。クロンロードもまた次のように述べた。「社会主義経済学は、それ自身の対象——社会主義的生産関係の体系——を持っている。それは、社会主義経済学の特徴を決める。共産主義的生産様式およびその社会主義段階の範疇と法則の論理は、『資本論』の範疇の論理

の繰り返しであってはならない⁽¹³⁾」。

しかし、この二つの観点の相違には、表面上に見られるような明白な対立はない。前の観点を主張するヘッシンは次のように述べた。われわれは、『資本論』の論理を機械的に模倣するのではなく、全体の方法論の原理を応用すべきである⁽¹⁴⁾。後の観点を主張するオストロヴィチャノフも次の点を認めた。「マルクスが『資本論』の中で用いた一般原則——単純から複雑へ、抽象から具体へ、歴史と論理の統一など——は、疑いもなく社会主義経済の研究に用いるべきであるが、資本主義経済とは異なる社会主義経済の特徴を考慮すべきである⁽¹⁵⁾」。それゆえ、双方が『資本論』の方法論は一般的意義を有することを認めたのである。意見の相違は、それらの方法論の原則をどのように理解し、用いるかにある。具体的に言えば、双方の相違は、實際上「社会主義経済の理論分析は、資本主義を分析するように、部分から全体へ、あるいはその反対の全体から各部分の重要な特徴へ、であるのか⁽¹⁶⁾」に帰着する。

『資本論』の体系をどのように用いるかという問題で、一部の経済学者は次のように提起した。社会主義経済学には『資本論』全三巻の体系をそのまま当てはめるわけにはいかない、と。パシコフは次のように述べた。「マルクスが資本主義的生産様式の学説を『資本論』の各巻に分けたように、社会主義経済学の叙述を社会主義的生産過程、社会主義制度の下での流通過程、社会主義の総過程という三つの部分に厳密に分けることは適切でない。社会主義制度の下での社会的生産物の流通過程がどんなに重要であろうと、社会主義経済学においてそのために大きな専門の篇を割り当てる必要はない⁽¹⁷⁾」。コズロフもまた次のように述べた。「マルクスが資本の流通の分析を単独の巻に入れたのは、資本主義的關係と商品流通の支配とが関連しているからである」。「社会主義の条件の下でも商品流通は意義があるけれども、それは資本主義制度の下でのように作用しない。……したがって、社会主義経済学の教程に『資本論』全三巻の体系を取り入れることはできない。もしそうすれば、再生産過程の各要素の意義について不正確な結論を下すことになる⁽¹⁸⁾」。

3. 再生産の段階にしたがって社会主義的生産関係を分析すべきか

ソ連では一般に社会主義経済学の教程を次のような篇に分けている。資本主義から社会主義への過渡期，社会主義経済制度，社会主義から共産主義への移行および世界社会主義経済体制。その中で社会主義的生産関係の体系そのものを論述している「社会主義経済制度」は，社会主義経済学の中心の篇であり，討論の重点であり，この篇の問題の論争が最も激烈であった。論争問題の一つは，再生産の各段階の順序にしたがって叙述すべきか否かである。

少なからざる経済学者は，再生産過程の諸段階にしたがって社会主義的生産関係を分析することを提案した。たとえばパヴロフなどは次のように述べた。「科学的経済学の教程の特徴はまず，厳密に科学的順序にしたがって教程のあらゆるテーマを考察すべきである」。「マルクスは『経済学批判序言』の中で，社会的生産の各要素の相互関係とそれらの相互制約性を示した。マルクスはこう指摘した。基本的で決定的作用をするのは生産であり，次いで分配，交換，消費がつづく。論理は，現実の客観的な関連と発展順序を反映する⁽¹⁹⁾」。コレソフは次のように述べた。「いわゆる生産関係の三分法を放棄し，改めて再生産過程にしたがって生産関係を分析することは，教程の構成を大いに改善するだろう」。「もし教程の構成を五篇に分け，再生産の段階にしたがって社会主義的生産関係を分析するならば，社会主義経済学の構成はより論理的になる。五篇とは生産過程，分配，交換，消費，社会主義的再生産過程全体である⁽²⁰⁾」。

別の一部の経済学者は，この観点に賛成しなかった。コズロフは次のように述べた。「マルクスは『経済学批判序言』の中でこのような体系を根拠づけられるものを決して提出していない。もしこの著作を詳細に読むならば，次の点を見とることができる。マルクスはまさに，ブルジョア経済学者が四つの独立部分という原則にしたがって経済学を築くことを提案したので，彼らを批判したのである。この体系は科学的にみて受け入れられない⁽²¹⁾」。クリコフは次のように述べた。「もしわれわれが段階にしたがって生産関係を考察するならば，すべての関係が厳密にはある段階に属しないことが分かる。なぜなら実際には四つの独立した生産関係は存在しないからである」。「ある人はかつて，段階にしたがっ

て社会主義的生産関係を明確に区分しようと試みた。結果的に経済計算は生産の範疇でなく、分配の範疇になる。この例は、上記の観点が効力のないことを説明している⁽²²⁾。

4. 社会主義的生産関係の分析は、一般に共産主義的關係から始めることができるか

「社会主義経済制度」篇の構成に関しては、別にもう一つの論争問題がある。すなわち、この篇は一般に共産主義の本質から始めるべきか、それとも社会主義の特徴から始めるべきか、という問題である。ノロフスキーはこう考えた。「社会主義経済においては、すでに存在する共産主義的経済法則が作用しており」、計画性、生産の不断の増加、生産手段公有制、社会的消費フォンドの増加、「それらすべては、すでに社会主義の条件の下で作用する共産主義の経済法則性である」。彼はこう考えた。「社会主義経済学の教程の叙述は、一般に共産主義の法則性から始めるべきである。マルクス、エンゲルス、レーニンは、資本主義に取って代わる社会の特徴を説明したとき、まず考察したのは、共産主義的社会構成体全体の一般的法則性であり、その第一段階の法則性ではなかった⁽²³⁾」。パヴロヴァは次のように考えた。「社会主義的生産関係の一般的な共産主義的本質を示すことは、この関係の発展を研究する端緒・基礎である」。彼女はこう述べた。社会主義は、「共産主義と異なる生産様式でなく、その第一段階である。それゆえ、社会主義的生産関係の発展の法則性を研究することは、社会主義と完全な共産主義とを区別するものから始めるのではなく、共産主義的社會構成体の二つの段階に共通する本質的關係から始めなければならない⁽²⁴⁾」。ツァゴロフもまたこの観点を積極的に主張し、次のように述べた。「共産主義的生産様式全体が共有する経済範疇および経済法則を研究することは、社会主義制度の下での生産関係の体系を分析する出発点である⁽²⁵⁾」。「それらは、共産主義的生產様式の経済学の骨格を構成する。それらは、社会主義制度の下で作用する範疇および法則性の体系全体において、論理的に第一位を占める⁽²⁶⁾」。

この観点は、別の一部の経済学者の反対にであった。オストロヴィチャノフは次のように述べた。「このような原則には賛成できない。共産主義の二つの段

階が共有する法則および範疇をまず最初に叙述すべきである。社会主義経済の法則と範疇は、それらが歴史的に生まれてきた順序にしたがい、またそれらの内在的な論理関係にもとづいて、叙述すべきである。マルクス主義の方法論的原則——歴史と論理の統一、抽象から具体への上昇——と共産主義社会の二つの段階の範疇は、共通の原則であり、一致しないものではない⁽²⁷⁾。コズロフはこう述べた。「純粹の共産主義の下で現れるような範疇と法則を分析すること、それは、歴史発展の過程を逆さまに見ることである⁽²⁸⁾」。クロンロードは、共産主義的關係一般を研究することに根本的に反対し、次のように述べた。「共産主義の高い段階に入っていないのに、完全な共産主義社会の生産關係が成熟・形成されていないのに、それ以前に、共産主義的生産様式全体の諸關係の体系を研究することは、不可能である」。「共産主義一般の經濟形態を純粹に抽象的に、先験的に規定しようとする試みは、關係自身が生まれる前に現實關係に関する科学を打ちたてようとするものである。すなわち、対象自身が現れる前に対象を反映することである⁽²⁹⁾」。

前の観点を主張する者は、この反対意見にも反駁した。たとえば、クジミノフは次のように述べた。「もし共産主義的生産様式がたしかに歴史上一定の、その二つの発展段階が共有する社会的生産關係であり、またその各発展段階がそれらの關係の各発展段階であるならば、ここから論理的に次のような結論がでてくる。共産主義的關係一般は共産主義の第一段階においても現實である。それゆえ、社会主義の条件の下でこの研究対象の存在を否定することは、最低限度の論理に背反することになる。社会主義制度の下でこの關係を研究することは、可能なだけでなく必要でもある。なぜなら、この研究は、この關係の發展水準と、それが第一段階において現す特徴を正確に理解する前提であるから⁽³⁰⁾だ」。

5. 社会主義経済学の体系における端緒範疇

体系の問題に関する討論において、端緒範疇（исходная категория）は論争が最も激しい問題であり、現在に至るも討論が盛んに行われている題目であった。

30年代、ソ連の経済学にはまだ「端緒範疇」の概念はなかったが、ソ連の経済学者は、ソヴェト経済を分析する「出発点」の範疇の問題を探求し始めていた。コシャチェンコは次のように述べた。「ソヴェト経済を分析する出発点は、資本主義と別でなければならない。いかなる試みであれ、ブルジョア社会の“細胞”をまねして、わが国の経済の中に“経済細胞”を探すやり方は、……まったく異なる対象に機械的類比を行うことである」。「プロレタリア革命とプロレタリア独裁は、社会主義的生産様式の出発点であり、研究の論理の出発点でもある⁽³¹⁾」。ポリリンが提出した教程大綱の第一篇も、プロレタリア独裁から始まっていた。ポリリンは次のように考えた。第一篇は、「プロレタリア独裁がわが国のすべての発展の基礎であることを表さなければならない⁽³²⁾」。プロレタリア独裁を経済分析の“出発点”とする観点は、当時、プロレタリア独裁がソヴェト経済の運動の基本法則であると考えられ、その認識が経済理論の体系の問題に反映していたのである。40年代になると、ある経済学者は、公有制が社会主義経済の分析の出発点であるという考えをすでに提出した。オストロヴィチャノフは次のように述べた。「社会主義社会の経済発展法則は、ソヴェト制度の本質によって決まるが、ソヴェト制度は生産手段公有制を基礎とするので、……社会主義経済の発展法則を研究するとき、生産手段公有制を研究の出発点にすべきである⁽³³⁾」。この思想は、当時の経済学の教学の大綱に表れている⁽³⁴⁾。

ソ連の経済学著作において、社会主義的生産諸関係の中から端緒的生産関係を取りだし、あわせて端緒範疇という概念を明確に提起する主張は、60年代初めの討論の中で現れた。討論の過程でソ連の経済学者は、何が社会主義の端緒範疇かという問題について、さまざまな回答を提出した。結局のところ、少なくとも以下の十の異なる観点があった。すなわち、所有制、計画性、集団性⁽³⁵⁾、社会的総生産物⁽³⁶⁾、社会主義の生産物⁽³⁷⁾、直接に社会的な生産物⁽³⁸⁾、労働の直接に社会的な形態⁽³⁹⁾、社会主義的生産の社会化⁽⁴⁰⁾、欲望⁽⁴¹⁾、社会的効率⁽⁴²⁾。その中で最も代表的であったのは、所有制と計画性である。端緒範疇の問題に関する論争は、主にこの二つの観点をめぐって行われた。

ガトフスキー、オストロヴィチャノフなど多くの経済学者は、公有制が社会

主義経済の端緒範疇であると主張した。ガトフスキーは次のように述べた。「社会主義は、ある単純な細胞の自然発生的発展を通じて生まれるようなものでは決してない」。それは「私有制を、国民経済を統一する公有制に革命的方法で代えることによって生まれる。それゆえ、社会主義的生産様式の理論的分析は、社会主義的生産様式全体の説明から始めなければならず、……生産手段公有制の説明から始めなければならない⁽⁴³⁾」。オストロヴィチャノフは次のように述べた。「社会主義経済の最も重要な特徴を反映する範疇から社会主義経済の分析を始めなければならない」。「社会主義の最も重要な特徴である公有制から分析を始め、この経済範疇から社会主義経済全体のより具体的側面の分析に移らなければならない。それは、抽象から具体への上昇の方法を社会主義経済の特徴に⁽⁴⁴⁾応用することである」。

モスクワ大学を主とする一連の経済学者は、計画性（あるいは社会的生産の計画組織）が社会主義の端緒範疇だと主張した。彼らはまず次のように考えた。「どのような社会構成体であろうと認識するためには、最も一般的な範疇を取りだす必要がある。それは同時にすべての生産関係の運動形式であり、それは当該社会構成体の経済学教程の叙述において第一位に置くべきである⁽⁴⁵⁾」。しかし、「社会的生産の計画組織は、……すべての経済過程が社会によってあらかじめ立案された計画にもとづいて実行され、すべての再生産過程が計画的に進行することを意味する。その意味は、計画性が社会主義的生産様式の運動の普遍形式である⁽⁴⁶⁾」。彼らは、計画性を「社会主義の経済細胞」、⁽⁴⁷⁾「最も普遍的な生産関係」と見なし、「価値が資本主義経済のすべての範疇に存在するように、計画性は社会主義経済のすべての範疇を貫いている。計画性範疇の普遍性は、計画性が社会主義経済の最も抽象的な範疇であることを示している⁽⁴⁸⁾」。ついで彼らはこう考えた。資本主義的所有制の消滅は、まず第一に生産の計画性、「すなわち社会によって社会の範囲で行う経営管理」を要求する。「労働および生産物が直接に社会的な労働および生産物に変わり得るのは、まさにこの経営管理が存在するからである。社会的生産の計画性は、労働および生産物が直接に社会的な労働および生産物に変わる論理的先行者である」。「それゆえ、計画性は普

遍的關係であるだけでなく、端緒的關係でもあり、したがって社会主義的生産關係の端緒範疇⁽⁴⁹⁾である」。

彼らは、社会主義的所有制から始めることに反対したが、その最も根本的な理由は次のようなものであった。「社会主義的所有制は、つまり社会主義的生産關係の總和であり、現実の社会主義的生産關係の分析を通じて、はじめてその内容を明らかにすることができる⁽⁵⁰⁾」。「それゆえ、生産關係の体系全体の中から所有制を表示すべきであり、所有制に単なる一章を設けることは非科学的である⁽⁵¹⁾」。

所有制が端緒範疇であると主張する者は、次のように考えた。「計画性は、そこから社会主義經濟が成長する最も単純な經濟細胞でなく、動植物のような有機体が細胞から成長するようなものである。計画性範疇は、きわめて複雑な範疇⁽⁵²⁾であり、それは国民經濟全体を包括する」。同時に彼らは次のように考えた。計画性は社会主義革命の進行中に確立する生産手段の公有制の原因ではなく、その結果である⁽⁵³⁾。

6. ルミャンツェフ—コズロフの体系とツァゴロフの体系

ソ連では、經濟研究所の經濟学教科書の出版後、1960年から現在までに数十種類の經濟学教科書、教材、講義案が出版されている。その中で比較的重要なものは、ルミャンツェフ主編『經濟学』、コズロフ主編『經濟学』、ツァゴロフ主編『經濟学教程』⁽⁵⁴⁾である。社会主義經濟学の体系を述べたもののうち、前二書の体系は似ているので、ルミャンツェフ—コズロフ体系と呼ぶ。ツァゴロフを長とするモスクワ大学の經濟学教員の多くは、社会主義經濟学の体系に関する観点を『經濟学教程』の中で具体的に示したので、これをツァゴロフの体系と呼ぶことにする。この二つの体系は、現在のソ連の多くの經濟学教科書のうちで代表的なものである。

コズロフは1959年に『經濟学(社会主義的生産様式)要綱』⁽⁵⁵⁾を提出した。過渡期および世界社会主義体制の両篇を除き、一般に「社会主義經濟制度」と称される部分は、次の三篇に分けられていた。①社会主義的生産と分配、②社会主義企業⁽⁵⁶⁾のフォンドの回轉と収入、③社会主義制度の下での社会的再生産、社会

主義から共産主義へ。このような構成について彼は次のように説明した。⁽⁵⁶⁾

社会主義の法則を研究する際に、一步深く段階を分ける理論分析、抽象から具体への方法を採用すべきである。分析の出発点は、社会主義の所有制である。分析の第一段階では、社会主義社会の発展の基本的法則性を説明する際に、企業存在を捨象できるが、次の段階では、分析において、社会主義企業の再生産の問題を包含すべきである。第二段階では、社会主義の一般的法則性が各企業の発展においてどのように表明されるかを示すべきである。たとえば、第一段階では社会主義の所有制を考察し、第二段階では社会主義企業間における生産手段の分配の具体的形態を考察する。第一段階では貨幣について論じ、第二段階では企業の財務について論じる、等々。すなわち、分析は社会主義的生産関係全体の論述から始めて、個別企業の再生産の問題に進む。分析の第三段階は、社会的再生産である。社会主義的拡大再生産は、同時にまた、共産主義の物質的技術的基礎の確立過程であり、社会主義的生産関係が一步一步共産主義的生産関係に成長転化する過程である。それゆえ、歴史的順序を用いて再生産を分析する角度からみれば、社会的再生産は、共産主義への移行の問題と結びつけて考察すべきである。したがって、要綱中の共産主義への移行と社会的再生産は、同一の篇に合併すべきである。

コズロフの1959年の要綱と、後に彼が主編した『経済学』の社会主義篇(第三巻と第四巻)が採用した全体的構成は、基本的に相似しており、各題目の叙述順序には大きな変化はない。異なる点は、第二篇の内容を第一篇に入れていることである。

ルミャンツェフの教科書では、関係部分は次の三篇に分けられている。社会主義の生産過程、社会主義経済における経済計算関係の体系、社会主義の社会的再生産。別に社会主義の共産主義への成長転化。ルミャンツェフは自己の構成について、次のように説明している。⁽⁵⁷⁾

生産手段の公有制が支配的地位を占めることは、社会主義の最も本質的な特徴である。したがって、社会主義的生産関係を分析する論理的出発点は、統一した全体としての社会の経済活動の研究であり、第一篇では、成熟した社会主

義経済全体の特徴が説明される。第二篇では、基礎的経済環節である社会主義企業に關係する生産關係の具体的形式を分析し、生産關係は社会全体と各企業の間、さらに企業と企業の間で表される形態に基づいて考察される。第三篇では、社会的再生産過程の問題が論述される。この篇では、社会主義の拡大再生産が統一した国民経済コンプレックスの各領域に存在する相互連関から考察される。社会主義の拡大再生産過程において社会主義経済は徐々に共産主義経済に成長していくので、この篇では共産主義への移行の法則性が全体的に考察される。

したがって、ルミャンツェフとコズロフの上記二冊の教科書は、社会主義部分に關する全体構成で基本的に一致している。彼らの端緒範疇に關する理解、抽象から具体への上向の方法の使用に關する理解(国民経済全体から企業に至る生産の総過程)、社会主義的再生産と共産主義への移行との關係に關する理解は、すべて同じである。この体系は、ソ連で現在最も通用している体系であり、1977年にソ連で採用された経済学の教学大綱はルミャンツェフの教科書の体系に基づいて決められた。

ツァゴロフの『経済学教程』は、経済学の体系上、異なる点がある。⁽⁵⁸⁾彼は、社会主義経済制度の中心部分の論述を「社会主義制度の下での生産關係の体系」と名づけ、所有制を生産關係の総和と見なすと表明したので、所有制に専門の一章をあてることをしなかった。しかし、この部分では、最初の第一章が「社会主義的生産の計画性」であり、端緒範疇に關してはコズロフの見方を體現している。教程の体系上の一大特徴は、彼が社会主義的生産關係を、異なる構成にしたがって、四種類に分けて叙述していることである。第一類は、共産主義の二つの段階が共有する共産主義的關係一般、たとえば、計画的發展法則、基本的経済法則である。第二類は、社会主義段階のみに特有の關係であり、それは、社会主義以前には存在しなかった關係、共産主義の高い段階にも存在し得ない關係である。たとえば、労働に応じた分配、協同組合の経済形態である。第三類は、起源上から言うと、共産主義の一般的基礎とは無關係であるが、過去から持ち越された關係、たとえば商品・貨幣關係、個人副業である。第四類

は、共産主義の高い段階に特有の関係である。この順序にしたがって社会主義的生産関係を叙述しているのは、ソ連の経済学教科書の中でこの書物だけである。

注

- (1) Л・ガトフスキー「ソヴェト経済理論の対象と方法」『経済の諸問題』1930年第1号, 80ページ, を見よ。
- (2) Б・ボリリン「社会主義経済学の対象と教授」『経済の諸問題』1937年第1号, 29—30ページ。
- (3) 「経済学教学大綱」『プロパガンジスト』1945年第2号, 41—45ページ。
- (4) Е・マネヴィチ「ソ連経済学の発展史略述」『ソ連経済思想史論文選集』三联書店, 1982年中文版, 34—55ページ。
- (5) Г・В・コズロフ「経済学教程の構成について」『経済の諸問題』1959年第3号, 92ページ。
- (6) Л・ガトフスキー「现阶段の発達した社会主義の経済学の若干の問題」『経済の諸問題』1959年第3号, 4ページ。
- (7) 『社会主義経済学の方法論問題』1976年露文版, 109ページ, を見よ。
- (8) 「社会主義経済学の方法論問題について」(座談会報告)『経済科学』1974年第5号, 15ページ, を見よ。
- (9) Г・コズロフ「社会主義経済学の科学的教程について」『コムニスト』1959年第16号, 34ページ。
- (10) Н・ツェゴロフ「経済学の科学的体系の発展および改善 この体系の任務」『ソ連経済学の発展および现阶段の緊急任務』1981年露文版, 20ページ。「モスクワ大学通報(経済・哲学・法学シリーズ)」1958年第4号, 196ページ。
- (11) 「科学的経済学教程の方法論の基礎についての討論」『経済の諸問題』1964年第5号, 150ページ。
- (12) К・オストロヴィチャノフ「社会主義の基本的経済法則と経済学の方法論的諸問題」『経済の諸問題』1963年第1号, 110, 111ページ。『社会主義経済学の論争問題』1964年, 『オストロヴィチャノフ選集』下巻, 1973年露文版, 420ページ。
- (13) Я・クロンロード「社会主義経済学の方法論の基礎的研究を強化しよう」『経済の諸問題』1962年第6号, 112ページ。
- (14) Н・ヘッシン「“経済的細胞”概念と経済学方法論の意義」『経済の諸問題』1964年第7号, 117ページ。
- (15) К・オストロヴィチャノフ「社会主義経済学の方法論的諸問題」『経済の諸問題』1964年9号, 113ページ。

- (16) B・クリコフ「社会主義の経済範疇および法則体系の研究史の若干の問題」『ソ連の経済学の発展と現段階の緊急の任務』1981年露文版, 59 ページ。
- (17) A・パシコフ「経済学教程の構成について」『経済の諸問題』1958年第1号, 83 ページ。
- (18) Г・コズロフ「社会主義経済学の科学的教程について」『コムニスト』1959年第16号, 38 ページ。
- (19) П・パヴロフ等「社会主義経済学の教程の構成を改善する問題」『経済の諸問題』1962年第2号, 46, 47 ページ。
- (20) H・コレソフ「社会主義経済学の教程の構成について」『経済科学』1972年第1号, 27, 29 ページ。
- (21) Г・コズロフ「社会主義経済学の科学的教程について」『コムニスト』1959年第16号, 37 ページ。
- (22) 「社会主義経済学の教程の構成」(座談会報道)『経済科学』1974年第5号, 9 ページ。
- (23) O・ノロフロスキー「共産主義的社会構成体の経済法則性」『経済の諸問題』1962年第6号, 99 ページ。
- (24) И・パヴロヴァ『社会主義的生産関係の発展の法則性を認識する方法論』1980年露文版, 23, 26 ページ。
- (25) H・ツァゴロフ編『経済学教程』初版, 下巻, 1963年露文版, 108 ページ。
- (26) H・ツァゴロフ編『経済学教程』第3版, 上巻, 1973年露文版, 29 ページ。
- (27) K・オストロヴィチャノフ「社会主義経済学の方法論的諸問題」『経済の諸問題』1964年第9号, 124 ページ。
- (28) Г・コズロフ「社会主義経済学の方法論的諸問題」『経済の諸問題』1976年第12号, 25 ページ。
- (29) Я・クロンロード『社会主義経済学の諸法則』1966年露文版, 163 ページ。
- (30) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 66 ページ。
- (31) Г・コシャチェンコ「ソ連経済における再生産問題の提起」『経済の諸問題』1933年第6号, 64 ページ。
- (32) Б・ボリリン「社会主義経済学の対象および講義について」『経済の諸問題』1937年第1号, 29 ページ。
- (33) K・オストロヴィチャノフ「社会主義の経済発展の法則性について」『ポリシェヴィク』1944年第22—24号, 46 ページ。
- (34) 「経済学教学大綱」『プロパガンジスト』1945年第2号, 42 ページ, を見よ。
- (35) И・クジミノフ『社会主義経済学概論』1971年露文版, 160—161 ページ, を見よ。
- (36) A・ノートキン「社会主義の経済範疇体系における社会的生産物と国民所得」

- 『経済の諸問題』1962年第9号, 35 ページ, を見よ。
- (37) 3・バデル『社会主義的生産物』1967年露文版, 169 ページ, を見よ。
- (38) Ф・アンドレーエフ「直接に社会的な生産物——共産主義社会の理論研究の端緒」『経済科学』1971年第3号, 7 ページ, を見よ。
- (39) А・ポクルィタン『社会主義的生産関係と経済法則』1971年露文版, 73 ページ, を見よ。
- (40) А・エリョーミン「社会主義的生産の端緒範疇について」『ソ連科学アカデミー通報(経済シリーズ)』1975年第4号, 89—90 ページ, を見よ。
- (41) Н・コゼリスキー「社会主義的生産の最高目的と社会主義経済学の論理問題」『経済科学』1975年第12号, 15 ページ, を見よ。
- (42) Н・シャタレンコ『経済の最適運営問題』1980年露文版, 69—71 ページ, を見よ。
- (43) Л・ガトフスキー「社会主義経済学の教程の科学的要綱」『経済の諸問題』1962年第6号, 137—138 ページ。
- (44) К・オストロヴィチャノフ『社会主義経済学の論争問題』1964年, 『オストロヴィチャノフ選集』下巻, 1973年露文版, 421 ページ。
- (45) Н・ツァゴロフ「社会主義経済学の教程の構成の若干の問題」『経済の諸問題』1962年第6号, 85 ページ。
- (46) Н・ツァゴロフ編『経済学教程』第3版, 下巻, 1974年露文版, 97 ページ。
- (47) Н・ヘッシン「“経済的細胞”概念と社会主義経済学におけるその方法論的意義」『経済の諸問題』1964年第7号, 127 ページ。
- (48) А・アガンベギャン「社会主義経済学の教程の構成について」『経済学の若干の問題』1965年露文版, 14 ページ。
- (49) Н・ツァゴロフ編『経済学教程』上巻, 1973年露文版, 27 ページ。
- (50) Н・ヘッシン「“経済的細胞”概念と社会主義経済学におけるその方法論的意義」『経済の諸問題』1964年第7号, 124 ページ。
- (51) 「経済系高等教育機関で使用する経済学教科書の構成」『モスクワ大学通報(経済・哲学・法学シリーズ)』1958年第4号, 196 ページ。
- (52) К・オストロヴィチャノフ「社会主義経済学の方法論的諸問題」『経済の諸問題』1964年第9号, 114 ページ。
- (53) 「経済学の科学的教程の方法論の基礎の討論」『経済の諸問題』1964年第8号, 152 ページ, を見よ。
- (54) А・М・ルミャンツェフ主編『経済学』下巻, 1975—1982年露文版, 初版—第5版, Г・コズロフ編『経済学』第3巻および第4巻, 1970—1978年露文版, 初版—第2版, Н・ツァゴロフ編『経済学教程』下巻, 1963—1964年露文版, 初版—第3版。
- (55) 孫尚清編『社会主義経済学の構成問題の参考資料』三联書店, 1962年中文版, 92

—111 ページ, を見よ。

- (56) Г・コズロフ「社会主義経済学の科学的教程について」『コムニスト』1959年第16号, 39—41 ページ。
- (57) А・М・ルミャンツェフ『経済学』下巻, 1980年露文版, 10—11, 225, 372—373 ページ。
- (58) Н・ツァゴロフ編『経済学の当面の諸問題』1979年露文版, 83 ページ。「社会主義経済学の教程の構成」(座談会報道)『経済科学』1974年第5号, 9—10 ページ。